

令和2年度
佐渡市の福祉・保健・医療・環境



佐渡市

目 次

I 関係課の概要

1. 関係課の機構	1
2. 関係課の主な職務内容	2
3. 令和元年度関係課予算・決算（過去3年）の状況	4
4. 令和元年度関係課の主要事業	6

II 佐渡市の福祉事業

1. 民生委員・児童委員、主任児童委員	11
2. 日本赤十字社	13
3. 避難行動要支援者の状況	14
4. 生活困窮者自立支援および生活保護	15
5. 児童福祉	21
6. 障がい者(児)福祉	34
7. 母子・父子家庭の福祉	41
8. 高齢者福祉	43
9. 介護保険事業	47
10. 戦傷病者・戦没者遺族等の援護関係	63
11. 社会福祉団体等	64

III 佐渡市の保健・医療事業

1. 保健事業	81
2. 医療従事者確保対策事業	92
3. 佐渡市立病院概要	93
4. 佐渡市立診療所一覧	95
5. 国民健康保険の概要	96
6. 後期高齢者医療の概要	100
7. 消費生活センター相談状況	102
8. 戸籍・住民基本台帳	103

IV 佐渡市の環境事業

1. 新エネルギー導入、環境基本計画推進事業ほか	105
2. 衛生対策、空家対策事業ほか	110
3. ごみ・し尿収集、リサイクル推進事業ほか	119
4. ごみ処理施設管理運営事業ほか	122

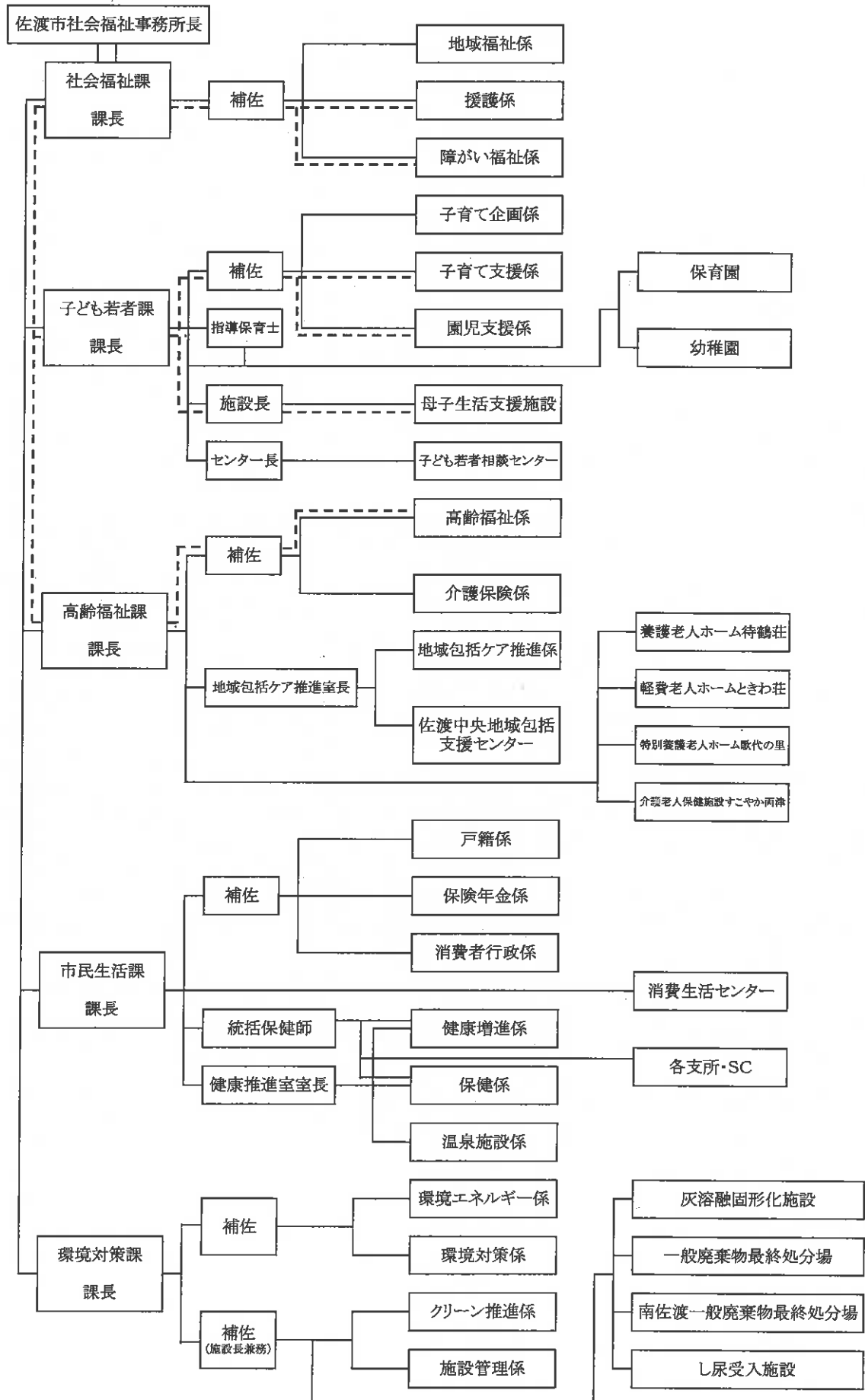
V 施設等一覧

1. 児童福祉施設等	125
2. 介護保険施設等	127
3. 障がい福祉施設	130
4. 保健センター等	132
5. 市営入浴施設	132
6. 一般廃棄物処理施設	133
7. 火葬場	133

I 関係課の概要

1. 関係課の機構

--- 社会福祉事務所



2. 関係課の主な職務内容

課名	係名		主な職務内容
社会福祉課	地域福祉係		1. 民生委員・児童委員協議会、保護司に関すること 2. 社会福祉協議会、日本赤十字社に関すること 3. 福祉施設に関すること
	援護係		1. 生活保護に関すること 2. 旧軍人・戦没者遺族等の援護に関すること 3. 生活困窮者自立支援事業に関すること
	障がい福祉係		1. 障がい者(児)福祉に関すること 2. 地域自立支援協議会に関すること 3. 障がい福祉サービス事業に関すること 4. 精神保健福祉に関すること
子ども若者課	子育て企画係		1. 子育て支援施策(の企画)に関すること 2. 保育園の民営化・統廃合に関すること 3. 社会福祉法人に関すること
	子育て支援係		1. 児童手当に関すること 2. 児童館・児童クラブに関すること 3. 児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費助成に関すること 4. 子ども医療に関すること 5. ファミリー・サポート・センターに関すること 6. 地域子育て支援センターに関すること
	園児支援係		1. 保育園・保育料に関すること 2. 保育園の栄養管理・食育指導に関すること 3. 児童遊園に関すること 4. 病後児保育室に関すること
	母子生活支援施設		1. 母子生活支援施設に関すること
	子ども若者相談センター		1. 若者相談に関すること 2. 家庭児童相談に関すること 3. 発達支援に関すること 4. 母子・父子の自立支援に関すること
高齢福祉課	高齢福祉係		1. 老人保護措置に関すること 2. 高齢者生活支援に関すること 3. 介護予防・日常生活支援総合事業に関すること
	介護保険係		1. 介護保険被保険者及び受給者管理に関すること 2. 要介護認定に関すること 3. 介護保険給付に関すること
	地域包括ケア推進室	地域包括ケア推進係	1. 地域包括ケアの推進に関すること 2. 地域見守り体制の構築に関すること 3. 包括的支援事業(社会保障分)
		佐渡中央地域包括支援センター	1. 地域包括支援センターの運営に関すること 2. 指定介護予防支援事業に関すること
市民生活課	戸籍係		1. 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録に関すること 2. 個人番号カード等の交付事務に関すること 3. 旅券の発給に関すること
	保険年金係		1. 国民健康保険に関すること 2. 国民健康保険税に関すること 3. 国民年金に関すること 4. 後期高齢者医療に関すること 5. 後期高齢者医療保険料に関すること
	消費者行政係		1. 佐渡市消費生活センターに関すること

課名	係名		主な職務内容
市民生活課	健康推進室	健康増進係	1. 医療計画に関すること 2. 医療対策の立案・調整に関すること 3. 医療連絡連携体制の整備及び推進に関すること 4. 医師及び看護師等確保に関すること 5. 感染症等に関すること 6. 保健計画に関すること 7. 自殺予防対策に関すること 8. 特定保健指導・J-HARPに関すること 9. 健康づくりに関すること 10. 特定健診に関すること 11. 母子保健に関すること 12. 予防接種に関すること 13. 歯科保健に関すること 14. 献血に関すること 15. 健康増進に関すること 16. 保健センター等の管理運営に関すること
		保健係	1. 国仲地区の健康づくりに関すること 2. 国仲地区の感染症等に関すること 3. 国仲地区の歯科保健に関すること 4. 国仲地区の健康教育に関すること 5. 国仲地区の予防接種に関すること 6. 国仲地区の健康増進に関すること 7. 国仲地区の特定健診・特定保健指導に関すること 8. 国仲地区の栄養指導に関すること 9. 国仲地区の介護予防に関すること 10. 国仲地区の精神保健福祉に関すること
		温泉施設係	1. 温泉入浴施設の運営に関すること 2. 温泉活性化協議会の運営支援に関すること 3. 温泉入浴施設の維持管理に関すること
環境対策課	環境エネルギー係		1. 環境施策の企画及び調整に関すること 2. 環境基本計画に関すること 3. 地球温暖化に関すること 4. エネルギー政策に関すること 5. 自然公園の規制に関すること
	環境対策係		1. 生活環境の測定に関すること 2. 生活環境の保全に係る規制に関すること 3. 公害の苦情処理に関すること 4. 公衆浴場に関すること 5. 鳥獣保護に関すること 6. 狂犬病予防に関すること 7. そ族昆虫駆除に関すること 8. 墓地及び納骨堂に関すること 9. 管理不全空家等に関すること 10. その他環境対策業務に関すること
	クリーン推進係		1. 一般廃棄物処理業等の許認可に関すること 2. ごみ収集及びし尿収集委託業務に関すること 3. 環境美化活動に関すること 4. リサイクルの推進に関すること 5. 一般廃棄物の不法投棄対策に関すること 6. 一般廃棄物処理計画に関すること 7. その他廃棄物に関すること
	施設管理係		1. 一般廃棄物処理施設の管理運営に関すること 2. 一般廃棄物処理施設の整備計画に関すること 3. 火葬場の管理運営に関すること 4. その他の施設管理に関すること
	灰溶融固化施設		1. 施設の運転・保守管理に関すること 2. 廃棄物の受入れに関すること
	一般廃棄物最終処分場		1. 施設の運転・保守管理に関すること
	南佐渡一般廃棄物最終処分場		1. 施設の運転・保守管理に関すること 2. 廃棄物の受入れに関すること
	し尿受入施設		1. 施設の運転・保守管理に関すること 2. 廃棄物の受入れに関すること

3. 令和2年度 関係課予算決算の状況

(1) 当初予算

(単位：千円)

会 計	款	項	目	令和2年度	令和元年度	比 較
一般会計	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	7,058	2,930	4,128
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	375,420	784,823	△409,403
			2 老人福祉費	352,384	328,150	24,234
			4 養護老人ホーム費	309,030	406,444	20,460
			5 軽費老人ホーム費	117,874		
			6 障害福祉費	1,669,626	1,623,640	45,986
			7 介護保険費	1,407,183	1,319,238	87,945
			8 介護支援費	7,316	7,334	△18
			小 計	4,238,833	4,469,629	△230,796
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	224,444	113,005	111,439
			2 児童措置費	615,977	649,661	△33,684
			3 保育所費	2,101,699	2,092,781	8,918
			4 へき地保育所費	32,233	25,258	6,975
			5 母子福祉費	313,547	302,923	10,624
			6 子育て支援費	59,428	124,332	△64,904
			小 計	3,347,328	3,307,960	39,368
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	66,696	55,334	11,362
			2 生活保護扶助費	561,602	567,777	△6,175
			小 計	628,298	623,111	5,187
		5 災害救助費	1 災害救助費	700	180	520
		計		8,215,159	8,400,880	△185,721
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	473,815	453,520	20,295
			2 予防費	170,131	160,273	9,858
			3 健康増進費	102,591	99,537	3,054
			4 環境衛生費	80,514	17,796	62,718
			5 環境企画費	4,919	783	4,136
			7 公害対策費	3,216	2,762	454
			8 健康保健センター費	11,864	11,912	△48
			9 火葬場運営費	84,045	82,400	1,645

(単位：千円)

会 計	款	項	目	令和2年度	令和元年度	比 較
一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	10 健康保養センター費	86,252	80,319	5,933
			小 計	1,017,347	909,302	108,045
		2 清掃費	1 清掃総務費	906,737	963,105	△56,368
			2 塵芥処理費	930,905	938,272	△7,367
			3 し尿処理費	152,898	155,373	△2,475
			小 計	1,990,540	2,056,750	△66,210
		3 医療推進費	1 医療推進総務費	167,557	158,534	9,023
			2 診療所費	109,116	23,690	85,426
			3 病院費	41,637	111,090	△69,453
			小 計	318,310	293,314	24,996
		計	3,326,197	3,259,366	66,831	
特別会計	介護保険特別会計			9,023,600	8,807,600	216,000
	歌代の里特別会計			466,100	460,900	5,200
	すこやか両津特別会計			636,100	581,600	54,500
	計			10,125,800	9,850,100	275,700
合 計				21,674,214	21,513,276	160,938

※令和2年度予算額には、会計年度任用職員分の予算額を加えて計上しています。

(2) 決算額の推移

(単位：円)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度 (決算見込)
一 般 会 計 決 算 額			47,565,917,315	45,961,079,673	43,598,537,967
総務費決算額(企画費・環境対策課分)			6,497,939	2,181,526	2,050,931
民 生 費 決 算 額			11,207,176,524	9,626,990,894	9,888,804,909
民 生 費 の 割 合			23.56%	20.95%	22.68%
民生費の内訳	社 会 福 祉 費		4,311,930,733	4,034,914,751	4,393,607,078
	児 童 福 祉 費		4,631,286,887	3,506,275,069	3,399,556,128
	生 活 保 護 費		692,702,711	579,036,388	643,087,995
	災 害 救 助 費		240,000	320,000	200,000
衛 生 費 決 算 額			4,715,911,695	4,526,910,891	4,545,037,647
衛 生 費 の 割 合			9.91%	9.85%	10.42%
衛生費の内訳	保 健 衛 生 費		981,777,016	864,272,583	831,527,890
	清 掃 費		2,176,190,727	1,835,281,630	1,988,695,910
	医 療 推 進 費		149,814,636	206,615,400	241,310,252

※民生費内訳は、民生費決算額のうち社会福祉課及び高齢福祉課、子ども若者課に係るものを計上しています。

※衛生費内訳は、衛生費決算額のうち市民生活課健康推進室及び環境対策課に係るものを計上しています(平成29年度以降は子ども若者課に係るものを含む)。

4. 令和2年度 関係課の主要事業

(1) 地域福祉

(単位：千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	比較	事業の概要
社会福祉法人運営費助成事業	117,651	116,439	1,212	佐渡市社会福祉協議会補助金
民生児童委員活動事業	35,979	37,200	△1,221	民生児童委員 201人 主任児童委員 16人 佐渡市民生委員児童委員活動委託料
生活困窮者自立支援事業	39,005	35,485	3,520	佐渡市社会福祉協議会委託事業
成年後見推進事業	24,027	21,074	2,953	成年後見制度普及啓発等事業委託料 成年後見制度法人後見支援事業委託料 市民後見推進事業委託料 等

(2) 障がい者福祉

(単位：千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	比較	事業の概要
基幹相談支援センター事業	724	856	△132	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として設置
障害者就労支援事業	126	372	△246	職場実習促進事業
障害者団体活動費補助金	1,441	1,567	△126	
地域活動支援センター事業委託金	3,225	2,726	499	
障害者相談支援事業委託金	24,422	23,784	638	
障害福祉サービス事業	1,328,164	1,266,971	61,193	主な事業 特定障害者特別給付費 19,525 介護給付費 842,657 訓練等給付費 394,489 サービス利用計画作成費 29,912 補装具給付費 障がい者98件、障がい児15件 10,000
重度心身障害者医療費助成事業	115,454	119,832	△4,378	対象見込者数 1,700人

事業名	令和2年度	令和元年度	比較	事業の概要
更生医療給付事業	38,195	44,713	△6,518	対象見込者数 165人
育成医療給付事業	1,760	1,771	△11	対象見込者数 15人
精神障害者医療費助成事業	25,208	26,100	△892	
日常生活用具給付事業	11,488	11,468	20	身体障がい者 1,117件 身体障がい児 34件
特別障害者手当等支給事業	54,887	61,974	△7,087	対象者 特別障害者手当 160人 障害児福祉手当 14人 福祉手当 1人
身体障害者用自動車改造費助成	410	410	0	見込延件数 5件
福祉タクシー乗車券助成	7,400	8,190	△790	交付見込数 720件
心身障害者通所費助成	7,346	8,829	△1,483	見込延件数 2,100件
通院交通費助成	8,449	9,687	△1,238	見込延件数 1,740件
訪問看護交通費助成	483	576	△93	見込延件数 900件

(3) 高齢者福祉

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	比較	事業の概要
医療・介護・福祉の人材育成事業	5,607	5,196	411	介護福祉士等の資格取得補助金等
高齢者生活支援事業	12,518	13,143	△625	外出支援サービス、 緊急通報サービス事業等
高齢者・障害者向け 住宅整備事業	2,475	3,625	△1,150	
老人クラブ活動事業	7,210	8,266	△1,056	単位老人クラブ補助金 老人クラブ連合会補助金
佐渡シルバー人材センター 運営事業	11,300	11,336	△36	
老人保護措置事業	11,659	16,525	△4,866	
介護手当支給事業	11,700	11,820	△120	
敬老事業	4,352	3,969	383	敬老祝品支給事業、敬老会補助金
在宅介護支援センター運営事業	11,160	11,371	△211	

(4) 介護保険(地域支援事業)

(単位: 千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	比較	事業の概要
介護予防・日常生活支援総合事業	200,224	195,659	4,565	介護予防・生活支援サービス事業 訪問型サービス事業 通所型サービス事業 一般介護予防事業 介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 介護保険ボランティアポイント制度
包括的支援事業	244,224	181,631	62,593	地域包括支援センター運営 認知症総合支援事業 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 地域ケア会議推進事業
任意事業	53,292	56,982	△3,690	家族介護支援事業 介護用品支給事業 配食サービス事業 成年後見制度利用支援事業 住宅改修支援事業等

(5) 児童福祉

(単位: 千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	比較	事業の概要
保育所運営事業	2,133,932	2,118,039	15,893	公立16施設(うち公設民営1施設) 私立8施設(うち認定こども園1施設) へき地保育園 2施設
児童手当支給事業	615,977	649,661	△33,684	受給者(令和2年2月末時点) 2,582人
児童遊園管理費	757	751	6	児童遊園 7施設
児童クラブ運営事業	84,724	66,722	18,002	児童クラブ 両津・両津吉井・相川・七浦 佐和田・金井第1・金井第2 新穂・真野・小木・羽茂・赤泊
児童館運営事業	12,985	11,087	1,898	畑野地区…畑野児童館 両津地区…ちのわの家

(6) 母子(父子)福祉

(単位: 千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	比較	事業の概要
ひとり親家庭等医療費助成事業	22,325	23,677	△1,352	受給者(令和2年3月末時点) 1,013人
母子生活支援施設運営費	16,657	12,948	3,709	入所定員 6世帯
母子家庭等対策総合支援事業	20,257	6,870	13,387	ひとり親の子どもへの学習支援事業、 自立支援給付金事業
児童扶養手当支給事業	197,001	189,294	7,707	受給者(令和2年3月末時点) 373人(母子327人、父子45人、養育者1人)

(7) 児童発達支援事業

(単位: 千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	比較	事業の概要
児童発達支援事業	15,211	11,570	3,641	未就学児に、日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を行う。

(8) 子ども若者相談事業

(単位: 千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	比較	事業の概要
子ども若者相談事業	13,347	13,764	△417	妊婦から子ども・若者に関する相談・支援、若者の居場所づくりを行う。

(9) 保健

(単位: 千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	比較	事業の概要
健康づくり事業	3,311	2,497	814	市民の総合的な健康づくり対策の推進、健康づくり計画「健幸さど21」の実践、自殺対策計画の実践
予防接種事業	160,995	150,883	10,112	予防接種法に基づく疾病予防及び疾病のまん延防止対策
健康増進事業	102,591	99,537	3,054	疾病予防、健康診査、保健指導等の総合的な保健事業
母子保健事業・う蝕予防事業	14,451	13,140	1,311	妊産婦及び乳児、幼児等の健康確保と増進
すこやかな妊娠・出産事業	38,257	41,286	△3,029	妊娠から出産まで安全・安心して出産できるよう妊産婦健診の公費負担の拡充
温泉・地域活性化事業	23,042	24,607	△1,565	温泉資源を活用した、健康づくり、地域交流の活性化、観光交流等を促進する。

(10) 医療

(単位: 千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	比較	事業の概要
医療・介護・福祉の人財育成事業 (看護師等確保事業)	135,058	127,580	7,478	看護師等専門職の就業支援・就業定着支援事業 医療技術者奨学資金貸与事業
診療所運営費	33,837	19,110	14,727	市営診療所運営事業
診療所補助事業	71,000	0	71,000	有床診療所運営費補助事業
救急医療病院群輪番制運営事業	41,637	40,090	1,547	両津病院・相川病院・佐渡総合病院 群輪番制運営事業
病院補助事業	0	71,000	△71,000	病院運営費補助事業

(11) 環境

(単位：千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	比較	事業の概要
新エネルギー導入事業	7,058	2,930	4,128	佐渡市地域新エネルギー導入促進計画の推進、補助制度の実施
環境基本計画推進事業	580	596	△16	環境審議会運営、環境市民の育成に向けた環境イベントの開催
佐渡動植物調査情報活用事業	4,005	0	4,005	佐渡島の自然環境について調査データを整理・編集し「佐渡市レッドデータブック」を作成
環境教育・環境学習推進事業	334	187	147	環境アドバイザー派遣制度の推進、環境教育・環境学習指導者研修会、市民大学講座、こども環境学習会の開催
衛生対策事業	4,648	5,284	△636	衛生害虫駆除と集落等が行った側溝清掃汚泥の収集・運搬、並びに小動物死骸の回収
空家対策事業	73,211	10,935	62,276	管理不全空家等所有者に対する除却及び安全対策措置の支援、並びに法に基づく必要な措置の助言・指導、勧告、命令の実施
公害対策事業	3,216	2,762	454	生活環境測定による環境監視と公害対策等の原因究明や被害拡大防止対策
狂犬病予防・動物愛護費	440	416	24	狂犬病の発生予防及び動物の適正飼養、動物愛護思想の普及
ごみ収集費	458,178	459,289	△1,111	市民等から排出されるごみの収集運搬、指定ごみ袋等の製造運搬
し尿収集費	134,206	133,425	781	し尿の収集運搬、し尿処理手数料の賦課・徴収
リサイクル推進事業	38,824	33,702	5,122	ごみ分別によるリサイクルの推進
不法投棄対策事業	16,959	16,049	910	不法投棄ごみや海岸漂着ごみの回収、不法投棄撲滅やポイ捨て禁止の啓発活動
島民一丸となった環境美化活動推進事業	18,122	33,059	△14,937	島民一丸となって幹線道路及び観光地周辺道路等の草刈り等清掃活動を実施
ごみ処理施設運営費	862,034	867,742	△5,708	佐渡クリーンセンター等長期包括運営管理委託事業、灰溶融固化施設の運営管理事業
一般廃棄物最終処分場管理費	54,213	55,926	△1,713	一般廃棄物最終処分場の運営管理事業
し尿処理施設管理費	136,529	139,079	△2,550	し尿受入施設の運営管理事業
火葬場運営費	84,045	82,400	1,645	火葬場の運営管理事業、霊柩車運賃補助事業

※令和2年度予算額には、会計年度任用職員分の予算額を加えて計上しています。

Ⅱ 佐渡市の福祉事業

1. 民生委員・児童委員、主任児童委員

(1) 民生委員は、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助活動を行うことにより社会福祉の増進に努めています。

佐渡市では、令和2年4月1日現在で199人が配置され、担当地区内で住民の生活状態を必要に応じ適切に把握し、低所得者の自立更生への援護、高齢者、児童、障がい者等の福祉向上のため、援助を必要とする方々の相談、助言、また行政機関とのパイプ役となって活動しています。

なお児童福祉法第16条による児童委員を兼ねています。(委嘱辞令・・・厚生労働大臣)

民生委員・児童委員数 男 119人 女 80人 計 199人

(2) 次代を担う青少年の健全育成を図るため、主任児童委員16人(令和2年4月1日現在)が委嘱され「心豊かな子どもを育てる運動」を推進するため、民生児童委員・教育委員会・学校・地域子供会育成会等、関係機関と連携を密にし、「思いやりのある心」を育てる運動を展開しています。

(委嘱辞令・・・厚生労働大臣)

主任児童委員数 男 6人 女 10人 計 16人

(3) 民生委員児童委員協議会の現状(令和2年4月1日現在)

会 長 1人 副会長 3人 理 事 8人
委 員 187人 主任児童委員 16人 計 215人

※H29.3.31現在の定数…全国：238,349人、新潟県(新潟市除く)：3,502人、佐渡市：217人

(4) 地区民生児童委員協議会

(令和2年4月1日現在)

地 区	世 帯	人 口			民 児 委員数	一人当たり担当		主 任 児 童 委員数
		男	女	計		世帯	人口	
両 津 中	2,119	2,069	2,373	4,442	14	151	317	1
両 津 東	1,427	1,649	1,749	3,398	13	110	261	2
両 津 北	1,880	2,106	2,213	4,319	15	125	288	2
相 川	2,902	2,966	3,134	6,100	33	88	185	2
佐 和 田	3,992	4,113	4,370	8,483	27	148	314	2
金 井	2,744	3,027	3,230	6,257	20	137	313	1
新 穂	1,631	1,740	1,842	3,582	14	117	256	1
畑 野	1,810	1,982	2,205	4,187	16	113	262	1
真 野	1,855	2,199	2,416	4,615	17	109	271	1
小 木	1,122	1,326	1,366	2,692	10	112	269	1
羽 茂	1,222	1,533	1,681	3,214	12	102	268	1
赤 泊	874	1,142	1,132	2,274	8	109	284	1
合 計	23,578	25,852	27,711	53,563	199	118	269	16

(一人当たり担当の数値は小数点以下四捨五入、合計は平均値)

(5) 民生委員（児童委員）の活動状況（令和元年度実績）

【内容別相談・支援件数】

(件)

内容	新潟県	
	新潟県	佐渡市
在宅福祉	7,151	517
	8.4%	7.8%
介護保険	2,097	106
	2.5%	1.6%
健康・保健医療	7,239	253
	8.5%	3.8%
子育て・母子保健	848	38
	1.0%	0.6%
子どもの地域生活	5,743	444
	6.7%	6.7%
子どもの教育・ 学校生活	3,571	456
	4.2%	6.9%
生活費	3,154	232
	3.7%	3.5%
年金・保険	410	15
	0.5%	0.2%
仕事	502	53
	0.6%	0.8%
家族関係	2,524	141
	2.9%	2.1%
住居	1,295	56
	1.5%	0.9%
生活環境	3,731	292
	4.4%	4.4%
日常的な支援	23,487	1,795
	27.4%	27.2%
その他	23,839	2,190
	27.9%	33.2%
計	85,591	6,588

【訪問回数】

(回)

	新潟県	
	新潟県	佐渡市
訪問・連絡活動	312,503	25,180
その他	165,474	16,055

【分野別相談・支援件数】

(件)

分野	新潟県	
	新潟県	佐渡市
高齢者に関すること	49,297	3,839
	57.6%	58.3%
障害者に関すること	6,228	501
	7.3%	7.6%
子どもに関すること	13,093	941
	15.3%	14.3%
その他	16,973	1,307
	19.8%	19.8%
計	85,591	6,588

【その他の活動件数】

(件)

	新潟県	
	新潟県	佐渡市
調査・実態把握	78,081	2,878
行事・事業・会議 への参加協力	68,443	5,714
地域福祉活動・ 自主活動	108,657	7,356
民児協運営・研修	72,146	6,507
証明事務	6,179	157
要保護児童の発見 の通告・仲介	796	70

【連絡調整回数】

(回)

	新潟県	
	新潟県	佐渡市
委員相互	76,290	6,820
その他の関係機関	91,133	8,930

【活動日数】

(日)

新潟県	388,044	佐渡市	28,882
-----	---------	-----	--------

2. 日本赤十字社

赤十字は、アンリー・デュナン（第一回ノーベル平和賞受賞者）が提唱した「人の命を尊重し、苦しみの中にいる者は、敵味方の区別なく救う」ことを目的とし、世界 191 の国と地域に広がる赤十字社・赤新月社のネットワークを生かして活動する組織です。

日本赤十字社はそのうちの一社であり、西南戦争における負傷者救護で初めての活動を行って以来、国内外における災害救護をはじめとし、苦しむ人を救うために幅広い分野で活動しています。

（1）活動内容

日本赤十字社では「苦しんでいる人を救いたい」という思いを9つのかたちにして事業を展開しています。

- 国内災害救護 ●国際活動 ●赤十字病院
- 看護師等の教育 ●血液事業 ●救急法等の講習
- 青少年赤十字 ●社会福祉 ●赤十字ボランティア



（2）日本赤十字社協力金（社費）実績の推移

（単位：円）

区分 \ 年度		27年	28年	29年	30年	元年
新潟県支部	目標額	306,087,000	300,537,000	295,383,000	291,560,000	291,182,000
	実績額	295,331,483	336,980,700	281,773,574	288,968,154	308,406,699
佐渡市地区	目標額	8,409,000	8,074,000	7,930,000	7,830,000	7,830,000
	実績額	8,073,746	8,041,660	7,795,800	7,601,813	7,383,389

（3）災害義援金・海外救援金の受付状況

（単位：円）

義援金名	実施期間	新潟県支部	佐渡市地区
東日本大震災義援金	平成31年4月～令和2年3月	954,926	38,529
平成28年熊本地震災害義援金	平成31年4月～令和2年3月	157,829	3,997
平成29年7月5日からの大雨災害義援金	平成31年4月～令和2年3月	54,442	2,949
平成30年7月豪雨災害義援金	平成31年4月～令和2年3月	458,257	15,403
平成30年北海道胆振東部地震災害義援金	平成31年4月～令和2年3月	717,936	11,393
令和元年8月豪雨災害義援金	令和元年9月～令和2年3月	632,700	24,620
令和元年台風第15号千葉県災害義援金	令和元年9月～令和2年3月	3,028,437	6,375
令和元年台風第19号災害義援金	令和元年10月～令和2年3月	12,559,905	134,145

3. 避難行動要支援者の状況

災害時に手助けを必要とする高齢の方や障がいのある方など（以下、「避難行動要支援者」という。）が、地域の中で支援が受けられ安全に避難ができるように避難行動要支援者名簿を作成しています。

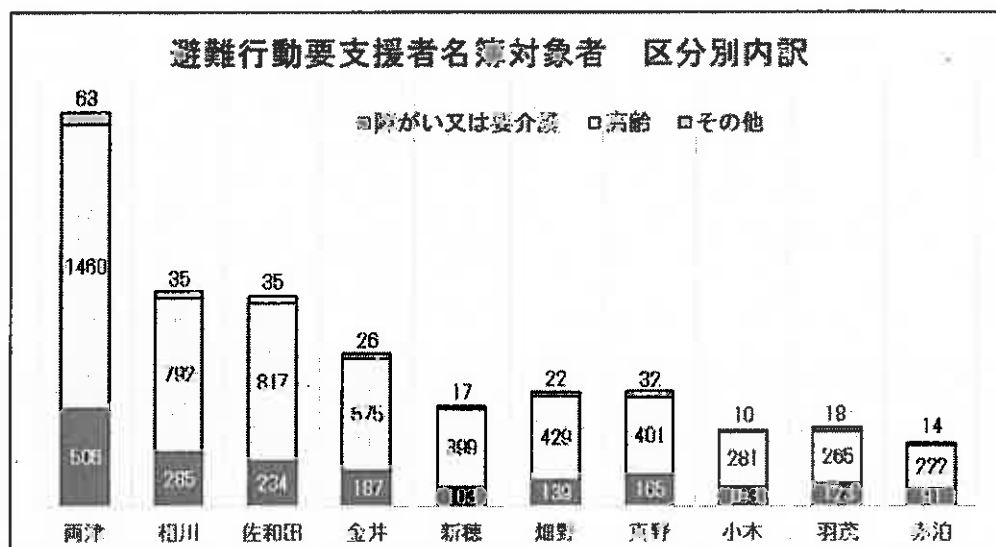
（1）避難行動要支援者名簿対象者

障がい又は要介護：身体障害者手帳1・2級の方、療育手帳A判定の方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、要介護度3以上の方。

高 齢：75歳以上の高齢者のみの世帯の方（一人暮らしも含む）。

そ の 他：上記以外の方で支援が必要と思われる方。

（単位：人）



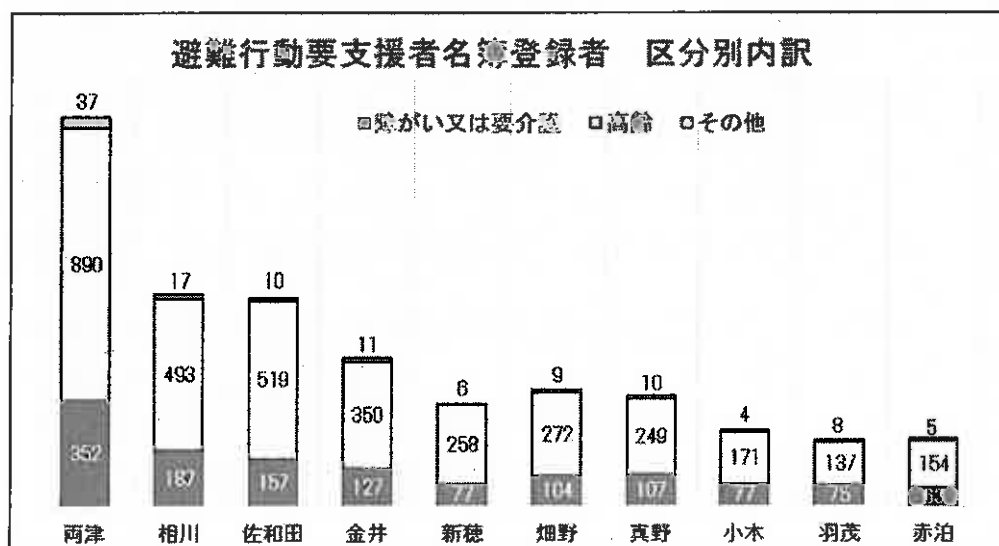
地区	合計
両津	2,029
相川	1,112
佐和田	1,086
金井	788
新穂	519
畑野	590
真野	598
小木	394
羽茂	406
赤泊	327
合計	7,849

（令和2年5月現在）

（2）避難行動要支援者名簿登録者

（1）の対象者のうち、避難行動要支援者名簿への登録を希望した方

（単位：人）



地区	合計
両津	1,279
相川	697
佐和田	686
金井	488
新穂	341
畑野	385
真野	366
小木	252
羽茂	220
赤泊	222
合計	4,936

（令和2年5月現在）

4. 生活困窮者自立支援および生活保護

◎生活困窮者自立支援

生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前の段階で困窮する方の相談内容に応じ、自立相談支援事業や家計改善支援事業その他の支援により、就労やその他の自立のための支援を行います。生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等を社会福祉法人佐渡市社会福祉協議会へ委託しています。

(相談窓口：生活自立相談支援センター)

(1) 自立相談支援事業実績

年度	自立相談支援			家計改善支援	就労準備支援	学習支援
	相談件数	プラン作成数	相談援助件数	プラン作成数	プログラム作成数	利用者数
29 年	120	23	1,806	9	—	15
30 年	172	39	2,098	10	3	15
元年	190	42	2,674	11	6	9

- ・自立相談支援事業 生活や仕事などさまざまな困りごとに応じ、必要な支援につなげます。
- ・家計改善支援事業 家計の再建のための支援を行います。
- ・就労準備支援事業 一般就労に向けた自立のための支援を行います。
- ・学習支援事業 生活保護世帯等や養育に課題をもつひとり親世帯等の子どもを対象に学習支援を行います。

◎生活保護

生活保護制度は、生活に困窮する方に対して、国の責任において最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした制度です。

(1) 被保護世帯、人員及び保護率

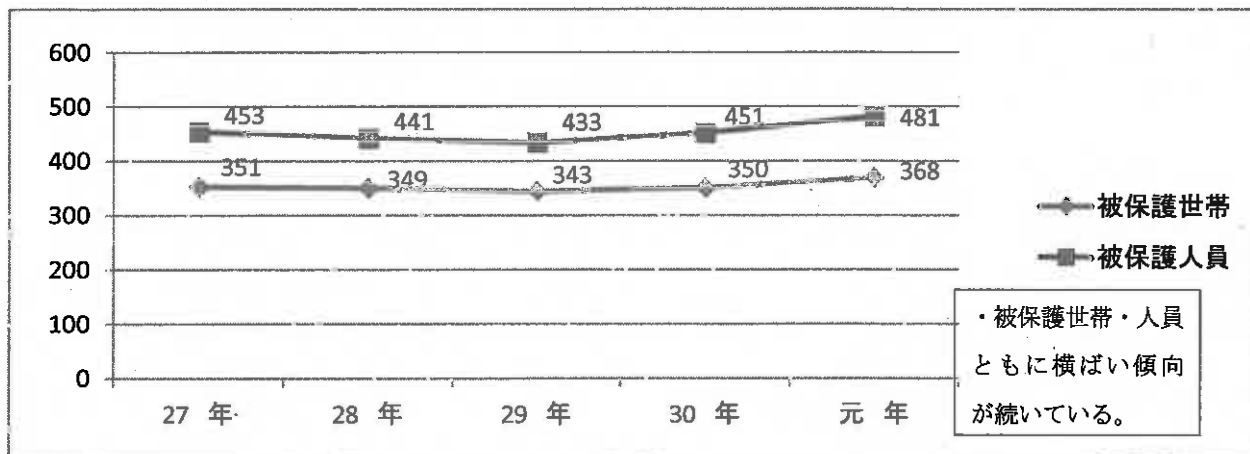
令和元年度月平均の被保護世帯は、368世帯、被保護人員481人で、総人口に占める被保護人員(保護率)は9.09%になります。これを前年度と比較すると、世帯数は18世帯増、人員は30人増となっています。

年 度	総 人 口	被保護世帯	被保護人員	保護率 (%)
27 年	57,195	351	453	7.92
28 年	56,196	349	441	7.85
29 年	55,197	343	433	7.85
30 年	54,106	350	451	8.34
元 年	52,909	368	481	9.09

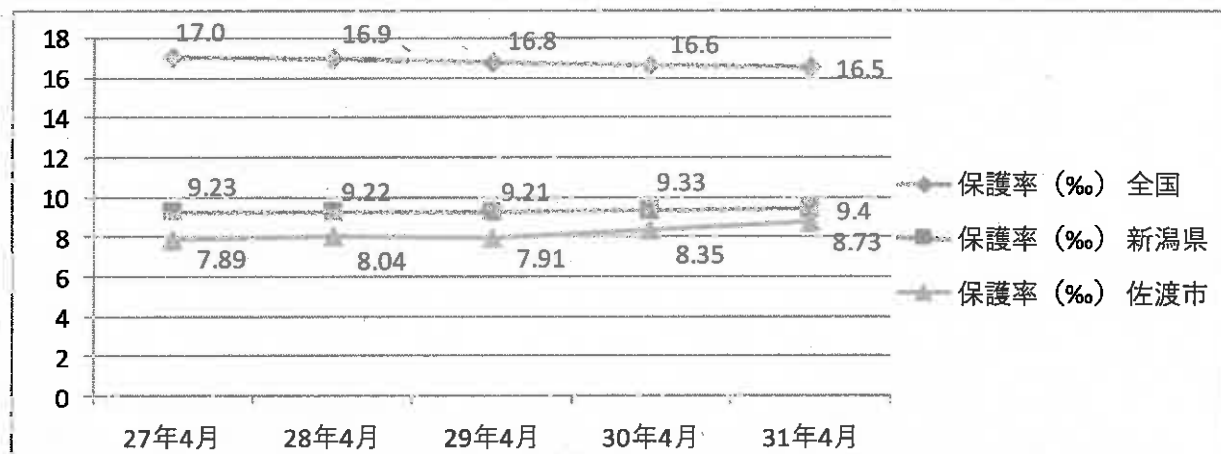
- 注：1. 総人口は、県福祉統計の推計人口の月平均
 2. 被保護世帯、被保護人員は各年度の月平均値
 3. 保護率は人口千人当たりの割合(‰パーミル)

表(1)

【被保護世帯・人員の推移 過去5年間】



【全国、新潟県、佐渡市の保護率推移】



	保護率(%)			被保護人員(人)		
	全国	新潟県	佐渡市	全国	新潟県	佐渡市
27年4月	17.0	9.23	7.89	2,163,414	21,221	453
28年4月	16.9	9.22	8.04	2,150,877	21,121	454
29年4月	16.8	9.21	7.91	2,131,676	20,919	438
30年4月	16.6	9.33	8.35	2,103,666	20,993	454
31年4月	16.5	9.40	8.73	2,081,339	20,944	464

※全国の数値：「生活保護速報」(厚生労働省社会・援護局保護課)

新潟県、佐渡市の数値：「生活保護の現況」(新潟県福祉保健部福祉保健課)

保護率は人口千人当たりの割合(%)パーミル

(2) 種類別被保護世帯数及び人員

区 分	27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		元年度	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
生活 扶 助	291	378	287	360	280	354	287	373	300	389
住 宅 扶 助	193	253	185	236	183	231	183	232	188	255
教 育 扶 助	16	19	13	14	11	11	13	16	16	23
介 護 扶 助	113	119	124	128	122	127	124	130	127	133
医 療 扶 助	297	357	302	353	294	344	292	344	300	355
生 業 扶 助	—	133	—	144	—	126	—	115	—	102
出 産 扶 助	—	0	—	0	—	1	—	0	—	1
葬 祭 扶 助	—	3	—	6	—	14	—	6	—	10

注：月平均値。生業扶助、出産扶助、葬祭扶助は実数。

(3) 被保護世帯の人員別世帯数

令和元年度の被保護世帯は単身世帯が全体の81.2%を占め、近年の核家族化・扶養義務意識の低下等の要因から、特に高齢単身者の世帯の占める割合が増加する傾向にあります。

年 度		単 身 世 帯	2 人以上の世帯	合 計
27 年	世帯	283	67	350
	%	80.9	19.1	
28 年	世帯	286	62	348
	%	82.2	17.8	
29 年	世帯	283	59	342
	%	82.7	17.3	
30 年	世帯	288	61	349
	%	82.5	17.5	
元 年	世帯	298	69	367
	%	81.2	18.8	

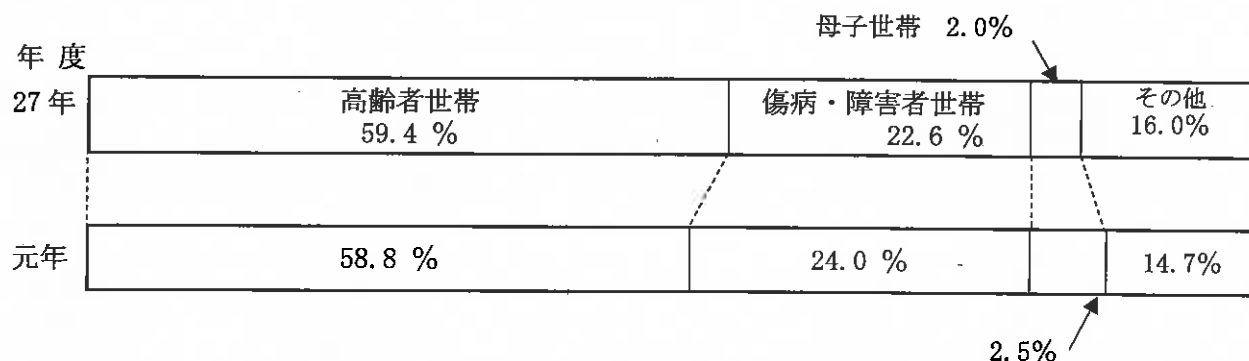
注：世帯は各年度の月平均値（保護停止中の世帯を除く）

(4) 被保護世帯の世帯類型別

令和元年度の世帯類型別の割合は、高齢者世帯は58.8%、傷病・障害者世帯は24.0%、母子世帯は2.5%、その他の世帯14.7%となっています。

年度	単身世帯				2人以上の世帯					合計
	高齢者世帯	傷病障害者世帯	その他の世帯	計	高齢者世帯	傷病障害者世帯	母子世帯	その他の世帯	計	
27年	191	64	28	283	17	15	7	28	67	350
28年	191	69	26	286	17	12	6	27	62	348
29年	195	66	22	283	15	13	6	25	59	342
30年	198	64	26	288	14	15	8	24	61	349
元年	201	72	25	298	15	16	9	29	69	367

注：世帯は各年度の月平均値（保護停止中の世帯を除く）



(5) 年齢階級別人員の推移

年齢階級別人員について、高齢者の割合が多くを占めています。

(毎年7月現在)

年 度		0～5歳	6～14歳	15～19歳	20～39歳	40～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	合 計
29年	人	4	11	18	22	73	106	88	101	423
	%	0.9	2.6	4.2	5.2	17.3	25.1	20.8	23.9	100.0
30年	人	12	14	17	23	79	103	88	106	442
	%	2.7	3.2	3.8	5.2	17.9	23.3	19.9	24.0	100.0
元年	人	12	26	16	30	85	101	91	108	469
	%	2.6	5.6	3.4	6.4	18.1	21.5	19.4	23.0	100.0

(6) 被保護世帯の業態別構成

被保護世帯のうち、働いている者の全くいない世帯の占める割合が、令和元年度は82.8%となっています。

被保護世帯の業態別構成の推移

年 度		世帯主が働いている世帯				世帯主が働いていないが世帯員が働いている世帯	働いている者がいない世帯	合 計
		常用者	日雇者	内職者	その他の就業			
27 年	世帯	8	36	0	9	8	289	350
	%	2.3	10.3	0	2.6	2.3	82.5	100.0
28 年	世帯	5	41	0	11	7	284	348
	%	1.4	11.8	0	3.2	2.0	81.6	100.0
29 年	世帯	5	36	0	6	4	291	342
	%	1.5	10.5	0	1.7	1.2	85.1	100.0
30 年	世帯	5	41	1	7	4	291	349
	%	1.5	11.7	0.3	2.0	1.1	83.4	100.0
元年	世帯	8	42	1	6	6	304	367
	%	2.2	11.5	0.3	1.6	1.6	82.8	100.0

注：世帯は各年度の月平均値（保護停止中の世帯を除く）

(7) 保護の開始及び廃止

令和元年度において、保護を開始した世帯は81世帯104人、保護を廃止した世帯は65世帯78人です。

年 度	開 始		廃 止	
	世 帯 数	人 員	世 帯 数	人 員
27 年	59	81	44	56
28 年	55	72	63	76
29 年	62	108	66	83
30 年	72	99	64	78
元 年	81	104	65	78

(8) 理由別保護開始の状況

令和元年度の保護開始理由別では、年金・仕送り・手持金の減によるものが43件（53.1％）で最も多い状況です。

理 由	年 度		27 年		28 年		29 年		30 年		元年	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
世帯主（員）の傷病	17	28.8	10	18.2	6	9.7	7	9.7	17	21.0		
生計中心者の死亡・離別・不明	3	5.1	2	3.6	4	6.5	3	4.2	0	0.0		
世帯主（員）の稼働収入減	7	11.9	8	14.6	16	25.8	6	8.3	9	11.1		
年金・仕送り・手持金の減	19	32.2	28	50.9	25	40.3	47	65.3	43	53.1		
管 外 か ら の 転 入	0	0	1	1.8	1	1.6	1	1.4	2	2.5		
そ の 他	13	22.0	6	10.9	10	16.1	8	11.1	10	12.3		
計	59	100.0	55	100.0	62	100.0	72	100.0	81	100.0		

(9) 理由別保護廃止の状況

令和元年度の保護廃止理由別では、死亡によるもの26件(40.0%)が主な保護廃止理由となっています。

今後とも、稼働年齢層に対する就労自立支援を行っていく必要があります。

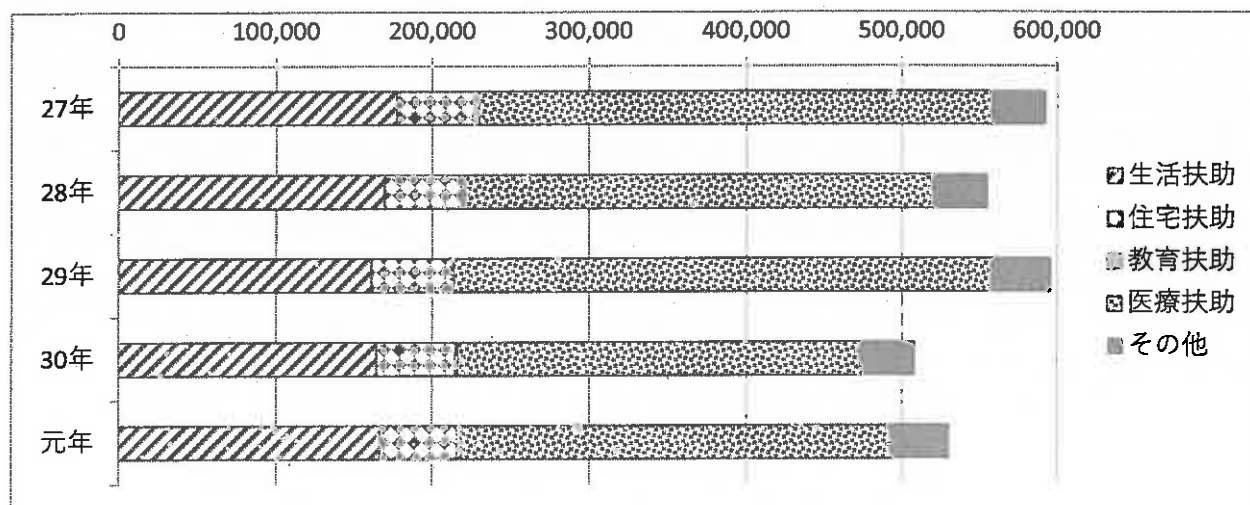
理 由	27年		28年		29年		30年		元年	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
世帯主(員)の傷病治癒	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡 ・ 失 踪	16	36.4	18	28.6	19	28.8	28	43.7	26	40.0
世帯主(員)の稼働収入増・世帯員の転入	10	22.7	12	19.0	12	18.2	4	6.2	10	15.3
年金等の他法活用	1	2.3	5	7.9	6	9.1	6	9.4	4	6.2
扶 養 援 助 の 増	2	4.5	2	3.2	2	3.0	1	1.6	4	6.2
管 外 へ の 転 出	4	9.1	3	4.8	2	3.0	3	4.7	3	4.6
そ の 他	11	25.0	23	36.5	25	37.9	22	34.4	18	27.7
計	44	100.0	63	100.0	66	100.0	64	100.0	65	100.0

(10) 生活保護費

令和元年度の生活保護費(扶助費)の総額は530,161千円で、このうち医療扶助が51.7%を占め、次いで生活扶助31.3%となっています。

(単位:千円)

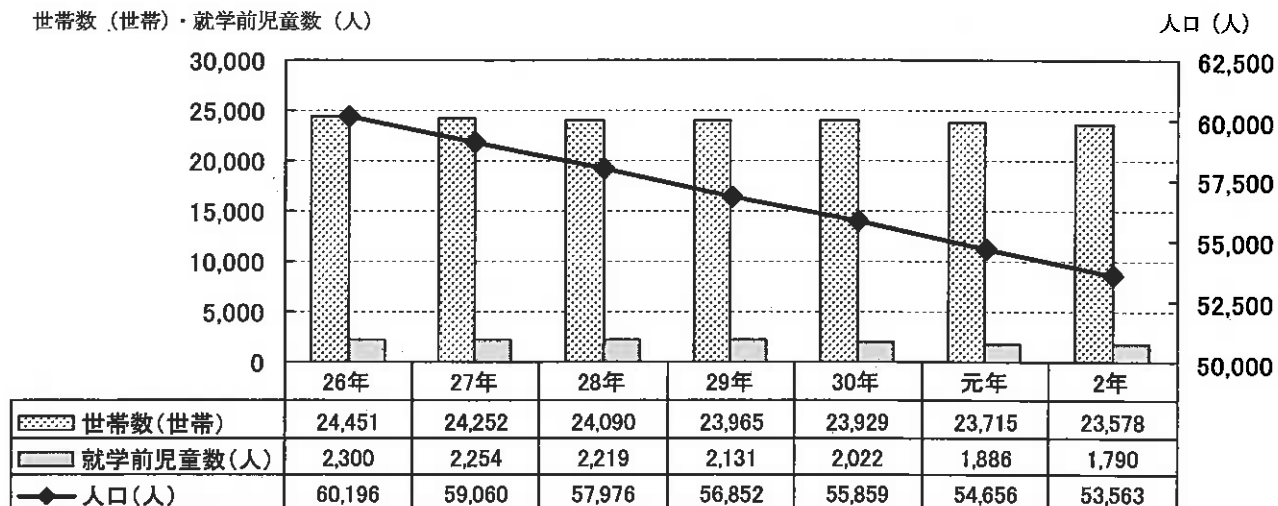
年度	保護費総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	その他
27年	592,520	177,042	49,797	3,031	328,879	33,771
28年	555,014	169,420	49,262	1,956	299,784	34,592
29年	595,799	160,996	51,491	1,431	343,792	38,089
30年	507,933	164,260	50,328	1,688	256,331	35,326
元年	530,161	166,183	49,667	2,462	274,053	37,796



5. 児童福祉

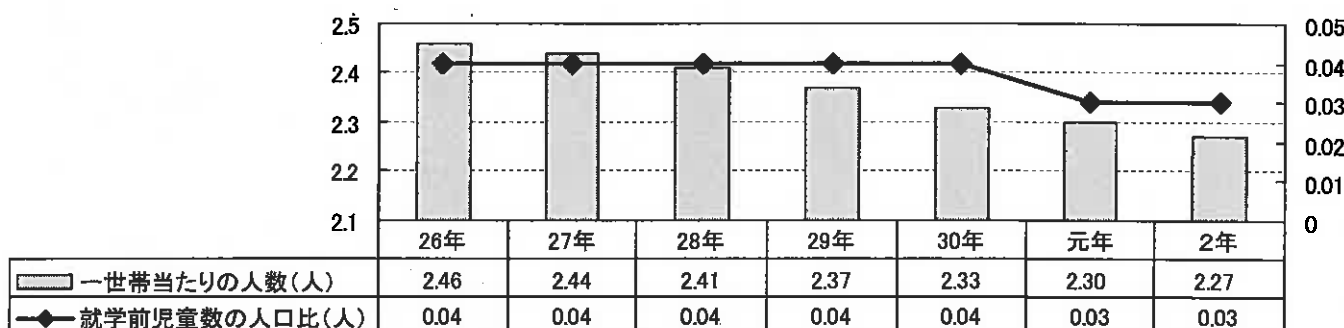
(1) 人口及び就学前児童数の推移

令和2年4月1日現在



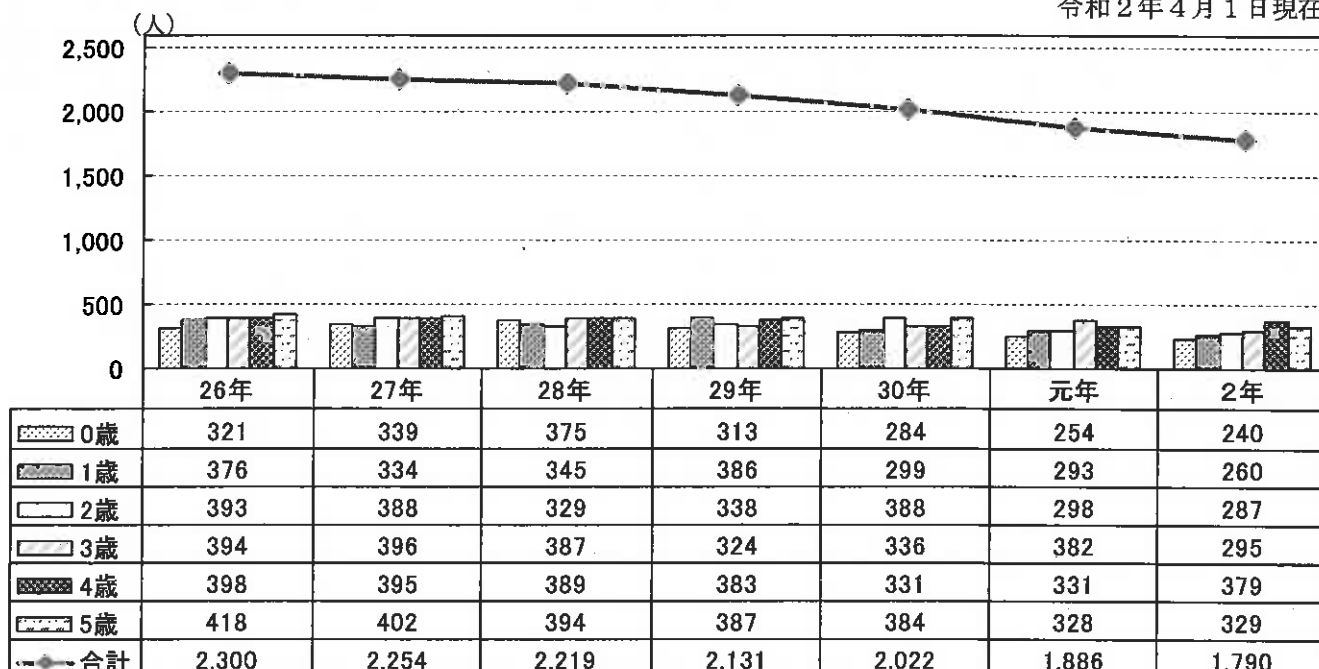
一世帯当たりの人数（人）

就学前児童数の人口比（人）



(2) 年齢別就学前児童数の推移

令和2年4月1日現在



注：住民基本台帳

(3) 保育所等入園児童数及び職員数

令和2年4月1日 現在

認可保育所（公立）	保育園名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	充足率	施設長	保育士	無資格の 保育従事者	調理員	計
	両津東保育園	150	1	19	17	19	22	24	102	68.0%	1	14	15	5	35
	夷保育園	70	-	7	5	6	13	9	40	57.1%	1	6	5	3	15
	吉井保育園	45	2	3	4	7	13	6	35	77.8%	1	7	2	2	12
	梅津保育園	120	2	18	18	25	23	29	115	95.8%	1	14	11	5	31
	稲鯨保育園	45	1	5	7	3	6	6	28	62.2%	1	4	3	2	10
	たかち保育園	30	0	1	3	4	3	3	14	46.7%	1	4	2	1	8
	相川保育園	90	3	5	12	9	10	12	51	56.7%	1	8	7	3	19
	河原田保育園	110	2	18	16	20	22	19	97	88.2%	1	12	10	5	28
	八幡保育園	60	2	7	3	5	10	8	35	58.3%	1	5	6	3	15
	金井保育園	200	1	17	29	28	46	32	153	76.5%	1	19	16	6	42
	畑野保育園	95	4	11	19	9	24	16	83	87.4%	1	12	6	3	22
	川西保育園	60	1	5	8	4	10	7	35	58.3%	1	6	4	2	13
	多田保育園	20	3	1	2	3	2	0	11	55.0%	1	1	2	1	5
	真野第2保育園 （指定管理）	20	0	1	2	2	5	4	14	70.0%	1	3	1	1	6
	小木保育園	70	0	9	7	12	9	-	37	52.9%	1	9	4	2	16
	赤泊保育園	90	3	3	10	13	7	5	41	45.6%	1	6	4	2	13
	16施設	1,275	25	130	162	169	225	180	891	69.9%	16	130	98	46	290

保育園名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	充足率	施設長	保育士	無資格の 保育従事者	調理員	計
姫津保育園	20	1	4	2	1	6	5	19	95.0%	1	4	1	1	7
双葉保育園	120	3	20	12	14	26	21	96	80.0%	1	17	7	3	28
沢根保育園	40	5	9	4	9	8	3	38	95.0%	1	12	7	5	25
平泉保育園	100	5	12	17	17	15	20	86	86.0%	1	15	0	3	19
吉井隣保館	50	2	5	6	11	8	6	38	76.0%	1	9	1	2	13
新穂トキッ子保育園	120	4	10	19	24	28	30	115	95.8%	1	15	8	5	29
真野第1保育園	130	2	17	20	26	24	24	113	86.9%	1	15	6	3	25
7施設	580	22	77	80	102	115	109	505	87.1%	7	87	30	22	146
水津保育園	30	0	2	1	0	3	0	6	20.0%	0	1	1	0	2
海府保育園	35	0	0	0	1	1	0	2	5.7%	0	1	1	0	2
2施設	65	0	2	1	1	4	0	8	12.3%	0	2	2	0	4
25施設	1,920	47	209	243	272	344	289	1,404	73.1%	23	219	130	68	440
認可保育所（私立）														
へき地保育所														
計														

施設名	利用定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	充足率	施設長	保育教諭	無資格の 保育従事者	調理員	計
羽茂こども園	113	2	11	16	17	26	17	89	78.8%	1	18	3	3	25
1施設	113	2	11	16	17	26	17	89	78.8%	1	18	3	3	25
認可（私立）こども園														

区分	か所数	定員	入所児童数									
			0歳	産休 明け付	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳 以上	計	障害児	充足率
新潟県計 平成31年 4月1日現在	公立	357	33,226	0	3,719	4,575	5,760	6,048	6,159	27,221	790	81.9%
	私立	433	36,157	1,833	2	5,759	6,603	6,624	6,577	33,751	328	93.3%
	計	790	69,383	2,793	2	9,478	11,178	12,384	12,403	12,736	60,972	1,118
佐渡市計 平成31年 4月1日現在	公立	16	1,275	29	0	138	156	222	196	936	68	73.4%
	私立	8	703	24	0	89	113	141	120	596	16	84.8%
	計	24	1,978	53	0	227	269	363	316	304	1,532	84

区分	常勤職員										パート職員等				
	施設長	保育士	(男性 保育士)	無資格の 保育従事者	看護師	保健師	その他職員	(調理員)	計	保育士	(短時間勤 務保育士)	無資格の 保育従事者	その他職員	計	
新潟県計 平成31年 4月1日現在	355	3,744	161	537	22	1	760	693	5,419	1,099	374	2,273	708	4,080	
	431	6,369	146	169	111	2	841	636	7,923	1,699	410	684	1,116	3,499	
	786	10,113	307	706	133	3	1,601	1,329	13,342	2,798	784	2,957	1,824	7,579	
	16	120	3	81	2	0	37	36	256	8	8	16	18	42	
佐渡市計 平成31年 4月1日現在	8	102	7	18	5	0	23	18	156	3	2	22	14	39	
	24	222	10	99	7	0	60	54	412	11	10	38	32	81	

区分	特別保育等			
	延長	乳児	休日	一時
新潟県計 平成31年 4月1日現在	342	320	3	211
	426	415	35	292
	768	735	38	503
	16	15	0	5
佐渡市計 平成31年 4月1日現在	6	8	0	3
	22	23	0	8

- 24 -

(5) 保育園運営費決算状況

(単位：千円)

内 容	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支 弁 額		1,619,288	1,592,477	1,632,537	1,579,578	1,515,915
補 助 基 本 額		354,016	361,172	510,228	532,490	572,981
国 庫 補 助		177,008	180,586	255,114	277,319	304,992
県 費 補 助		88,504	90,293	127,557	127,891	133,995
市 負 担		88,504	90,293	127,557	127,891	133,995
徴 収 金 基 準 額		601,056	509,970	504,482	484,705	328,372
市 保 育 料		242,619	154,958	145,582	140,266	90,823
(1人平均月額：円)		11,107	7,210	6,829	6,848	4,619
保育料軽減額 (a)		358,437	355,012	358,900	344,439	237,549
保育料軽減率 %		59.6	69.7	71.1	71.1	72.3
年間延入園児童数 (b)人		21,843	21,494	21,319	20,483	19,663
児童1人当軽減額 (a)/(b)円		16,410	16,517	16,835	16,816	12,081

※ 施設型給付費実績報告により

※ 令和元年10月より幼児教育・保育無償化

(6) 特別保育事業

① 保育時間

曜 日	開園時間	保育認定時間	
		保育短時間	保育標準時間
平 日	午前7時30分～午後7時	午前8時～午後4時	午前7時30分～ 午後6時30分

平成27年度から子ども・子育て支援新制度の開始により、保育を必要とする事由に応じて、開園時間の範囲で保育標準時間（1日最長11時間）または保育短時間（1日最長8時間）に認定。

延長保育は、保育短時間：午前7時30分～8時、午後4時～午後7時。

保育標準時間：午後6時30分～午後7時。

② 延長保育利用児童数

年 度 地 区	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
両 津	205	366	366	279
相 川	205	207	116	108
佐和田	196	197	209	206
金 井	200	268	295	308
新 穂	69	—	—	—
畑 野	79	96	142	146
小 木	40	25	41	18
赤 泊	22	19	57	43
計	1,016	1,178	1,226	1,108

※新穂地区は、平成29年度より民営化のため算入しない。

③ 一時預かり事業利用児童数

(平成30年度に夷保育園から両津東保育園へ移行)

年 度 園 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
両津東保育園	—	—	30	32
夷保育園	11	36	—	—
金井保育園	16	9	21	15
小木保育園	7	6	0	0
河原田保育園	18	2	2	5
畑野保育園	2	3	4	1
計	54	56	57	53

④ 土曜日午後保育利用児童数

(平成29年度より、湊保育園、畑野保育園は事業廃止、新穂トキっ子保育園は民営化のため、利用児童数に算入しない)

園 名 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
梅津保育園	199	270	204
相川保育園	149	93	137
河原田保育園	225	131	174
金井保育園	613	514	438
小木保育園	145	87	163
計	1,331	1,095	1,116

(表中の児童数は、延べ人数、単位：人)

⑤ 保育料2人目無料化事業

(平成28年度から、小学校1年生から3年生の兄弟姉妹がいる児童も対象)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
同一世帯で同じ 保育園に通う 第2子以降	308	340	360	296
小学校1年生 から3年生の 兄弟姉妹がいる	489	440	431	355
年度別計	797	780	791	651

(単位：人)

※令和元年10月より、幼児教育・保育無償化

(7) 学童保育・児童館・子育て支援センター

保護者が共働きなどで家庭にいない小学生を保育する「学童保育」や、児童に健全な遊びを与え、健康増進や情操を豊かにするための「児童館」、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行う「地域子育て支援センター」を設置しています。

【学童保育】(延べ利用者数)

	施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	両津児童クラブ	3,539	3,794	2,969	4,285
2	両津吉井児童クラブ	3,315	2,396	2,290	2,066
3	相川児童クラブ	4,103	4,316	3,958	2,535
4	高千児童クラブ	464	493	352	141
5	七浦児童クラブ	649	1,514	1,699	1,331
6	佐和田児童クラブ	8,197	7,226	8,592	10,870
7	金井第1児童クラブ	7,095	7,300	8,129	4,880
8	金井第2児童クラブ	-	-	-	5,410
9	新穂児童クラブ	4,277	6,063	6,516	7,066
10	真野児童クラブ	5,456	3,547	4,415	5,418
11	小木児童クラブ	2,406	2,896	3,712	5,029
12	羽茂児童クラブ	3,857	4,054	4,696	4,775
13	赤泊児童クラブ	2,512	3,301	3,635	3,913
計		45,870	46,900	50,963	57,719

【児童館】(延べ利用者数)

	施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	ちのわの家	10,425	9,414	8,203	7,964
2	畑野児童館	11,010	9,910	10,040	8,977
計		21,435	19,324	18,243	16,941

【地域子育て支援センター】(延べ利用者数)

	施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	りょうつ子育て支援センター	-	-	3,138	1,738
2	たかち保育園 地域子育て支援センター	1,267	1,094	765	433
3	かない子育て支援センター	4,353	3,954	3,814	1,851
4	小木子育て支援センター 「どんぐりクラブ」	3,423	2,087	1,545	1,250
5	さわた子育て支援センター	1,206	710	514	642
6	平泉子育て支援センター 「ひまわり」(私立)	1,340	687	279	100
7	地域子育て支援センター 「まのワンピース」(私立)	2,415	2,487	1,511	1,248
8	地域子育て支援センター 「トキっ子ひろば」(私立)	2,624	2,174	2,292	1,842
9	地域子育て支援センター 「おおぞら吉井」(私立)	4,443	2,919	3,027	1,768
計		21,071	16,112	16,885	10,872

(8) 児童遊園

地域における児童を対象として、児童に健全な屋外の遊び場を与えるため、「児童遊園」を設置しています。

(9) 病後児保育室

(金井保育園併設、両津東保育園併設の病後児保育室は令和2年度より休止)

病気の回復期(病状が安定していて、回復に向かっている時期)で、医師から病後児保育が可能と診断されたお子さんを専用施設で一時保育しています。

① 利用日時

月曜日～金曜日 午前8時～午後6時(祝日・年末年始を除く)

原則として連続した8日間以内

② 負担金

ア 佐渡市子育てエンジョイカードを利用する場合

1日(4時間超) 1,000円 半日(4時間以内) 500円

保護世帯は無料

イ 佐渡市子育てエンジョイカードを利用しない場合(市外に住所がある等)

1日(4時間超) 2,000円 半日(4時間以内) 1,000円

③ 利用対象者

保育園、幼稚園、小学校に通っており、次のすべての条件を満たしている児童が利用できます。

ア 0歳(生後6カ月経過後の翌月)から小学校6年生まで。

イ 保護者が勤務等で、家庭で保育できない状況である。

ウ 児童の住所が市内にある、又は住所が市外であっても市内の保育園等に通園している。

エ 児童が病気や怪我をしていて回復期であり、受診した医師から病後児保育室が利用できるとの証明(症状連絡票)を受けている。

(10) トキの島ファミリー・サポート・センター(子ども若者課内)

育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助ができる人(提供会員)が会員となり、相互援助活動を行う有償ボランティア組織です。

① 利用対象者

ア 依頼会員 0歳からおおむね12歳までの児童の保護者

イ 提供会員 自宅等で児童を預かることができる人

ウ 両方会員 依頼会員と提供会員の両方を兼ねる人

② 利用料金

基本料金1時間につき300円(ひとり親等は400円)の助成があります。

区分	基本料金(1時間)	助成後の額 (()内はひとり親等)
月曜日から金曜日の午前7時～午後7時	700円	400円(300円)
上記以外の時間及び土・日・祝日の終日	800円	500円(400円)

③ 会員数 (R2.3 末現在) (単位:人)

依頼会員	47
提供会員	38
両方会員	12
計	97

④ 相互援助活動利用件数

援助の内容	延べ件数
児童の預かり	26
児童の送迎	73
計	99

(11) 児童手当の支給状況

中学生までの児童を養育する保護者等に対し、3歳未満と第3子以降の小学校修了前児童は月額15,000円、第1子、第2子の小学校修了前児童と、中学生は月額10,000円を支給しました。所得制限額以上の所得がある受給者は月額5,000円の特例給付となります。

令和元年度	支給対象児童数 (令和2年2月末現在)								受給者数	支給総額 円
	3歳未満 被用者	3歳未満 非被用者	小学校修了前 被用者	小学校修了前 非被用者	中学校修了前 被用者	中学校修了前 非被用者	特例給付	計		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	522	81	2,435	523	769	185	84	4,599	2,582	614,065,000

2月、6月、10月に4ヶ月分をまとめて支給 ※公務員を除く

(12) 子ども医療費の助成

子どもが病院にかかった際の医療費を一部助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進すると共に、子育て世帯の医療負担を軽減し、子育てしやすい環境作りに寄与します。

① 対象者

医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、かつ市内に住所を有する子ども(生保世帯、重度心身障害者・ひとり親家庭等の医療費助成の受給者を除く)

② 助成対象期間

出生した日から18歳到達の年度末まで

③ 助成額

子どもの保険診療自己負担額のうち、

通院：1日530円を除いた額(同じ月に同じ医療機関で5回目以降は全額)

入院：全額

④ 医療費の助成状況

年度	助成額(円)	備考
平成27年度	96,487,805	
平成28年度	93,940,262	※9月～ 高校生まで対象拡大
平成29年度	105,689,360	
平成30年度	105,431,465	
令和元年度	102,201,724	

(13) 子ども若者相談センター

子ども若者相談センターでは子ども若者に関する総合相談窓口を担い、相談内容に応じて適切な支援者につながるための援助、調整を行っています。

① 発達支援業務

発達障がい児等に対する適切な支援体制の整備を図っています。

ア 園等巡回支援事業

巡回支援専門員が各保育園、幼稚園、こども園を巡回し、発達が気になる児を観察して園での適切な対応についてアドバイスしています。

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
巡回園延数	180 園	187 園	199 園	196 園
指導児実数（延）	267（671）人	380（797）人	360（850）人	356（819）人

指導対象児について

28 年度…発達障がい又は発達障がいの疑いのみを計上

29 年度…児の発達に明らかな問題がなくても保育士からの相談があれば計上

30 年度…幼児療育支援教室や幼児ことばこころの教室につながるケースが増加

元年度…4 歳児育ちの調査及びアンケート調査により保護者との相談が増加。

5 歳児の就学前相談、2 歳児のことばの遅れなどによる相談も増加傾向。

イ 発達相談

発達に不安を持った保護者の相談を受け、必要な機関につながります。

令和元年度 幼児・小学生 実 57 人 延 164 人

ウ ペアレントトレーニング

親が子どもへの適切な接し方を学ぶことにより、親子の困り感を減らしたり、障がいによる症状の軽減につなげます。

参加者数（単位：人）

年度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学童版	実数	15	8	8	6
	延数	81	56	57	43
幼児版	実数	19	20	11	18
	延数	81	73	51	63

学童版（小学校低学年の子を持つ親）7 回×2 コース

幼児版（3～5 歳児の親）5 回×3 コース

エ 幼児療育支援教室（児童発達支援）

ことばや心、体の成長、発達に心配のある乳幼児が保護者とともに参加し、親子遊びや個別指導、小集団での遊びや交流を通して個の能力を伸ばすことを支援する場です。

令和元年度 218 回実施 指導児数 実 64 人 延 1,011 人

オ 幼児ことばこころの教室（児童発達支援）

発音やことばの使い方を学ぶ場です。のびのびと成長・発達できるように、ひとりひとりに応じて援助します。

令和元年度 157 回実施 指導児数 実 21 人 延 259 人

カ 保育士等研修会

加配保育士等が、発達障がい児に適切に対応できるようになるための研修会です。

令和元年度 17 回実施 参加者数 延 295 人

② 子ども家庭相談業務、ひとり親家庭相談業務

0～18 歳までの子ども、家庭に関する総合相談援助を行っています。また、要保護児童対策協議会の調整機関の役割も担っています。

ア 相談・支援・関係者調整（単位：人）

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実数（内虐待）	239（97）	233（74）	306（96）	412（82）
延数（内虐待）	1,340（520）	1,665（683）	1,923（686）	2,387（571）

イ NPプログラム等

0～5 歳の子を持つ親が、子育ての悩みや関心のあることをグループで話し合いながら、自分にあった子育ての仕方を学ぶものです。

参加者数（単位：人）

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実数	33	37	36	34
延数	190	198	204	211

ウ いのちの授業

5～18 歳までの子どもと保護者、子育て支援センター利用の方（母、祖母等）に、いのちの大切さを伝える性の健康教育を行っています。

受講者数

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開催回数	18 回	18 回	27 回
参加者数	540 人	730 人	1,092 人

③ 若者相談業務

15～39 歳までの若者に関する総合相談援助を行っています。

ア 相談・支援・関係者調整（単位：人）

年度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実数		39	47	46	90
延数		254	209	338	506
内訳	高校生の不登校		8	11	13
	ひきこもり	4	5	5	10
	就労支援	9	8	15	30
	その他	26	26	15	37

関係者の連携強化により、平成 29 年度からは高校生の不登校への支援も行っています。

就労支援に対する相談も増加傾向にあり、若者サポートステーションとの連携が課題となっています。

イ 子ども・若者の居場所事業

不登校やひきこもり等困難な状況を抱えた若者と家族への支援を目的として、子ども・若者の居場所の提供をします。提供することにより若者たちの社会的自立、社会参加を促します。

参加者数（人）

事業	フリースペースこわか（直営）	若者サポートセンター（委託）
年度	令和元年度	令和元年度
実数	31	23
延数	293	287

ウ 若者支援企画会議

不登校やひきこもりに悩む当事者や家族への支援を考える関係者会議を行っています。

参加者数（人）

年度	平成 30 年度	令和元年度
開催回数	2 回	4 回
参加者数	26 人	47 人

若者が元気になる研修会を開催したいと企画会議で検討し、若者研修会には 24 人の参加がありました。



6. 障がい者(児)福祉

(1) 身体障害者手帳の交付状況

身体障害者手帳は、「身体障害者福祉法」に基づき交付されるもので、各種障がい福祉サービスを受ける際に必要な手帳です。

(令和2年4月1日現在)

障がい別	18歳未満	18歳以上	計	構成比
視覚障がい	3人	144人	147人	5.5%
聴覚・平衡機能障がい	5人	317人	322人	12.0%
音声・言語機能障がい	0人	31人	31人	1.2%
肢体不自由	10人	1,519人	1,529人	57.1%
内部障がい	3人	644人	647人	24.2%
計	21人	2,655人	2,676人	100.0%

(2) 療育手帳の交付状況

療育手帳は、知的障がいのある方が、各種障がい福祉サービス等を受ける際に必要な手帳です。

(令和2年4月1日現在)

区分	知的障がい者		
	重度(A)	中軽度(B)	計
18歳未満	19人	35人	54人
18歳以上	154人	393人	547人
計	173人	428人	601人

(3) 精神障害者保健福祉手帳等の交付状況

精神障害者保健福祉手帳は、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づき交付され、精神障がいのため、長期間日常生活又は社会生活に制約がある方の障がいの状態を証明する手帳です。

(令和2年4月1日現在)

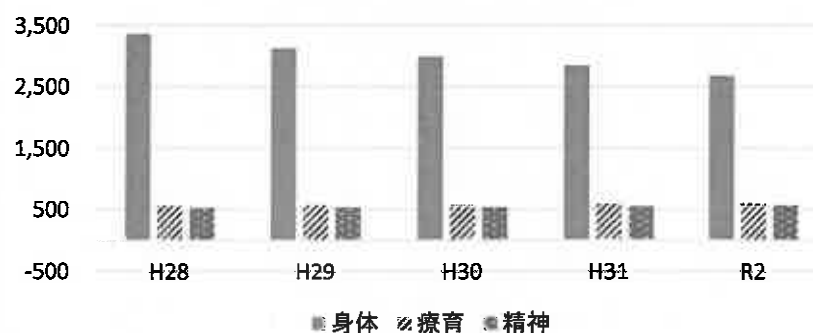
区分	交付数	
精神障害者保健福祉手帳の所持者数	1級	45人
	2級	505人
	3級	23人
	計	573人
自立支援医療（精神通院医療）の受給者数	891人	

障害者手帳等の交付状況

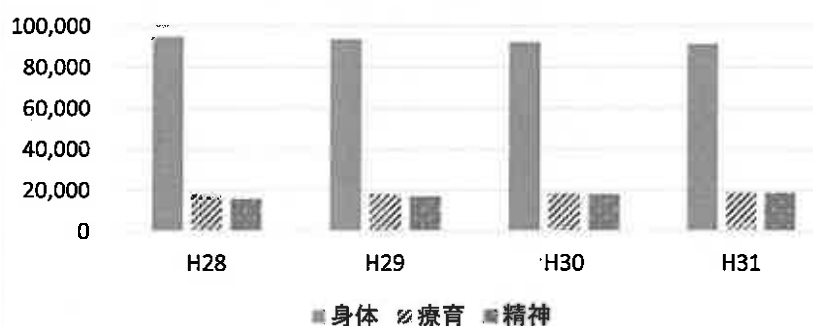
(各年4月1日現在)

					身体障害者 手帳		療育手帳	精神障害者保 健福祉手帳	手帳合計
H28	人口（人）	市	57,976	手帳所持 者数(人)	市	3,367	569	529	4,465
					県	94,910	18,150	15,949	129,009
		県	2,288,972	割 合	市	5.81%	0.98%	0.91%	7.70%
					県	4.15%	0.79%	0.70%	5.64%
H29	人口（人）	市	56,852	手帳所持 者数(人)	市	3,135	579	540	4,254
					県	93,782	18,136	17,123	129,041
		県	2,270,264	割 合	市	5.51%	1.02%	0.95%	7.48%
					県	4.13%	0.80%	0.75%	5.68%
H30	人口（人）	市	55,859	手帳所持 者数(人)	市	2,994	583	538	4,115
					県	92,020	18,537	17,926	128,483
		県	2,251,256	割 合	市	5.36%	1.04%	0.96%	7.37%
					県	4.09%	0.82%	0.80%	5.71%
H31	人口（人）	市	54,656	手帳所持 者数(人)	市	2,852	594	549	3,995
					県	91,202	19,037	18,934	129,173
		県	2,228,517	割 合	市	5.22%	1.09%	1.00%	7.31%
					県	4.09%	0.85%	0.85%	5.80%
R2	人口（人）	市	53,563	手帳所持 者数(人)	市	2,676	601	573	3,850
					県	-	-	-	-
		県	2,206,219	割 合	市	5.00%	1.12%	1.07%	7.19%
					県	-	-	-	-

障害者手帳所持者数の推移(佐渡市)



障害者手帳所持者数の推移(新潟県)



(4) 障害者相談支援事業所の相談状況

■相談支援を利用した障がい者等の障がい別人数

年度	実人数	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
30年度	583人	72人	6人	307人	144人	47人	3人	4人
元年度	661人	66人	3人	328人	197人	47人	5人	15人

■相談支援方法件数

年度	計	訪問	来所	同行	電話	メール	会議	関係機関	その他
30年度	16,515	2,526	609	509	5,465	242	596	6,271	297
元年度	13,951	2,276	480	420	5,108	86	539	4,894	148

■相談支援を利用した障がい者等の主訴（内容等）件数

年度	計	福祉サービス利用等に関する支援	障がいや病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	権利擁護に関する支援	その他
30年度	22,160	10,565	339	2,852	2,418	1,241	1,095	832	99	2,719
元年度	19,783	8,236	652	2,594	2,198	1,462	1,062	981	141	2,457

(5) 障がい福祉サービス事業

「障害者総合支援法」の規定に基づき、障がい者の状況に応じて必要な障がい福祉サービスを利用者の選択により給付し、自立促進を図るため、生活支援、訓練、介護等を実施しました。

(令和元年度実績)

区 分		利用延件数	支給額
介護給付費	居宅介護等	1,275 件	94,963,362 円
	生活介護・療養介護	2,121 件	507,131,400 円
	短期入所	392 件	26,466,132 円
	施設入所支援等	1,436 件	210,795,144 円
	計	5,224 件	839,356,038 円
訓練等給付費	共同生活援助	521 件	64,439,297 円
	自立訓練等	19 件	3,696,636 円
	就労移行支援	232 件	20,187,670 円
	就労継続支援	2,661 件	290,196,670 円
	計	3,433 件	378,520,273 円
計画相談支援（サービス等利用計画）		1,838 件	30,493,155 円
特定障害者特別給付費		1,878 件	19,248,367 円
計		12,373 件	1,267,617,833 円

(6) 補装具費の支給状況

身体障がい者を補い、日常生活や社会生活能力等を高めるため各種補装具の購入費等を支給します。

〈補装具の種類〉 義肢装具、補聴器、車いす、歩行補助つえ他

年 度	区 分	総 計	購 入	修 理
令和元年度実績	件 数	89 件	47 件	42 件
	公費負担支給額	7,729,368 円	6,624,033 円	1,105,335 円

(7) 日常生活用具の給付

在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図っています。

(令和元年度実績)

用 具	18 歳未満	18 歳以上	支給件数計	支給額
ス ト マ 用 具	0 件	1,004 件	1,004 件	8,352,153 円
紙 お む つ	34 件	96 件	130 件	1,239,663 円
電気式たん吸引機	0 件	11 件	11 件	588,356 円
そ の 他	0 件	9 件	9 件	320,799 円
計	34 件	1,120 件	1,154 件	10,500,971 円

(8) 心身障害者扶養共済掛金の助成

独立自活が困難な心身障がい者のため、保護者に死亡等があったとき残された心身障がい者に年金を支給する共済制度の加入促進のため掛金に対し1口に限り、基本額の1/2を限度に助成しています。

令和元年度実績	助成件数	5 件	助成額	409,140 円
---------	------	-----	-----	-----------

(9) 医療の給付

① 重度心身障害者医療費の助成（県障）

重度心身障がい者の医療費の自己負担額を助成することにより受診を容易にし、障がい者の保健の向上と経済負担の軽減を図っています。

〈一部負担額〉 外来 530 円／日（医療機関ごとに月4回を負担） 入院 1,200 円／日

各年度実績	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
対象者数	2,032 人	2,031 人	1,970 人	1,868 人	1,791 人
医療費助成額	123,224 千円	117,105 千円	115,680 千円	115,453 千円	113,747 千円

② 更生医療の給付

身体障がいのある方の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、その障がいの状態の軽減のために必要な医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度です。

〈主な給付の内容〉 人工透析療法、人工関節置換術 等

年 度	実人員	公費負担額	社会保険負担額	自己負担額	医療費合計
令和元年度実績	171 人	34,594,335 円	632,410,069 円	7,355,716 円	674,360,120 円

③ 育成医療の給付

身体障がい児の日常生活能力の回復向上を図るため、手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して、その障がいの除去又は軽減に必要な医療の給付を行います。

〈主な対象疾病例〉 唇顎口蓋裂、斜視 等

年 度	実人員	公費負担額	社会保険負担額	自己負担額	医療費合計
令和元年度実績	10 人	859,694 円	18,627,464 円	101,692 円	19,588,850 円

④ 精神障害者医療費の助成

精神障がい者に対し精神に係る医療費を助成し、治療を容易にすることにより精神的、経済的な不安を解消し、もって社会復帰を促進します。

〈対象者〉 自立支援医療（精神通院医療）支給認定により医療費補助を受けている者、入院により精神障がいの医療を受けている者

〈助成額〉 健康保険等で決められた自己負担額の 50%

令和元年度実績	助成件数	7,062 件	助成額	21,514,732 円
---------	------	---------	-----	--------------

(10) 福祉タクシー乗車券助成事業（心身障がい者福祉タクシー利用券）

重度心身障がい者の経済的負担の軽減並びに社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金の助成を行っています。

〈対象者〉 ①身体障害者手帳 1・2 級 ②下肢不自由・体幹不自由の障害程度等級 3 級

③療育手帳「A」

④精神障害者保健福祉手帳 1 級

〈助成額〉 500 円券 36 枚及び迎車料金（年間一人一冊）

令和元年度実績	交付件数	630 件	助成額	6,198,500 円
---------	------	-------	-----	-------------

(11) 通院交通費助成事業

疾病治療のため医療機関に通院した際の交通費の一部を助成しています。

〈対象者〉 指定難病認定患者、特定疾患認定患者（小児慢性特定疾患含む）、人工透析療法を必要とする者等

〈助成額〉 バス、船、鉄道を最も合理的な経路かつ方法により利用した場合の額を基準とし、対応する補助率を乗じて得た額

令和元年度実績	助成延件数	1,756 件	助成額	8,826,857 円
---------	-------	---------	-----	-------------

(12) 心身障害者通所費助成事業（心身障害者等通所援護所等通所費補助）

心身障がい者及び精神障がい者通所援護所等へ、作業のため通所した際の交通費の一部を助成しています。

〈対象者〉 心身障がい者及び精神障がい者通所援護所等へ通所している者

〈助成額〉 バス運賃を基準とし、対応する補助率を乗じて得た額

令和元年度実績	助成延件数	1,983 件	助成額	7,278,809 円
---------	-------	---------	-----	-------------

(13) 特別障害者手当等の支給

常時介護を要する在宅重度障がい者に手当を支給し、在宅障がい者の福祉の増進を図っています。
注：所得による制限がある。

(令和元年度実績)

項 目		特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当
受給者数	年度中受給者実数	182 人	14 人	1 人
	年度中支給延件数	1,724 件	142 件	12 件
令和元年度手当額		27,200 円	14,790 円	14,790 円
支給額(支給月 5 月・8 月・11 月・2 月)		46,814,540 円	2,097,100 円	177,200 円

(14) 特別児童扶養手当

精神・身体に重度又は中度の障がい者を有する 20 歳未満の児童を監護している父母、若しくは養育者に支給される手当です。注：所得による制限がある。

(令和元年 4 月 1 日現在)

支 給 額 (月額)		支 給 月	受給者数
令和元年度手当額 (児童一人当たり)	1 級 (重度) 52,200 円	4 月・8 月・12 月	72 人
	2 級 (中度) 34,770 円		

(15) 自動車税等の減免

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持する重度の障がいのある方を構成員に有する世帯で、その障がい者と生計を一にし、減免となる自動車専ら障がい者のために運転されることが認められる場合、減免の証明書を発行しています。

令和元年度実績	13 件
---------	------

(16) NHK 放送受信料の減免

区分	対 象 者 (世 帯)	減免件数
全額免除	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が世帯構成員であり、世帯全員が市民税非課税の場合に、全額免除となります。	468 件
半額免除	身体障害者手帳を所持する視覚・聴覚障がい者、及び身体障害者手帳 1～2 級・療育手帳 A・精神障害者保健福祉手帳 1 級の者で世帯主であるものが受信契約を結んでいる場合に、半額免除となります。	63 件

(17) 軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を図るため、補聴器の購入費用に対する一部助成を行っています。

令和元年度実績	助成延件数	1 件	助成額	70,000 円
---------	-------	-----	-----	----------

(18) 地域生活支援事業

① 障害者等移動支援事業

障害者等の社会生活上必要不可欠な外出及び社会参加等の余暇活動に関する外出をするときの移動の介護を行い、地域における自立生活及び社会参加の促進を図っています。

令和元年度実績	実利用者数	10 名	利用延件数	68 件
---------	-------	------	-------	------

② 重度身体障害者等訪問入浴サービス事業

地域における重度身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、重度身体障がい者の在宅生活の支援及び福祉の増進を図っています。

令和元年度実績	実利用者数	2 名	利用延件数	158 件
---------	-------	-----	-------	-------

③ 日中一時支援事業

障がい者等に日中活動の場を提供することで、介護している家族の就労支援及び一時的な介護の負担軽減を図っています。

令和元年度実績	実利用者数	33 名	利用延回数	3,140 回
---------	-------	------	-------	---------

④ 身体障害者用自動車改造費助成事業

本人運転の場合 10 万円を限度として、自動車の操行及び駆動装置等の改造に必要な経費を助成しています。また、介護者運転の場合 12 万円を限度として、移乗装置を備えた自動車の購入等に要する経費を助成しています。

令和元年度実績	助成件数	4 件	助成額	360,000 円
---------	------	-----	-----	-----------

⑤ 身体障害者自動車運転免許取得費助成事業

身体障害者手帳 1 級～4 級の交付を受けている方が、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成しています。

令和元年度実績	助成件数	0 件	助成額	0 円
---------	------	-----	-----	-----

⑥ コミュニケーション支援事業

聴覚障がい者等の自立及び社会参加の促進を図るため、手話奉仕員及び要約筆記奉仕員を派遣することにより、コミュニケーションの円滑化の支援を行っています。

令和元年度実績	手話奉仕員派遣件数	36 回	延派遣人数	48 人
	要約筆記奉仕員派遣件数	9 回	延派遣人数	18 人

⑦ 成年後見制度利用支援事業

知的障がい等のため判断能力が不十分な方の財産管理等について、後見人等の援助を受けられるよう、後見人等選任のため、申し立ての手続きを行います。また、費用負担が困難と認められる方に対し、審判の請求にかかる費用及び後見人への報酬の助成を行います。

令和元年度実績	助成件数	12 件	助成額	2,162,911 円
---------	------	------	-----	-------------

⑧ 精神障害者等生活支援事業

市内 4 地区で、日常生活および社会生活上必要な訓練、指導、精神障がい者等本人の活動の支援等を行うことにより、病状再発の防止及び社会復帰の促進を図っています。

令和元年度実績	参加実人数	78 人	参加延人数	357 人
---------	-------	------	-------	-------

7. 母子・父子家庭の福祉

(1) 児童扶養手当

父母の離婚などにより、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立促進のために支給する手当です。

(令和2年4月1日現在)

支 給 額 (月)	支 給 月
児童1人の場合 43,160円から10,180円まで	5月、7月、9月、 11月、1月、3月 (奇数月)
児童2人目(加算額) 10,190円から5,100円まで	
3人目以降1人につき(加算額) 6,110円から3,060円まで	

注：支給額は所得等により、範囲内において10円単位で変動します。

受給者数（各年度末現在）（単位：人）

区 分			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	新潟県 H30年度
受給者数			443	405	381	373	13,902
全部支給停止者数			63	75	87	89	
受給者数内訳	対象児童との 続柄別	母	372	345	324	327	12,959
		父	69	59	56	45	912
		養育者	2	1	1	1	31
	受給対象児童数別	1人	269	241	225	203	8,723
		2人	130	117	110	118	4,147
		3人	37	40	39	43	900
		4人	5	4	5	7	106
		5人	2	2	1	1	20
		6人以上	0	1	1	1	6

※ 福祉行政報告例より



(2) ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の父又は母及び児童等に対して医療費助成を行い、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図っています。

① 受給者数（各年度末現在）（単位：人）

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	新潟県 平成 30 年度
親	459	427	402	386	15,223
児童	694	656	622	627	21,996
計	1,153	1,083	1,024	1,013	37,219

② 医療費の助成状況（同左）

年度	助成額（円）
平成 28 年度	21,518,771
平成 29 年度	22,036,438
平成 30 年度	22,547,484
令和元年度	20,096,854

(3) 母子生活支援施設（ほおずき荘）

18歳未満の子どもを養育している母子家庭やそれに準ずる状況にあるお母さんと子どもが一緒に入所できる施設です。個々の状況に応じて支援を行い自立を促進します。

① 施設の概要 入所定員 6世帯

木造2階建 [母子室] 6畳和室2部屋、DK、バス、トイレ

[共用スペース] 学習室、静養室、多目的ホール

② 利用状況 ※（ ）内は人員数

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
新規入所世帯数	3(9)	1(2)	1(4)	3(8)
退所世帯数	3(10)	1(2)	0	3(8)
年度末世帯数	2(4)	2(4)	3(8)	3(8)



8. 高齢者福祉

国・県を上回るペースで少子高齢化が進み、市民の5人に2人以上が高齢者という状況になっています。ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の割合も増加している中、このような高齢者が住み慣れた地域で健やかに生きがいをもった生活が続けられるよう、在宅福祉サービス事業等を実施しています。

(1) 高齢者の状況

令和2年3月末現在の65歳以上の人口は22,306人で総人口に占める割合は41.6%と高く、高齢者のみ世帯、ひとり暮らし高齢者の割合も高くなっています。

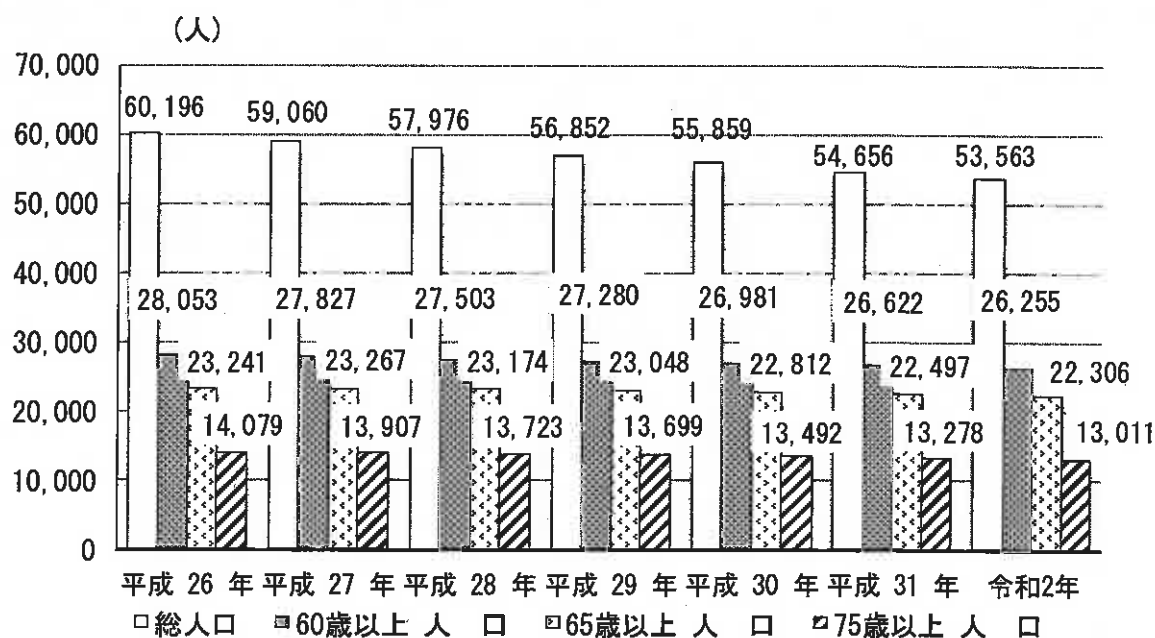
60歳以上人口の推移

(単位：人、%)

年	総人口	60歳以上		65歳以上		75歳以上	
		人口	比率	人口	比率	人口	比率
平成26年	60,196	28,053	46.6	23,241	38.6	14,079	23.4
平成27年	59,060	27,827	47.1	23,267	39.4	13,907	23.5
平成28年	57,976	27,503	47.4	23,174	40.0	13,723	23.7
平成29年	56,852	27,280	48.0	23,048	40.5	13,699	24.1
平成30年	55,859	26,981	48.3	22,812	40.8	13,492	24.2
平成31年	54,656	26,622	48.7	22,497	41.2	13,278	24.3
令和2年	53,563	26,255	49.0	22,306	41.6	13,011	24.3
新潟県	2,222,004	867,295	39.0	716,472	32.2	376,412	16.9
全国	126,140,000	43,400,000	34.4	35,890,000	28.5	18,500,000	14.7

※住民基本台帳人口（各年3月31日現在）

※新潟県、全国の数値：「高齢者の現況（令和元年10月1日現在）」（新潟県福祉保健部福祉保健課）



60歳以上の年齢・男女別人口

(単位：人)

性別	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95～ 99歳	100歳 以上	計
男	2,007	2,284	2,439	1,672	1,463	1,079	486	113	10	11,553
女	1,942	2,156	2,416	2,133	2,272	2,080	1,224	409	70	14,702
計	3,949	4,440	4,855	3,805	3,735	3,159	1,710	522	80	26,255

※住民基本台帳人口（令和2年3月31日現在）

(2) 在宅福祉サービス事業

① 在宅介護支援センター

高齢者やその家族の保健・福祉サービスに関する総合相談窓口として、在宅の高齢者や介護する家族の相談に応じ、ニーズにあった保健・福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行います。

② 外出支援サービス事業

要介護4～5又は身体障害者手帳1～2級に該当し、通常の交通機関を利用することが困難な方を対象にして、居宅と医療機関等の移動に福祉タクシー（リフト付き車両等）を利用した経費の一部を助成します。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	539人	488人	508人	460人	464人

③ 寝具洗濯サービス事業

要介護1～5に該当するひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯又は身体障害者で、寝具類の衛生管理が困難な方を対象にして、寝具類の洗濯・乾燥・消毒（集配）のサービスを行います。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	63人	61人	79人	83人	80人

④ 高齢者生活支援事業（軽度生活援助事業）

日常生活において援助が必要と認められるひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯の方を対象にして、軽易な日常生活上の援助を行います。

※平成25年度から佐渡シルバー人材センター独自事業として実施しています。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	32人	37人	32人	26人	20人

⑤ 配食サービス事業

ひとり暮らし、高齢者のみ世帯又は身体障害者であって自立支援の観点からサービスの必要があると認められる方を対象にして、高齢者の食生活に配慮した食事を定期的に宅配するとともに安否の確認を行います。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	287人	280人	305人	321人	361人

⑥ 介護用品支給事業

要介護４又は５に該当する高齢者等を在宅で介護している家族等の方に、介護用品（紙おむつ、尿とりパッド、ドライシャンプー、清拭剤、使い捨て手袋等）を支給します。

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	1,105 人	1,091 人	1,024 人	893 人	813 人

⑦ 徘徊高齢者家族支援サービス事業

認知症高齢者等が徘徊により所在不明となった場合、高齢者等の位置確認ができる携帯用の発信器を介護者に貸与します。

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	5 人	3 人	3 人	4 人	7 人

⑧ 緊急通報サービス事業

ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯等の方を対象にして、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう緊急通報装置を貸与します。

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	236 人	216 人	207 人	198 人	191 人

⑨ 介護手当支給事業

寝たきりの高齢者等を介護している家族等の方に介護手当を支給することで、高齢者等の生活の向上と介護者の支援を行います。

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
対象者数	326 人	313 人	260 人	264 人	272 人

⑩ 高齢者・障害者向け住宅整備補助事業

高齢者・障がい者の方が居住する住宅をその身体状況に適した住宅に改造する費用の一部を助成します。

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
件 数	19 件	19 件	12 件	12 件	14 件

⑪ 高齢者日常生活用品給付事業

高齢者、ひとり暮らし高齢者等で防火の配慮が必要な方を対象にして、電磁調理器を購入する費用の一部を助成します。

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	1 人	3 人	5 人	1 人	7 人

(3) 生きがい対策

① 老人クラブ会員数

(令和元年度)

老人クラブ数	会 員 数	60 歳以上人口	加 入 率
74	2,645 人	26,255 人	10.1%

② 老人クラブ規模別状況

(令和元年度)

規 模 別	30 人未満	30 人以上	計
クラブ数	28	46	74

③ 敬老事業

長寿を祝福するため、対象となる高齢者に敬老祝品を贈呈するとともに、各種団体等が地域で開催する敬老事業の助成を行います。

(4) 施 設 福 祉

① 養護（盲）老人ホーム

環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームへ入所措置しています。

施 設 名	定 員	平成 27 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
養護老人ホーム 待鶴荘	100 人	92 人	83 人	81 人	76 人	73 人
養護盲老人ホーム 胎内やすらぎの家	60 人	5 人	5 人	5 人	5 人	4 人
養護老人ホーム 松鶴荘	100 人		1 人	1 人	1 人	1 人

※各年度末現在

② 軽費老人ホーム

家庭環境、住宅事情等の理由で自宅生活が困難な人が、低額な料金で利用し、健康で明るい生活を送ることを目的としています。

施 設 名	定 員	平成 27 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
軽費老人ホーム ときわ荘	50 人	41 人	41 人	40 人	43 人	45 人

※各年度末現在

③ 特別養護老人ホーム歌代の里

入所者の人格を尊重し、明るく楽しく健康で生きがいを持って、家庭的な環境の中で可能な限り自立した生活が送れるよう支援しています。

(令和元年度)

施設区分	入所者数	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	平均介護度
介護老人福祉施設	104 人	0 人	0 人	6 人	45 人	53 人	4.45
短期入所生活介護	6 人	0 人	0 人	1 人	4 人	1 人	4.00

※年度末現在

④ 介護老人保健施設すこやか両津

利用者の介護状況を把握し、医学的な管理のもと利用者個々の介護計画を作成し、利用者にあわせた支援をしています。

(令和元年度)

施設区分	利用者数	要支援者	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	平均介護度
介護老人保健施設	70 人	—	12 人	15 人	22 人	12 人	9 人	2.90
短期入所療養介護	13 人	0 人	1 人	4 人	2 人	2 人	4 人	3.30
通所リハビリテーション	7 人	1 人	2 人	4 人	0 人	0 人	0 人	1.50
訪問リハビリテーション	108 人	34 人	2 人	28 人	44 人	0 人	0 人	1.90

※年度末現在

9. 介護保険事業

介護保険は、市町村が運営主体となり、被保険者（40歳以上の人）が負担する保険料と公費負担を財源として、介護が必要となったときに保健・医療・福祉にわたる介護サービスを利用者の選択により総合的に利用できる制度です。

(1) 介護保険財政

〈歳入〉

(単位：円)

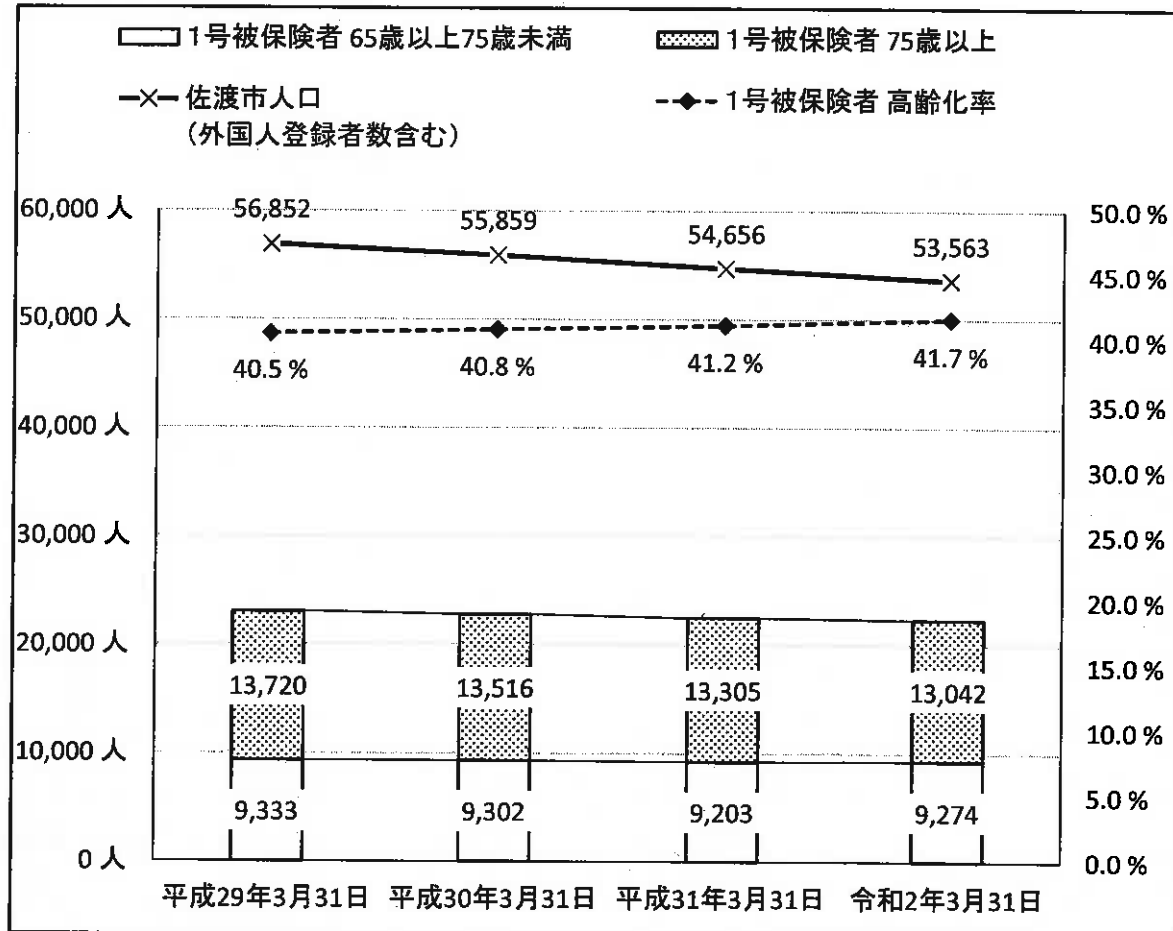
科 目	令和元年度決算 見込額	第1号被保険者 一人当たり額	30年度決算額	第1号被保険者 一人当たり額
介護保険料	1,518,867,915	68,062	1,489,526,833	66,178
現年分保険料	1,510,766,700	67,699	1,565,737,973	69,566
滞納繰越分保険料	8,101,215	363	6,941,187	308
使用料及び手数料	459,600	21	419,900	19
国庫支出金	2,400,420,517	107,565	2,452,049,749	108,941
介護給付費負担金	1,459,015,000	65,380	1,530,627,534	68,004
調整交付金	792,629,000	35,518	804,424,000	35,739
地域支援事業交付金	134,619,517	6,032	103,767,215	4,610
その他の補助金	14,157,000	634	13,231,000	588
支払基金交付金	2,217,941,000	99,388	2,210,317,000	98,201
介護給付費交付金	2,167,557,000	97,130	2,158,755,000	95,911
地域支援事業交付金	50,384,000	2,258	51,562,000	2,291
県支出金	1,262,507,295	56,574	1,313,121,437	58,340
介護給付費負担金	1,190,597,850	53,352	1,256,463,530	55,823
地域支援事業交付金	71,909,445	3,222	56,657,907	2,517
財産収入	30,812	1	26,416	1
一般会計繰入金	1,360,055,000	60,945	1,319,370,000	58,618
介護給付費繰入金	1,017,588,000	45,599	1,020,004,000	45,317
地域支援事業繰入金	84,446,000	3,784	64,118,000	2,849
保険料軽減分繰入金	66,817,000	2,994	16,678,000	741
総務費に係る繰入金	191,204,000	8,568	218,570,000	9,711
介護給付費準備基金繰入金	73,982,000	3,315	50,120,000	2,227
繰越金	436,293,122	19,551	346,761,385	15,406
諸収入	21,581,754	967	8,533,358	379
歳入合計	9,292,139,015	416,389	9,190,246,078	408,310

〈歳出〉

(単位：円)

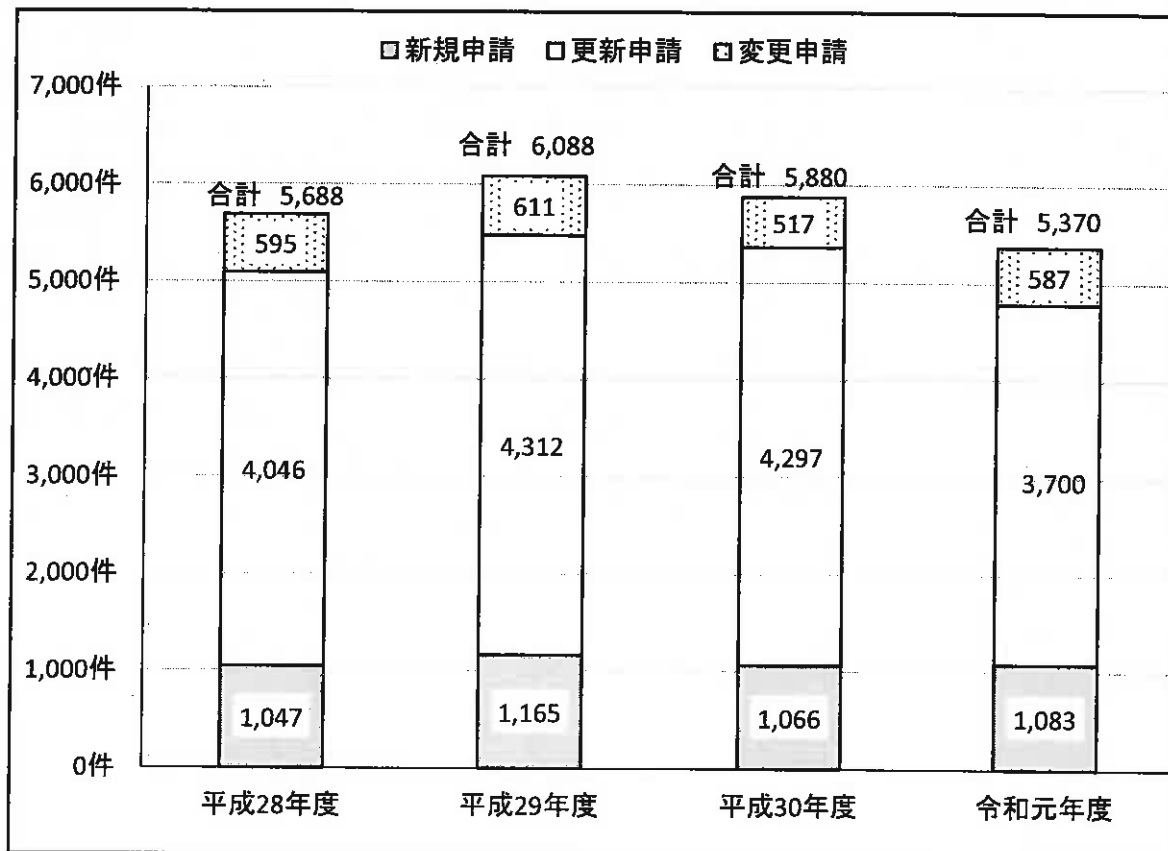
科 目	令和元年度決算 見込額	第1号被保険者 一人当たり額	30年度決算額	第1号被保険者 一人当たり額
総務費	196,267,929	8,795	203,362,117	9,035
介護給付費	8,021,735,111	369,461	7,931,176,841	352,371
居宅介護サービス費	4,460,876,100	199,896	4,374,122,229	194,336
施設介護サービス費	2,979,639,847	133,520	2,991,753,866	132,920
特定入所者介護サービス費	384,279,715	17,220	389,956,641	17,325
高額介護サービス費	173,253,335	7,764	169,979,750	7,552
高額医療合算介護サービス等費	19,395,514	869	1,099,115	49
審査支払手数料	4,290,600	192	4,265,240	189
地域支援事業費	395,770,681	17,735	360,757,746	16,028
介護予防・日常生活支援総合事業費	176,683,456	7,917	175,031,210	7,776
包括的支援事業・任意事業費	219,087,225	9,817	185,726,536	8,252
給付準備基金積立金	142,852,812	6,401	75,817,416	3,368
公債費	0	0	0	0
諸支出金	311,341,818	13,952	266,041,163	11,520
償還金及び還付加算金	228,662,897	10,247	222,561,898	9,888
繰出金	82,678,921	3,705	43,479,265	1,932
予備費	0	0	0	0
歳出合計	9,067,968,351	406,344	8,837,155,283	392,623
歳入歳出差引額	224,170,664	10,045	353,090,795	15,687
年度末給付準備基金残高	345,041,521	15,462	276,170,709	12,270

(2) 第1号被保険者の状況

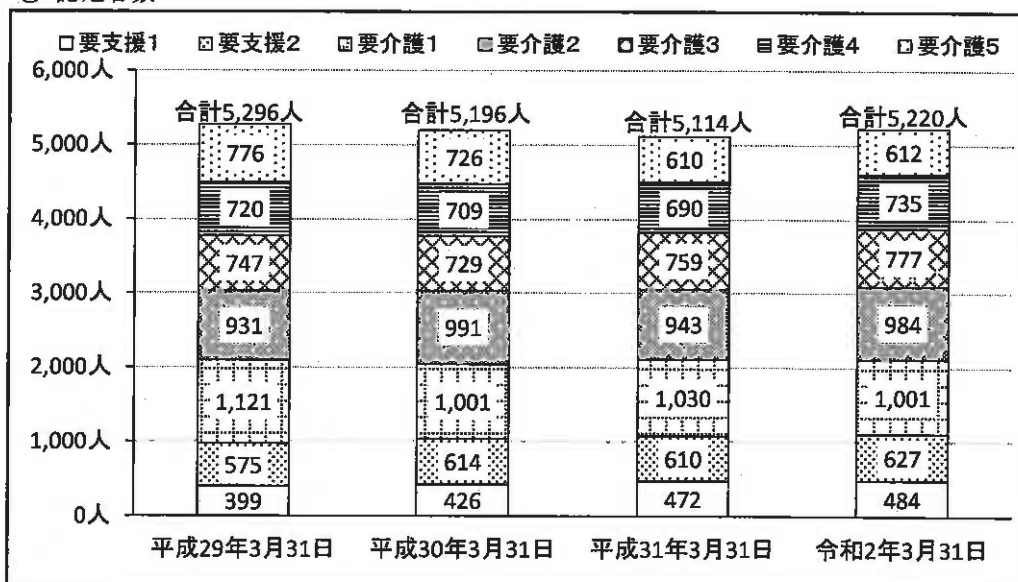


(3) 要介護・要支援認定

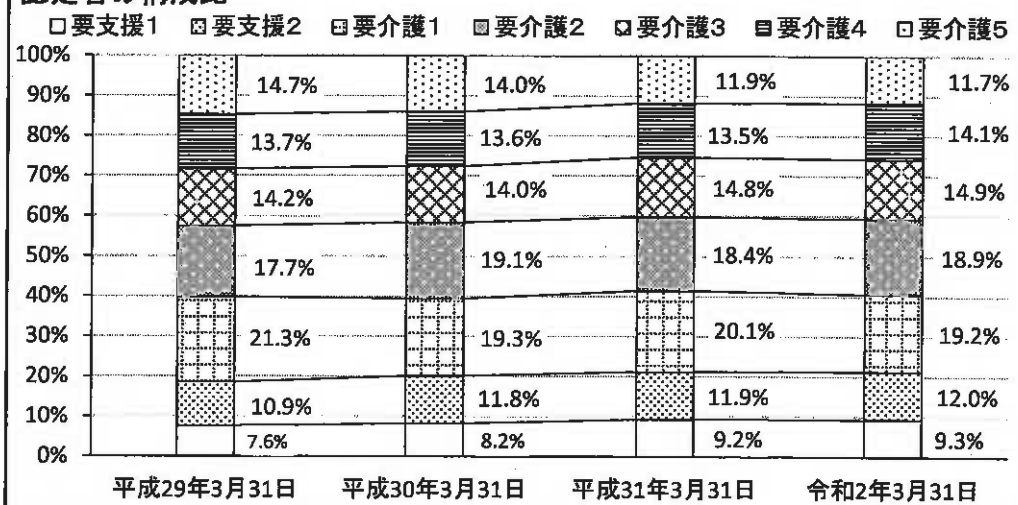
① 申請者数



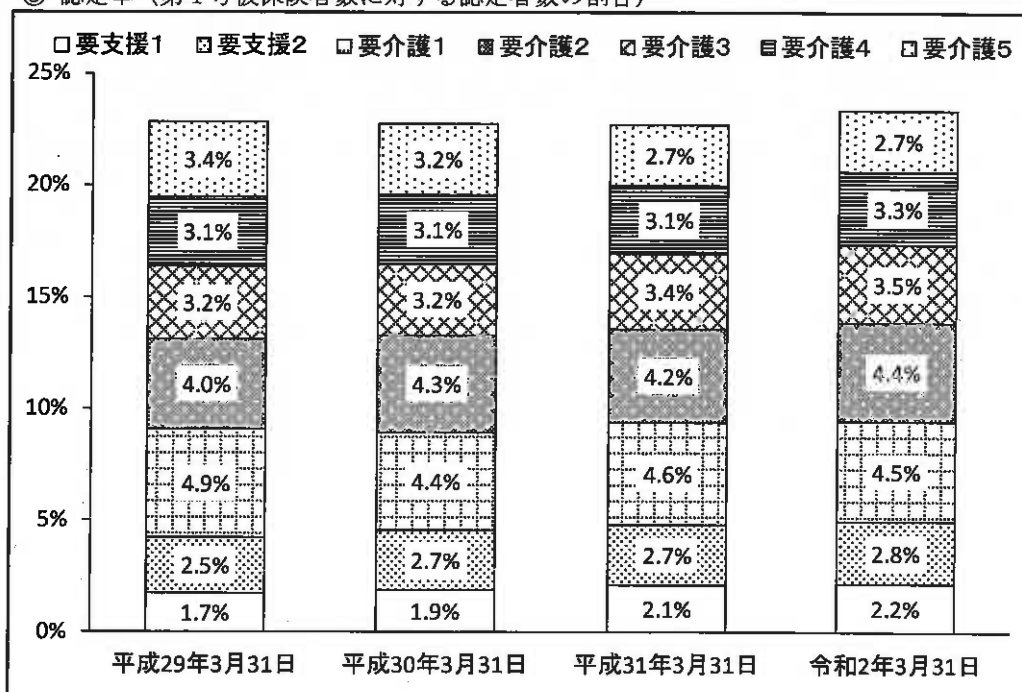
② 認定者数



認定者の構成比



③ 認定率（第1号被保険者数に対する認定者数の割合）



(4) 保険料

① 段階別保険料

(単位：円)

段階区分	第6期計画		第7期計画		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1段階	31,300	31,300	33,400	27,900	22,300
第2段階	52,200	52,200	55,800	46,500	37,200
第3段階	52,200	52,200	55,800	53,900	52,000
第4段階	62,600	62,600	66,900	66,900	66,900
第5段階	69,600	69,600	74,400	74,400	74,400
第6段階	83,500	83,500	89,200	89,200	89,200
第7段階	90,400	90,400	96,700	96,700	96,700
第8段階	104,400	104,400	111,600	111,600	111,600
第9段階	118,300	118,300	126,400	126,400	126,400

② 段階別第1号被保険者数

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
第1段階	3,782	16.8	3,563	16.0
第2段階	2,553	11.3	2,580	11.4
第3段階	2,292	10.2	2,339	10.5
第4段階	2,642	11.7	2,478	11.1
第5段階	3,990	17.7	4,008	18.0
第6段階	3,722	16.5	3,805	17.1
第7段階	2,019	9.0	2,168	9.7
第8段階	892	4.0	767	3.4
第9段階	616	2.7	608	2.7
合 計	22,508	100.0	22,316	100.0

③ 保険料収納状況

平成30年度

(単位：円・%)

区 分	調定額累計	収入額累計	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	1,476,266,100	1,476,266,100	0	0	100.00
普 通 徴 収	97,868,600	89,521,873	0	8,346,727	91.47
計	1,574,134,700	1,565,787,973	0	8,346,727	99.47
滞 納 繰 越 分	30,199,653	6,941,187	3,964,862	19,293,604	22.98
合 計	1,604,334,353	1,572,729,160	3,964,862	27,640,331	98.03

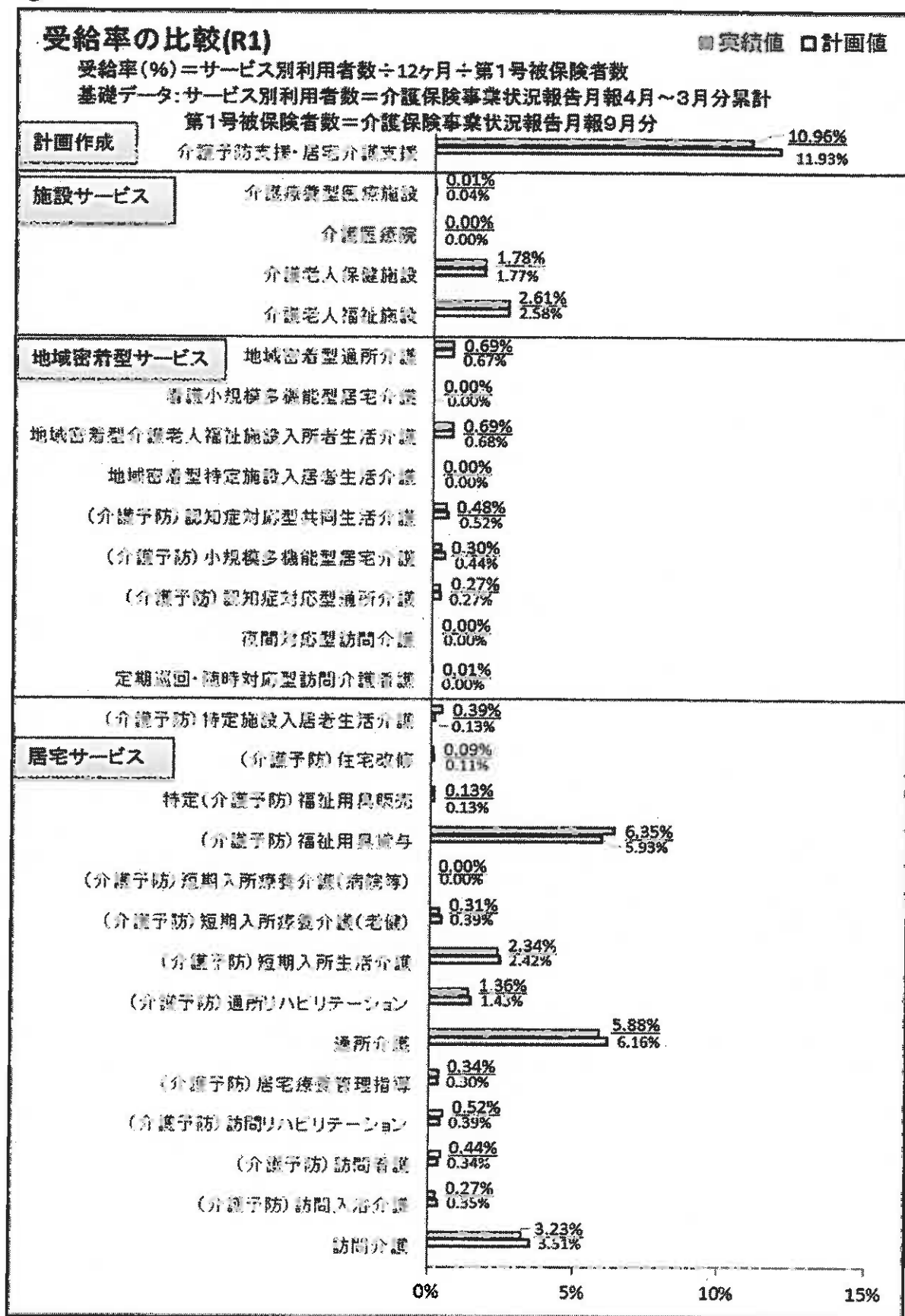
令和元年度(見込額)

(単位：円・%)

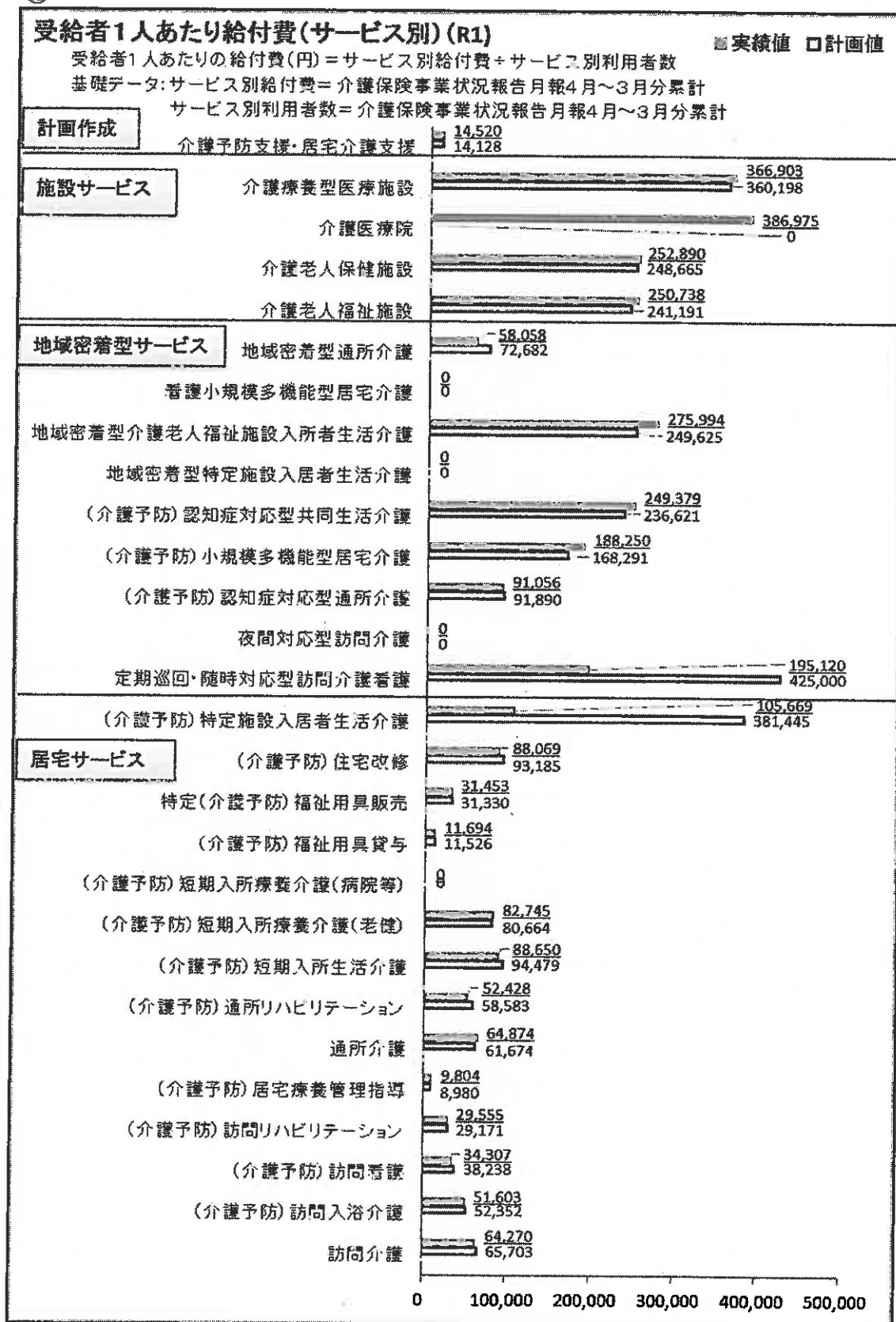
区 分	調定額累計	収入額累計	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	1,423,957,800	1,423,957,800	0	0	100.00
普 通 徴 収	93,760,800	86,808,900	0	6,951,900	92.59
計	1,517,718,600	1,510,766,700	0	6,951,900	99.54
滞 納 繰 越 分	27,637,331	8,101,215	3,225,500	16,310,616	29.31
合 計	1,545,355,931	1,518,867,915	3,225,500	23,262,516	98.29

(5) 保険給付 (介護保険事業計画との比較)

①



②



(6) 地域支援事業

要支援・要介護状態に陥る前からの介護予防を推進するとともに、地域の高齢者やその家族等を支援するため、包括的支援・任意事業に取り組むものです。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1・2の認定を受けた方や、基本チェックリストにより生活機能の低下が見られる方（事業対象者）が要介護状態にならないための「介護予防・生活支援サービス事業」や、65歳以上のすべての方が利用できる「一般介護予防事業」を実施します。

① 介護予防・生活支援サービス事業

ア 通所型・訪問型サービス等事業対象者の把握状況

介護予防上の支援が必要と認められる虚弱高齢者を把握します。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
把握人数	1,277人	1,267人	1,330人	1,040人	1,103人

イ 介護予防訪問介護・通所介護相当サービス

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防訪問 介護相当サービス 利用件数			870件	2,214件	2,163件
介護予防通所 介護相当サービス 利用件数			1,134件	3,435件	3,261件

ウ 通所型介護予防事業（短期集中型）：委託

要介護状態等となることを予防するための通所形態による各種教室を実施します。

1) 運動教室（器械を使用した運動機能向上）：委託

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
利用人数(延)	851人	891人	827人	802人	758人

2) 運動・栄養・口腔機能の向上：委託

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施箇所	3箇所	3箇所	3箇所	4箇所	5箇所
利用人数(延)	404人	393人	369人	396人	384人

エ 訪問型介護予防事業（短期集中型）：直営

うつ、認知症、閉じこもり等で通所が困難な方に対して、保健師等が訪問し、必要な相談や指導を行います。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用人数(実)	16人	12人	4人	7人	1人

② 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

1) お達者教室（運動・栄養・口腔機能の向上）：直営

65 歳以上の元気な高齢者に通所型介護予防事業に参加してもらい、介護予防のための知識を普及します。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	3 箇所	3 箇所	3 箇所		
実施回数(延)	25 回	25 回	24 回		
参加人数(延)	700 人	584 人	452 人		

2) 介護予防教室：委託

地域の高齢者の閉じこもりを予防し、介護予防のための知識や技術を習得するための教室を各地域で開催します。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	102 箇所	112 箇所	73 箇所	71 箇所	72 箇所
実施回数(延)	1,263 回	1,316 回	1,299 回	1,187 回	1,122 回
参加人数(延)	15,417 人	15,341 人	13,419 人	14,439 人	13,837 人

3) 介護予防教室（自主活動組織支援を含む）：直営

地域の高齢者の閉じこもりを予防し、介護予防のための知識や技術を習得するための教室を各地域で開催します。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	27 箇所	23 箇所	23 箇所	27 箇所	11 箇所
実施回数(延)	183 回	218 回	202 回	197 回	172 回
参加人数(延)	1,635 人	1,821 人	1,534 人	1,708 人	1,319 人

4) 運動教室：委託

65 歳以上の元気な高齢者を対象にスポーツ推進委員等による転倒予防・筋力維持のための教室を開催します。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	16 箇所	18 箇所	18 箇所	18 箇所	22 箇所
実施回数(延)	298 回	346 回	342 回	355 回	442 回
参加人数(延)	3,544 人	4,437 人	4,427 人	4,453 人	5,534 人

5) 音楽健康教室：委託

65歳以上の元気な高齢者を対象に運動・口腔・認知機能の改善のための教室を開催します。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所			35 箇所	23 箇所	9 箇所
実施回数(延)			48 回	29 回	10 回
参加人数(延)			1,571 人	439 人	143 人

6) 地区健康学習会

各地区の集会場等を使用し、調理実習を中心として栄養改善についての教室を開催します。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	160 箇所	173 箇所	156 箇所	169 箇所	156 箇所
参加人数(延)	1,879 人	1,895 人	1,829 人	1,989 人	2,218 人

7) 認知症予防教室

認知症予防及び早期発見のための教室を開催します。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
実施回数(延)	12 回	12 回	12 回	12 回	11 回
参加人数(延)	128 人	123 人	123 人	116 人	111 人

8) 機能訓練事業（リハビリ教室）

疾病・外傷・老化等による心身機能の維持・回復に必要な訓練を行うための教室を開催します。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所	3 箇所
実施回数(延)	43 回	44 回	40 回	45 回	33 回
参加人数(延)	288 人	317 人	252 人	211 人	144 人

9) 健康教育

老人クラブ等の集まりの際に、保健師や栄養士が介護予防活動の普及啓発を行います。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施回数(延)	274 回	249 回	195 回	240 回	224 回
参加人数(延)	3,582 人	3,061 人	2,475 人	2,820 人	2,687 人

10) 健康相談

食事講習会等の際や定例相談日に保健師が健康相談を実施し、介護予防に関する相談・支援を行います。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施回数(延)	104 回	91 回	56 回	48 回	43 回
参加人数(延)	411 人	307 人	243 人	151 人	113 人

イ 地域介護予防活動支援事業

1) サポーター養成教室

地域の高齢者を支える介護予防のボランティアを養成するための教室を開催します。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	4 箇所	7 箇所	3 箇所	1 箇所	1 箇所
実施回数(延)	6 回	8 回	7 回	2 回	6 回
参加人数(延)	152 人	125 人	98 人	30 人	65 人

2) リーダー育成教室

サポーター養成教室終了者等が地域で活躍するためのリーダー育成をします。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	1 箇所				
実施回数(延)	1 回				
参加人数(延)	28 人				

3) 脳の健康教室学習サポーター養成研修

認知機能向上を図るための読み聞き計算しゃきっと教室での学習者を支援するサポーターを育成します。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	6 箇所	7 箇所	6 箇所	8 箇所	8 箇所
実施回数(延)	6 回	7 回	6 回	9 回	8 回
参加人数(延)	95 人	46 人	41 人	76 人	71 人

4) 太鼓サポーター育成研修

太鼓を使った認知症・介護予防運動を普及するサポーターを育成・支援します。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	4 箇所	1 箇所	4 箇所		
実施回数(延)	9 回	15 回	4 回		
参加人数(延)	107 人	163 人	18 人		

ウ 自主活動支援事業

1) 太鼓自主グループ活動支援

太鼓を使って認知症・介護予防をめざすグループに対して、活動の場の提供や支援を行います。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所		1 箇所	1 箇所	1 箇所	
実施回数(延)		7 回	42 回	31 回	
参加人数(延)		106 人	550 人	389 人	

2) しやきっと教室自主グループ活動支援

しやきっと教室を修了した認知症・介護予防をめざすグループに対して、継続した活動を支援するために、活動の場の提供や支援を行います。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所		6 箇所	4 箇所	3 箇所	3 箇所
実施回数(延)		52 回	32 回	26 回	28 回
参加人数(延)		347 人	230 人	206 人	200 人

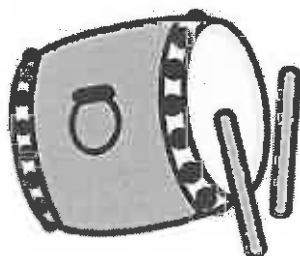
③ 評価事業

太鼓を使った予防教室の認知症予防効果の検証

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	2 箇所	2 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所
実施回数(延)	2 回	8 回	2 回	5 回	6 回
参加人数(延)	28 人	113 人	21 人	55 人	59 人

しやきっと教室の認知症予防効果の検証

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 施 箇 所	6 箇所	6 箇所	6 箇所
実施回数(延)	12 回	12 回	12 回
参加人数(延)	93 人	94 人	91 人



(2) 包括的支援事業

① 包括的支援事業（地域包括支援センター運営）

各地域にお住まいの高齢者すべての方の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助・支援を行う地域の中核機関として、市内に4箇所の地域包括支援センターを設置しています。平成28年度からは地域包括ケアシステムの構築にむけ、地域包括支援センターの機能強化を図るため、4箇所のうち1箇所を直営としました。市役所高齢福祉課内に設置することで、基幹型の地域包括支援センターとしての役割も果たしています。

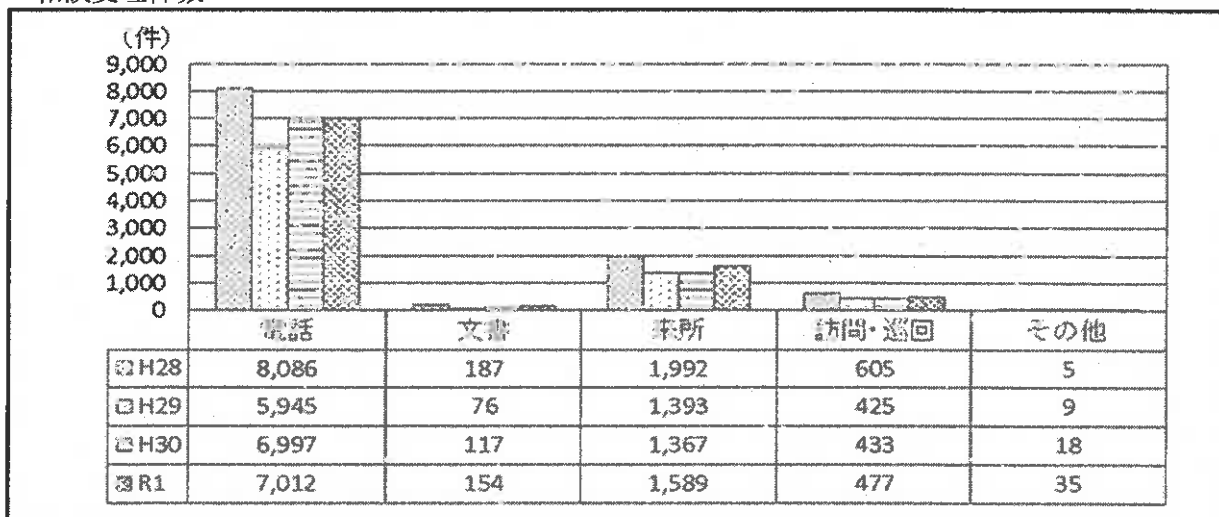
地域包括支援センター（4箇所うち1箇所は直営）

介護予防事業参加者数・介護予防ケアマネジメント作成件数

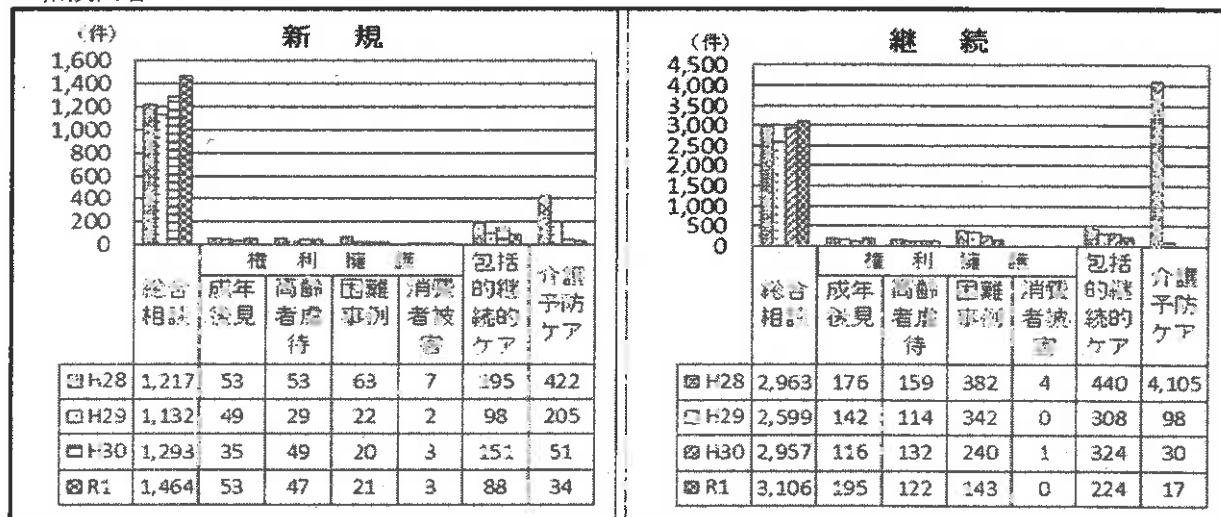
区 分	年 度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			新規件数	継続件数	新規件数	継続件数	新規件数	継続件数	新規件数	継続件数
介護予防ケアマネジメント(介護予防事業)			130	403						
介護予防ケアマネジメント(新予防給付)			310	5,073						
介護予防ケアマネジメント(総合事業)					258	1,786	260	3,877	256	3,610
介護予防ケアマネジメント(予防給付)					172	3,764	133	2,621	127	2,999

(平成29年度より介護保険制度の事業変更)

相談受理件数



相談内容



② 認知症総合支援事業

国の「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に沿って、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるための施策を推進します。

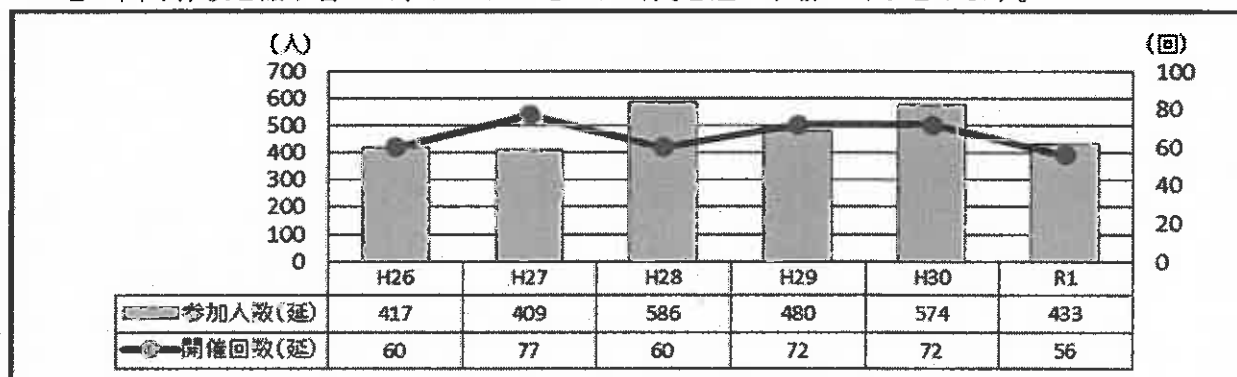
ア 認知症初期集中支援チーム

認知症サポート医とともに、医療職・福祉職の専門職チームによる、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置します。早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、自立生活のサポートを行います。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
認知症初期集中支援チーム数	1	1	2	3
チーム員会議開催回数(延)	10回	10回	11回	16回
対 応 件 数 (延)	32件	47件	27件	18件

イ ほのぼのカフェ（認知症カフェ）

認知症の方や家族の方、地域の方と一緒に介護や認知症についての話を聞いたり、1人ひとりの思い出や体験を語り合っ、ほのぼのとした時間を過ごす場づくりをします。



（平成 25 年 10 月から開始）

ウ 認知症フォーラム

佐渡市の高齢化の状況や認知症対策について広く市民に周知するとともに、認知症の人と家族の暮らし、予防や治療、対応について正しい情報を提供し、市及び関係機関と市民が一体となって支え合い、認知症になっても自分らしく暮らせる社会の実現を目指します。

年 度	参加人数(延)	内 容
平成 27 年度	130人	・チャレンジ！エクサ井 アイデア・コンテスト表彰式 ・エクサ井と認知症リスクを下げる食事 ・認知症の人と支え合う パーソン・センタード・ケアについて
平成 28 年度	193人	・チャレンジ！エクサ井 アイデア・コンテスト表彰式 ・認知症予防の最前線 栄養と運動がカギを握る！ ・ころばん体操
平成 29 年度	102人	・認知症サポーター養成講座 ・「ぼけ」でも心は生きている。認知症を知り、ともに生きよう ・みんなで話そう！認知症のあれこれ
平成 30 年度	203人	・映画「ケアニン」上映会 ・講演「認知症でも笑顔のままで」 ・認知症サポーター養成講座 ・認知症本人交流会
令和元年度		・認知症フォーラム 台風19接近に伴う荒天のため中止 ・認知症講演会 新型コロナウイルス感染症 感染防止のため中止

③ 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることが出来るよう、医療と介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を目指します。

ア 在宅医療・介護連携懇談会（佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会）

在宅医療・介護連携の現状の把握や課題の抽出、また対応策の検討や地域での目指す目標を共有するために、地域の医療・介護関係者が参画する懇談会を開催します。

なお、平成 30 年度より医療機関及び介護・福祉施設等が相互に連携し、市民が将来に渡って住み慣れた環境で安心した生活を送ることができるよう、一体的な医療及び介護・福祉サービスの提供が行える体制を構築することを目的とした協議会を設立し、協議を行っています。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開 催 回 数（ 延 ）	1 回	2 回	6 回	5 回

イ 『入退院調整ルール』の運用・検証

入退院時の連絡調整が円滑に行えるためのルールについて、運用状況の検証・改良を行うためにアンケート調査および連絡会を開催します。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開 催 回 数（ 延 ）	3 回	3 回	4 回	3 回

ウ 多職種連携研修会

切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制推進のため、多職種間の相互理解や情報共有、また「顔の見える関係づくり」等の医療・介護関係者のネットワーク化を図るために研修会等を開催します。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開 催 回 数（ 延 ）		1 回	3 回	2 回
参 加 人 数（ 延 ）		57 人	162 人	123 人

エ 講演会等の開催

市民が在宅医療や介護について理解を深めることで、在宅での療養が必要になったときに必要なサービスを選択することができ、適切な在宅療養を継続していけるよう、講演会や座談会等により普及啓発活動を行います。

④ 生活支援体制整備事業

単身や高齢者のみ世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を目的として、「地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）」の配置と協議体の設置を行い、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域づくりを推進します。

ア 地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）の配置

市全域をコーディネートの実施範囲とする「第1層」と、地域包括支援センターの担当圏域を範囲とする「第2層」の地域支え合い推進員を配置します。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1層地域支え合い推進員 配置数	1人	2人	2人	2人
第2層地域支え合い推進員 配置数	0人	4人	4人	5人

イ 協議体の設置

生活支援等サービスの体制整備に向けて、多様な主体が参画し定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体（支え合いの仕組みづくり連絡会）の設置をします。

ウ 支え合い地域づくりフォーラムの開催

高齢者をはじめとした様々な年代の人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、市民や事業所等を対象にフォーラムを開催し、地域の支え合いについて普及啓発します。

	参加者数(延)	内 容
平成29年度	84人	・介護保険のこれまでとこれから ～地域で求められる取り組みとは～ ・実践報告 ・トークセッション
平成30年度	236人	・佐渡版地域包括ケアシステムの構築に向けて ・基調講演「みんなでつくろう 助け合いのまち」 ・パネルディスカッション
令和元年度	78人	・基調講演「住民が創る住民のための助け合い活動とは」 ・事例発表 ・トークセッション

エ 支え合い地域づくり講演会の開催

2層圏域ごとに、地域の支え合い活動を推進するために、地域住民を対象に講演会を開催します。

区 分	平成30年度	令和元年度
開催回数(延)	1回	3回
参加人数(延)	115人	134人

オ 生活支援サポーター養成講座の開催

2層圏域ごとに、地域課題に合わせた支援を考え、地域を支えるサポーターを養成します。

区 分	令和元年度
開催回数(延)	3回
参加人数(延)	110人

カ ワークショップの開催

2層圏域ごとにモデル地区を選定し、地域課題に対してどのようなことができるか検討するワークショップを開催します。

区 分	令和元年度
開催回数(延)	2回
参加人数(延)	24人

⑤ 地域ケア会議推進事業

高齢者等の地域の人々や介護支援専門員等の専門職の声を地域包括ケアの推進に活かし、地域の実態に合致した地域包括ケアシステムを構築するため、個別ケースの支援内容の検討、また個別ケースの検討より抽出された地域課題を共有し、地域づくり、資源開発ならびに政策形成につなげることを目的として、地域ケア会議を開催します。

ア 地域包括ケア会議

地域ケア個別会議や担当圏域包括ケア会議で検討し把握・発見された佐渡市における地域課題について、地域づくり・資源開発や政策形成および施策・事業化に向けた検討を目的として開催します。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開 催 回 数 (延)	2 回	2 回	4 回	3 回

イ 担当圏域包括ケア会議

地域ケア個別会議や既存の会議を最大限に活用して把握した、各包括支援センターの担当圏域ごとの地域課題の把握と整理、また、その解決策の検討を目的として開催します。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開 催 回 数 (延)		8 回	8 回	8 回

ウ 地域ケア個別会議

様々な個別課題の検討を通じ、多職種が個別ケースの支援内容を検討することによって課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めます。また、地域の関係機関等の相互の連携を高め地域包括支援ネットワークの構築、および個別ケースの課題分析等を積み重ねることによって、地域の課題を把握することを目的として開催します。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開 催 回 数 (延)		1 1 3 回	5 5 回	3 7 回

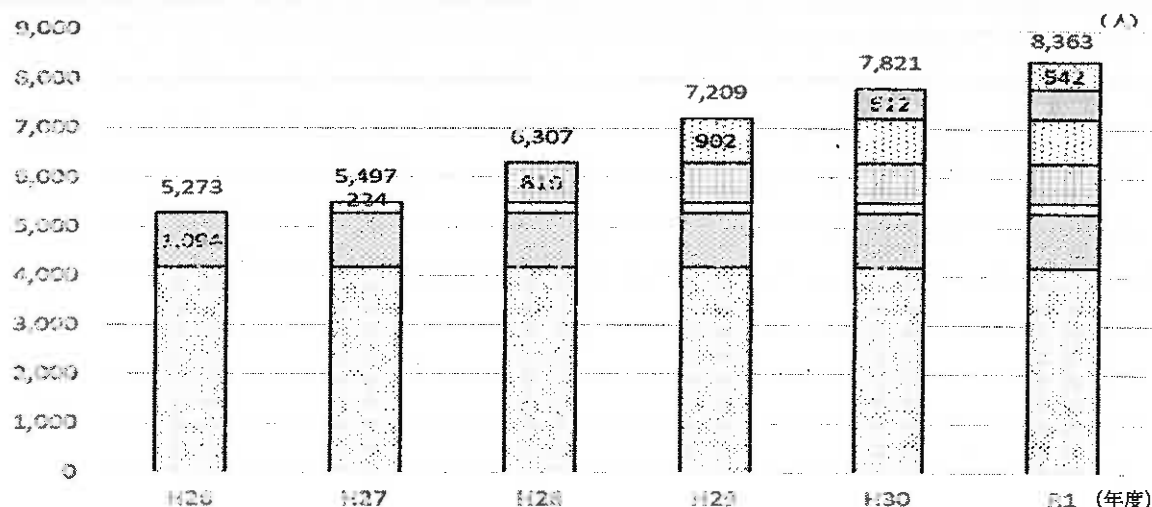
(3) 任意事業

① 認知症対策総合支援事業

認知症サポーター養成講座

認知症について正しく理解し、認知症者やその家族を支援するサポーターを育成します。

参加人数



10. 戦傷病者・戦没者遺族等の援護関係

恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法をはじめとする関係各法に定める請求受付等の事務を実施しています。

請求事務については関係機関との連携、調整を図りながら、市広報等に掲載し、該当者への周知に努めています。

(1) 旧軍人等に対する援護施策

恩給や援護年金等については、国が業務を担っており、制度に対する問い合わせ等については、国の担当窓口への照会をご案内しています。

※恩給法による恩給

総務省 恩給相談室（電話03-5273-1400）

※戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金

厚生労働省 社会・援護局援護業務課（電話03-5253-1111）

また、旧軍人軍属に関する軍歴等については県が保管し一定の条件のもとに提供しており、希望者には申請書を交付しています。

(2) 戦傷病者、戦没者遺族に対する援護施策

戦傷病者、あるいは戦没者の遺族で一定の要件を満たす方には、次の特別給付金・特別弔慰金が支給されます。窓口で受理した請求書を新潟県に送達し、裁定になった請求者には国債を交付します。それぞれ請求期間が決まっています。

・戦傷病者等の妻に対する特別給付金

障害年金・傷病恩給等を受給中の戦傷病者の妻に支給

・戦没者等の妻に対する特別給付金

戦没者の妻で、遺族年金・公務扶助料等を受給中の者に支給

・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金

遺族年金・公務扶助料等を受けられる遺族がいない場合、戦没者の遺族に支給

また、戦傷病者又は戦傷病者及びその介護者が、旅客会社（JR）の鉄道を利用する場合、障害の程度により一定回数分の乗車券引換証を交付しています。

(3) その他

市内各地には地区遺族会が結成され、戦没者の霊をまつり、遺族の親睦を図るとともに、福利の増進の活動がおこなわれています。



11. 社会福祉団体等

(1) 社会福祉協議会

人口減少や家族・地域社会との関係性の変化等により、既存の制度では対応困難な複合的課題が増加する等、福祉を取り巻く環境は新たな局面を迎えています。地域福祉を推進する中核的団体である本会においても、こうした課題に対応するため、事業の見直しや職員の育成・意識改革を積極的に進めていかなければなりません。

地域福祉については、国が進める「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりにつながるよう、第3次佐渡市地域福祉活動計画に基づく地域福祉の推進、生活支援体制整備事業及び包括的支援体制構築事業の取り組みに推進していきます。

介護保険事業においては、利用者の減少及び軽度化により、介護保険収入が減収傾向にあります。更に介護保険事業所の経費の節減及び利用者の確保、新たな加算取得等による収入確保を行い、健全な経営を行うことが必要です。

佐渡市地域福祉活動計画、及び佐渡市社会福祉協議会発展・強化計画に基づき、誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりと、佐渡市社会福祉協議会の健全な運営を行うために、令和2年度の事業計画を次のとおり策定しました。

- 1、利用者の人権を尊重し、個人の尊厳を大切にします。
- 2、市民との協働を大切にし、ボランティア育成の推進と地域福祉の充実を図ります。
- 3、福祉の担い手である人材確保と人材育成に積極的に取り組みます。
- 4、組織改革を推進し、効率的な事業運営を図ります。
- 5、情報公開を積極的に行い、透明性の高い経営と健全な財政基盤を確立します。

① 事業計画

ア 第3次地域福祉活動計画に基づいた地域福祉の推進

「我が事、丸ごと」地域共生社会の実現に向けて、地域住民の地域福祉活動への参加促進、生活課題について相談に応じ関係機関と連絡調整等を行う等、第3次佐渡市地域福祉活動計画に基づく地域福祉の取り組みを進めていきます。

これまで当会が実施してきた地域包括支援センターの運営、生活困窮者自立支援事業、成年後見事業及び各相談支援等の実績を活かし、各支所にコミュニティソーシャルワーカー（福祉なんでも相談員）を配置したことにより、地域住民から寄せられる多様な生活課題を受け止め、解決につながる支援やその仕組みづくりに努めます。

また、関係機関等との連携や協働の取り組みを広げ、支え合い助け合いを推進していきます。

イ 介護サービス事業の効率的・安定的な運営

介護サービス事業においては、軽度者の増加、利用者の減少に伴う収入の減額、施設・資機材の修繕、備品の更新等による経費の増大のため収益の減少が見込まれます。

通所介護事業については、実状に応じた事業の見直し、タブレット導入による業務の効率化と標準化、人員配置の適正化、居宅介護支援事業所等との関係強化による利用者の確保、新たな加算取得等により経営改善を図ります。

また、訪問介護事業については、1事業所に統合することで、変化する地域・利用者ニーズへの柔軟・迅速な対応を目指します。

そして、介護保険事業のみならず、地域のニーズに応じた介護保険外サービスや、障害福祉サービス等を実施し、サービスを必要とする人に必要なサービスが適切に提供されるよう努めます。

さらに、地域福祉、生活支援部門との連携・協働により、インフォーマルサービスやボランティア等の社会資源を有効活用し、適切なサービス提供に努めます。

市民に選ばれ、信頼される事業所となるためには良質なサービスの提供が必要となります。能力・知識・経験に応じた研修計画を立て実施することで、職員並びに事業所全体の資質と技術の向上を図ります。

ウ 福祉センター等の有効活用

福祉センター等については、地域の福祉活動の拠点として活用を図るとともに、市内全域を視野に入れた事業を行い、施設の有効活用に努めます。



② 事務所

本 所	〒952-0206 佐渡市畑野甲 533 番地 佐渡市役所畑野行政サービスセンター内 T E L 0259-81-1155 F A X 0259-81-1156
新穂地域センター	〒952-0106 佐渡市新穂瓜生屋 501 番地 佐渡市役所新穂行政サービスセンター内 T E L 0259-22-3300 F A X 0259-22-3126
真野地域センター	〒952-0305 佐渡市長石 211 番地 2 真野老人福祉センター寿楽荘内 T E L 0259-55-4012 F A X 0259-55-3965
両 津 支 所	〒952-0006 佐渡市春日 1150 番地 20 両津福祉センターしゃくなげ内 T E L 0259-23-5500 F A X 0259-23-5523
佐 和 田 支 所	〒952-1314 佐渡市河原田本町 394 番地 佐渡市役所佐和田行政サービスセンター内 T E L 0259-57-8141 F A X 0259-57-8151
相川地域センター	〒952-1548 佐渡市相川羽田町 57 番地 1 福祉センターあいかわ内 T E L 0259-74-0055 F A X 0259-67-7077
金井地域センター	〒952-1211 佐渡市中興乙 2822 番地 1 金井デイサービスセンターしゃくなげの里内 T E L 0259-63-6200 F A X 0259-63-3240
畑 野 支 所	〒952-0206 佐渡市畑野甲 533 番地 佐渡市役所畑野行政サービスセンター内 T E L 0259-81-1155 F A X 0259-81-1156

羽 茂 支 所

〒952-0504

佐渡市羽茂本郷 550 番地

佐渡市役所羽茂支所内

T E L 0259-88-3838 F A X 0259-88-3837

小木地域センター

〒952-0604

佐渡市小木町 1949 番地 4

小木福祉保健センターつくし内

T E L 0259-86-3877 F A X 0259-86-3878

赤泊地域センター

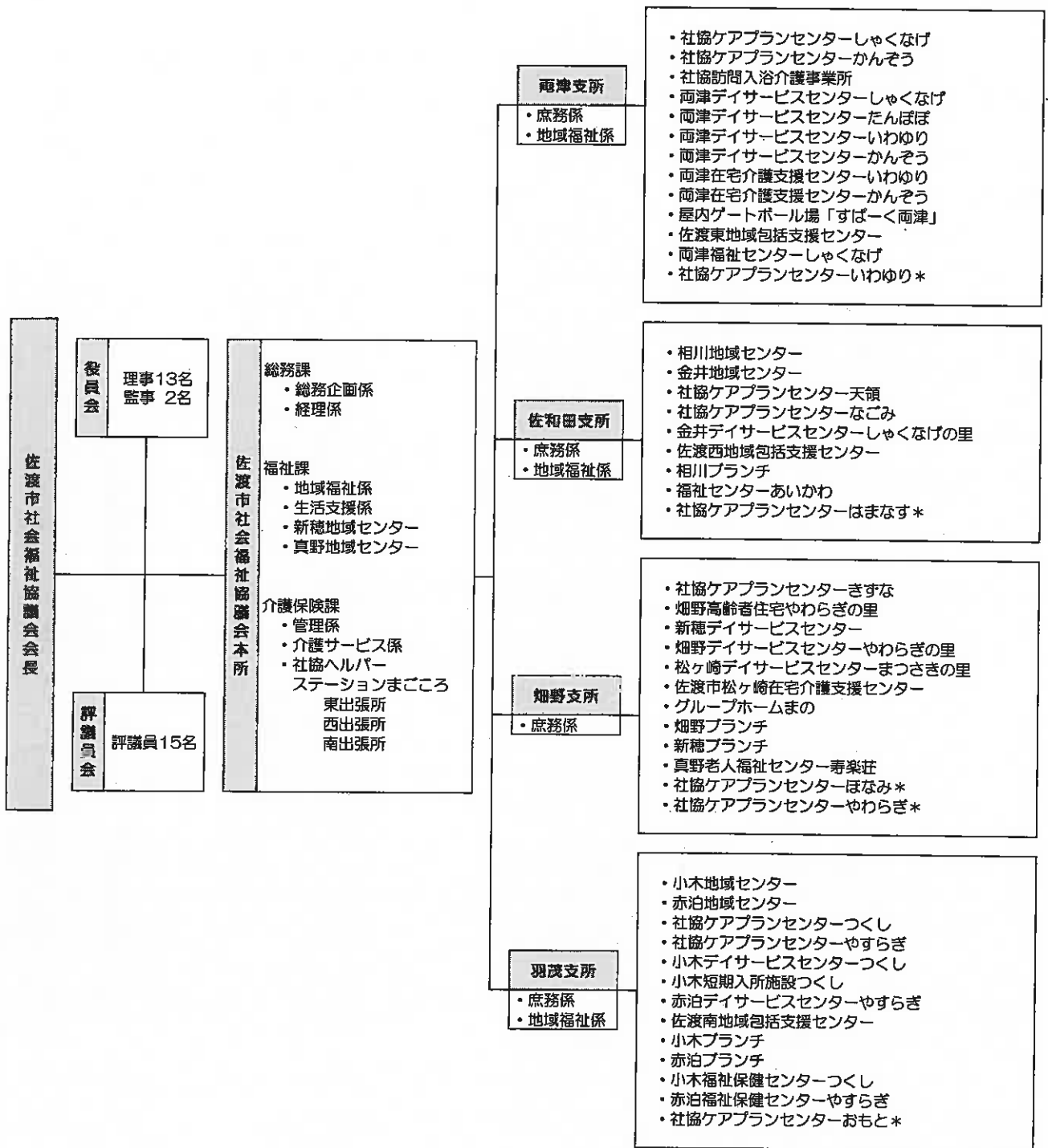
〒952-0711

佐渡市赤泊 2207 番地 19

赤泊福祉保健センターやすらぎ内

T E L 0259-87-3370 F A X 0259-87-2340





*休止中（R2.4.1現在）

③ 組 織（組織図参照）

ア 役員及び評議員（令和２年４月１日現在）

社会福祉団体の代表者、社会福祉事業関係者、知識経験を有する者、民生委員などより構成しています。

会 長 １ 人 副会長 ２ 人 常務理事 １ 人
理 事 13 人 （会長、副会長、常務理事含む）
監 事 ２ 人 評議員 15 人

イ 予 算

（単位：千円）

事 業 別	本年度予算額	前年度予算額	比 較	対前年比（％）
社 会 福 祉 事 業	1,673,818	1,886,817	△212,999	88.7
公 益 事 業	488,553	499,737	△11,184	97.8
合 計	2,162,371	2,386,554	△224,183	90.6

（単位：千円）

基本財産保有状況 （令和２年４月１日現在）	1,160,673
--------------------------	-----------

令和２年度会計予算の状況

（単位：千円）

収 入 計		2,162,371		支 出 計		2,111,196	
収 入	会費・寄付金	8,889	0.41%	支 出	法人運営費	342,810	16.24%
	公費補助金	117,651	5.44%		地域福祉事業費	74,497	3.53%
	受託金収入	230,244	10.65%		共同募金配分事業費	7,659	0.36%
	介護保険収入	1,390,809	64.32%		介護保険事業費	1,456,022	68.97%
	共同募金配分金収入	7,659	0.35%		福祉センター等運営費	22,745	1.08%
	利用料（住宅）	3,267	0.15%		積立資産支出	5,361	0.25%
	積立資産取崩収入	143,485	6.64%		その他	202,102	9.57%
	その他	260,367	12.04%				

④ 事業の概要

ア 地域福祉・在宅福祉活動の推進

(令和2年度計画)

事業名	対 象	内 容
見守り活動事業	高齢者・障がい者等	安否の確認として近隣住民による声かけ、訪問、気配りなどを行います
地域福祉会の活動支援	地域住民	地域住民が主体となって、地域福祉活動に取り組めるよう支援します
地域福祉懇談会の開催	地域住民	住民の声を聞き、地域の課題を住民とともに解決するため開催します
地域の居場所づくり事業	高齢者等	日中孤立しがちな高齢者等の閉じこもり防止や、仲間との交流による孤独感の解消を図ります
生活支援ボランティア派遣事業	高齢者・障がい者・子育て世帯等	生活支援ボランティアを派遣し、話し相手やごみ出し、買い物等の生活支援を行います(有償)
配食サービス事業	一人暮らしの高齢者等	弁当やおかずのみを配達するとともに安否の確認を行います
給食サービス事業	75歳以上一人暮らしの高齢者、80歳以上高齢者のみ世帯	高齢者の実態把握やニーズ把握を目的に、調理・配達に民生委員やボランティアの協力を得て、対象者にお弁当を届けます
移送サービス事業	要介護3・4・5・障がい者等	病院受診や施設の入退所等の外出を支援します
おはようコール事業	一人暮らしの高齢者等	週数回、電話による安否確認や孤独感の解消を図ります
介護予防教室事業	65歳以上高齢者等	高齢者等が要介護状態にならないために、健康チェック、体操、レクリエーション等を行います
支え合いマップ事業	地域住民	自分の住んでいる地域の現状を理解し、居場所づくりや、地域の見守り活動につなげます

イ 福祉用具貸与事業

(令和元年度実績)

貸与用品	取扱件数	保有台数等
ギ ャ ッ チ ベ ッ ド	0 件	38 台
車 椅 子	139 件	29 台

ウ サロン事業

(令和元年度実績)

名 称	開催場所	延人数	内 容	回 数
サロン関係事業	佐渡市各地区	17,279 人	交流会等生きがい活動	1,404 回

エ ボランティアの育成強化と活動の推進

1) ボランティアセンターの運営

運営委員の人数	12人
---------	-----

活動内容

- ・ボランティア研修会、交流会の開催
- ・ボランティアの育成強化、活動の推進
- ・ボランティア活動の指導、援助
- ・災害救援体制の整備
- ・情報収集と情報提供
- ・福祉教育事業の推進

2) ボランティア団体数、会員数 (令和元年度実績)

ボランティアグループ	203団体
個人ボランティア	511人

オ その他の福祉事業の推進

	事業への協力等
高齢者福祉	高齢者・身体障がい者親睦運動会、高齢者福祉大会、ゲートボール大会、健康推進事業、高齢者囲碁将棋大会、敬老会事業協力、その他団体事務・研修会等協力
障がい者福祉	高齢者・身体障がい者親睦運動会、佐渡市身体障がい者体育大会、その他団体事務・研修会等協力

1) 日常生活自立支援事業

a) 契約締結者数

(令和元年度実績)

対象者	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	生活保護 (再掲)	合計
契約者数	9人	30人	13人	10人	52人
内元年度新規	4人	6人	0人	1人	10人
解約者数	3人	1人	2人	2人	6人

b) 問い合わせ・相談件数

(令和元年度実績)

内容	本事業の利用に関するもの				合計
対象者	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	不明・その他 (分類困難)	
問合わせ件数	7件	6件	6件	19件	38件
初回相談件数	3件	4件	0件	0件	7件
相談援助件数	704件	1,316件	620件	1件	2,641件
合計	714件	1,326件	626件	20件	2,686件

c) 生活支援員登録者数 (令和2年3月31日現在) 登録生活支援員 56名 実働者 38名

2) 一人暮らし高齢者、重度心身障がい者等

(令和元年度実績)

事業名	対 象	事業内容
歳末訪問関係事業	○80歳以上の単身高齢者及び高齢者世帯 ○80歳以上の高齢者と介助を要する同居の親族のみの世帯 ○要介護度「4・5」の認定者 ○視覚障がい者1種(1～4級) ○聴覚障がい者1種(2～3級) ○精神障害者福祉保健手帳所持者 ○療育手帳「A・B」所持者 ○身体障害者手帳「上下肢不自由1級」所持者	・歳末たすけあい弁当配付 ・しめ縄飾り・そばセット配付 ・障子の張替え ・出張理容サービス

3) 低所得者の福祉

a) 生活福祉資金の活用促進

各資金貸付の状況

(単位:千円)

年度	生活支援費	住宅入居費	一時生活再建費	福祉費	緊急小口資金	緊急小口資金 特例貸付	教育支援資金	不動産担保型生活資金	要保護者世帯向け不動産担保型生活資金
29年	0件 0	0件 0	0件 0	2件 316	6件 208	—	0件 0	0件 0	0件 0
30年	0件 0	0件 0	0件 0	1件 36	1件 20	—	0件 0	0件 0	0件 0
元年	0件 0	0件 0	0件 0	2件 1,155	1件 100	1件 200	2件 218	0件 0	0件 0

令和元年度 貸付決定件数 6件 令和元年度 貸付決定金額 1,673千円

カ 関係機関・福祉団体との連携強化

連携による地域福祉・在宅福祉事業の実施

提携先施設、機関名	
佐渡青年会議所	ボランティア団体
24時間テレビチャリティ募金委員会(TeNY)	小学校・中学校・保育園・幼稚園・高等学校・専門学校
民生委員児童委員協議会	行政(社会福祉課、高齢福祉課等)
企業・事業所	

キ 成年後見センターの設置

1) 成年後見制度の利用等、権利擁護にかかわる相談及び利用支援(令和元年度実績)

事 項	対象者 認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	その他	合 計
問合わせ件数	1件	0件	1件	657件	659件
初回相談件数	18件	2件	5件	6件	31件
相談援助件数	35件	2件	21件	3件	61件
受任後援助件数	1,449件	560件	1,954件	3件	3,966件
合 計	1,503件	564件	1,981件	669件	4,717件

2) 後見人等の受任

(令和元年度実績)

事 項 \ 対象者	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	合 計
後 見	6 人	4 人	5 人	15 人
保 佐	3 人	0 人	2 人	5 人
合 計	9 人	4 人	7 人	20 人

3) 成年後見制度等の普及、啓発

- a) 社協だよりへの掲載、ホームページの活用
- b) 研修会等への職員派遣 (6 回)
- c) 成年後見セミナーの開催 (71 名)
- d) 視察対応 (9 回)

4) 市民後見推進事業の実施

- a) 市民後見人養成講座の開催 (11 名修了)
- b) 市民後見人の活動支援 (23 名)
- c) 市民後見人随時相談 (1,684 件)
- d) 市民後見人専門職相談 (6 件)
- e) フォローアップ研修の開催 (3 回)

5) 法人後見支援事業の実施

法人後見推進セミナーの開催 (18 名)

6) 権利擁護のネットワークづくり

関係機関連絡会議の開催 (4 回)

7) 運営委員会の開催 (6 回 うち 1 回は書面決議)

ク 受託事業の推進

1) 地域包括支援センター〔3 箇所〕(令和元年度実績)

a) 介護予防実態把握・介護予防ケアマネジメント作成件数

区 分	新規件数	継続件数
介護予防実態把握	21 件	
介護予防ケアマネジメント (総合事業)	148 件	2,134 件
介護予防ケアマネジメント (予防給付)	83 件	2,119 件

b) 相談件数

相談方法	件 数
電 話	3,010 件
文 書	120 件
来 所	813 件
訪問・巡回	249 件
そ の 他	6 件
合 計	4,198 件

c) 相談内容

相談内容		新規件数	継続件数
総合相談	65歳以上	878件	2,257件
	その他	55件	74件
権利擁護	成年後見	39件	189件
	高齢者虐待	33件	105件
	困難事例	25件	182件
	消費者被害	3件	0件
包括的・継続的ケアマネジメント		52件	141件
介護予防ケアマネジメント		34件	16件
合 計		1,119件	2,964件

2) ブランチ

a) 相談の受付

b) 要援護高齢者等の実態把握

年度	設置箇所	相談件数	高齢者 実態把握
30年度	5箇所	232件	1,072件
元年度	5箇所	233件	1,047件

3) 在宅介護支援センター事業

(ブランチ含む)

a) 公的制度の啓発及び普及

b) 要援護高齢者等の実態把握

c) 介護の相談、助言、指導

d) 介護機器の紹介、指導

e) 諸手続きの代行

年度	設置箇所	相談件数	高齢者 実態把握
30年度	3箇所	24件	777件
元年度	3箇所	35件	785件

4) 介護予防教室事業

(令和元年度実績)

名 称	開催場所	延人数	内 容	回 数
介護予防教室	佐渡市各地区	11,851人	健康チェック・運動機能向上	783回

5) 生活困窮者自立支援事業 (令和元年度実績)

a) 自立相談支援事業の実施

事項	件数	相談方法	件数	事項	件数
問い合わせ件数	2件	電話	1,790件	自立プラン作成数	42件
新規相談件数	190件	文書・メール	44件	一般就労・増収数	10件
相談援助件数	2,444件	来所	199件		
その他	38件	訪問	498件		
合計	2,674件	他機関との会議	119件		
		その他	24件		
		合計	2,674件		

b) 支援調整会議・個別支援調整会議の開催（19回）

c) 普及啓発、広報（3回）

d) 家計改善支援事業の実施

事項	件数
家計再生プラン作成数	11 件
生活福祉資金斡旋数	0 件

e) 就労準備支援事業の実施

事項	件数
就労準備支援プログラム作成数	6 件

f) 社協よろずバンクの取り組み

事項	件数
物品提供回数	70 回
利用者実数	36 名
主な提供物品・提供回数	米 19 回（白米 62 k g 玄米 190 k g） 生鮮品 17 回（野菜・魚類・果物他） 乾物 13 回（麺類・缶詰・お菓子他） 日用品・家電 15 回（オムツ・布団・炊飯器他） 衣料品 12 回（冬物衣料・肌着・面接用衣類他）

6) 生活支援体制整備事業（令和元年度実績）

活動内容	西圏域 （相川・佐和田）	南圏域 （小木・羽茂・赤泊）	合計
社会資源の開発	45 件	109 件	154 件
支援ネットワークの構築	11 件	8 件	19 件
ニーズと取組のマッチング	1 件	1 件	2 件
その他	83 件	96 件	179 件
合計	140 件	214 件	354 件

7) 地域力強化推進事業（令和元年度実績）

a) 相談実績

事項	合 計
相談受付総件数	961 件
うち問合せ件数	112 件
うち新規件数	145 件
うち継続相談件数	704 件
うち解決した件数	77 件

b) 相談内容

事項	合 計
福祉制度・サービスに関する相談	98 件
日々の生活に関する相談	88 件
病気・健康に関する相談	54 件
障がいに関する相談	10 件
介護に関する相談	40 件
仕事探し・就職に関する相談	7 件
財産管理・債務に関する相談	30 件
消費者被害に関する相談	1 件
家族関係・人間関係に関する相談	5 件
地域との関係・社会参加に関する相談	21 件
ひきこもり・不登校に関する相談	6 件
DV・虐待に関する相談	0 件
地域福祉・ボランティアに関する相談	43 件
住宅に関する相談	6 件
子育て・子どもの教育に関する相談	2 件
その他	21 件
合計	432 件

8) 多機関の協働による包括的支援体制整備事業（令和元年度実績）

a) 相談件数 122 件（うち多機関連携件数 33 件）

b) 相談支援包括化推進会議の開催

生活困窮者自立支援調整会議にて個別事例の検討（11 件）

c) ネットワーク構築にむけた取り組み

支え合い仕組みづくり連絡会への出席（1 回）

佐渡市地域自立支援協議会への出席（3 回）

生活支援コーディネーターとの連携（12 回）

ケ 指定居宅サービス事業の展開

高齢者などが要介護状態等となった場合でも、可能な限りその居宅において、自分の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう配慮します。

1) 指定居宅介護支援事業

a) 要介護認定訪問調査

b) 居宅介護サービス計画作成および変更

c) 介護サービスの苦情相談

介護サービス計画作成	
30 年度	13,476 件
元年度	12,705 件

2) 指定訪問介護事業

- a) 身体介護
- b) 生活援助
- c) 身体生活

訪問介護利用者延べ訪問回数	
30 年度	87,495 回
元年度	85,688 回

3) 指定訪問入浴介護事業

- a) 訪問入浴サービス
- b) 入浴の実施に必要な業務
- c) 入浴、清拭等に関する相談、助言

訪問入浴利用者延べ利用者数	
30 年度	805 人
元年度	768 人

4) 指定通所介護事業

- a) 入浴、排せつ、食事等の介護
- b) 日常生活上の世話
- c) 機能訓練
- d) 相談、助言

年度	デイサービス利用者	
	開設箇所	延利用人数
30 年度	10 箇所	65,885 人
元年度	10 箇所	65,695 人

5) 短期入所生活介護事業

- a) 食事
- b) 入浴
- c) 送迎
- d) 機能訓練
- e) 相談、助言等
- f) 日常生活の世話・援助に関する相談

年度	ショートステイ利用者	
	開設日数	延利用人数
30 年度	362 日	6,086 人
元年度	362 日	6,406 人

6) 認知症対応型共同生活援助事業

- a) 入浴、排せつ、食事、着替え等の支援
- b) 日常生活上の支援
- c) 日常動作訓練
- d) 相談、援助

年度	グループホーム利用者	
	定員	実利用人数
30 年度	18 人	20 人
元年度	18 人	21 人

コ 障がい者福祉サービス事業

(令和元年度実績)

サービス種別	延べ訪問回数
居宅介護(身体、知的、精神)	12,119 回

サ 共同募金・歳末たすけあい募金

毎年10月1日から12月31日までの3ヶ月間にわたり実施します。募金活動は家庭、自治会、会社、職場、学校を対象としたものや街頭募金など幅広く行っています。募金実績、使途内容は下記のとおりです。

1) 赤い羽根共同募金（令和元年度実績）

募金額	戸 別	6,922,970 円
	法 人	2,515,246 円
	学 校	239,859 円
	職 域	296,802 円
	その他	580,436 円
	合 計	10,555,313 円

使 途 寄せられた募金は民間の社会福祉施設や障がい福祉施設、また、市内の地域福祉活動を行う団体や社会福祉協議会が行う福祉事業等に配分され、地域福祉、在宅福祉サービスなどの福祉活動の広がりにつながっています。

2) 歳末たすけあい募金（令和元年度実績）

募金額 3,685,745 円

使 途 年末に、一人暮らし高齢者や要介護高齢者、重度心身障がい者（児）等の方々へ、歳末たすけあい弁当やしめ縄飾り・そばセットの配付、障子の張り替え、出張理容サービスなどを実施しました。



(2) 佐渡シルバー人材センター

シルバー人材センターとは、定年退職者など高齢者の就業を通じて福祉の増進を図りながら自主的に運営する団体であり、地域社会に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な仕事を家庭、事業所、公共団体から引き受け、これをセンターに加入している会員の希望や能力に応じ提供することで、高齢者の生きがいや地域社会の活性化に貢献する組織として位置づけられています。

人口減少に伴い高齢化率は年々増加する佐渡市においては、臨時的、短期的な就業を望む高齢者が増加し、高齢者が様々な場面で活躍することが望まれます。

シルバー人材センターは、平成2年度に旧両津市シルバー人材センターとして設立され、その後、平成10年度に旧相川町、旧佐和田町、旧金井町、旧新穂村を加え、名称を佐渡地域シルバー人材センターに変更し、平成11年度に旧畑野町、平成12年度に旧真野町、さらに平成14年度に旧羽茂町、旧小木町、旧赤泊村が加わり、佐渡島内全域を事業区域とする社団法人佐渡シルバー人材センターが発足されました。

また、平成24年4月1日には公益社団法人としての認可を受け新たな事業運営をスタートしており、センターの基本理念である「自主、自立、共働、共助」に基づき会員の総意と主体的な参画による運営組織として活動しています。

所在地 〒952-0006

佐渡市春日 1150 番地 20 両津福祉センター しゃくなげ内

TEL : 0259-24-1212 FAX : 0259-24-1213

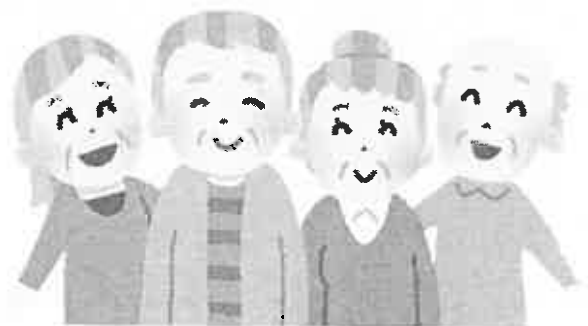
① 事業計画

シルバー人材センターは、福祉の受け手から社会の担い手をめざし、「自主・自立・共働・共助」の理念のもと、地域のニーズに応えつつ、高齢者の福祉増進及び行政の高齢化対策事業と連携した事業展開を行います。

また、会員が長年培った知識・経験・技能を活かし、今まで以上に就業機会の増大を図ると共に、就業を通じて社会貢献するために佐渡シルバー人材センターの安定的な運営に努めます。

令和元年度の主な取り組みは次のとおりです。

- ア 会員の入会促進
- イ 安全・適正就業の推進
- ウ 普及啓発活動の推進
- エ 就業機会の拡大
- オ 健全な財政運営の確保
- カ 事業運営諸会議
- キ 組織連絡体制の充実
- ク 中間計画の検証



② 事業実績の推移

項目 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会 員 数 (人)	954	968	985	960	945
実就業人員 (人)	882	915	898	845	832
就業延人員 (人)	73,375	74,550	71,993	63,485	60,116
受 託 件 数 (件)	7,702	7,979	7,781	7,395	7,246
契 約 金 額 (円)	273,623,597	266,987,791	260,457,495	239,873,000	232,540,966
配 分 金 額 (円)	241,296,208	234,570,781	228,614,813	209,934,856	201,231,031

注：配分金額は就業者の労賃

〔佐渡シルバー人材センター事業報告より〕

③ 受託別の実績

(令和元年度)

項目 区分	受託 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		実人員	延人員	配 分 金	材 料 費	事 務 費	合 計
独自事業	件 0	人 0	人 0	円 0	円 0	円 0	円 0
一般家庭	2,821		7,208	32,364,068	6,330,666	3,218,272	41,913,006
民間企業	1,655		19,366	56,382,232	1,190,711	5,569,525	63,142,468
公 共	2,770		33,542	112,484,731	3,834,261	11,166,500	127,485,492
計	7,246	832	60,116	201,231,031	11,355,638	19,954,297	232,540,966

〔佐渡シルバー人材センター事業報告より〕

④ 職群別就業実績

(令和元年度)

項目 区分	受託 件数	延人員	契 約 金 額			
			配 分 金	材 料 費	事 務 費	合 計
技 術 群	件 933	人 4,225	円 14,091,190	円 12,280	円 1,388,660	円 15,492,130
技 能 群	704	1,617	11,480,308	2,146,061	1,136,255	14,762,624
事務整理群	58	369	1,858,350	0	185,835	2,044,185
管 理 群	760	18,771	76,008,242	2,743	7,537,444	83,548,429
折衝外交群	339	2,757	9,654,602	0	948,270	10,602,872
軽 作 業 群	3,722	27,065	75,006,249	9,121,291	7,454,169	91,581,709
サービス群	730	5,312	13,132,090	73,263	1,303,664	14,509,017
計	7,246	60,116	201,231,031	11,355,638	19,954,297	232,540,966

〔佐渡シルバー人材センター事業報告より〕

Ⅲ 佐渡市の保健・医療事業

1. 保健事業

(1) 健康づくり事業

① 佐渡市健康づくり推進懇談会

市民の総合的な健康づくりの方途と実践化のための企画について協議し、健康づくり対策を講じています。会の参加者は、次に掲げる者の内から参加を頂いています。

- | | | |
|-----------------|---------------|-------------|
| ○ 保健所長 | ○ 医師会代表 | ○ 佐渡市教育長 |
| ○ 保育園長会代表 | ○ 養護教諭代表 | ○ 栄養士会代表 |
| ○ 老人クラブ代表 | ○ 地区住民代表 | ○ 地区組織代表 |
| ○ 建設業協会代表 | ○ トラック協会代表 | ○ 民間団体の代表者 |
| ○ 小・中学校PTA連合会代表 | ○ 社会福祉協議会事務局長 | ○ J A佐渡の代表者 |

開催回数：年1回

② 佐渡市健康推進協議会の育成・養成事業

※令和元年度健康推進員 403人（H31.4.1現在）

ア 健康推進員養成講座

地域住民に密着した健康づくり対策を推進するための担い手として、健康推進員の養成を行います。

令和元年度 「元氣いきいき塾」 7回 27人養成

イ 健康推進員育成事業

健康推進員が同じ方向性を持ち活動できるように現任研修および育成を行います。

令和成元年度 ・総会、記念講演 155人

・各支部研修会 58回 延1,116人

・各支部自主活動

地域住民を対象に、健康教室、食育、サロン等を企画・実施

889回、参集人員 延16,518人

③ 健幸さど21計画推進事業

市民による計画の実践グループ「しまびと元氣応援団」結成

年度	グループ数	参加者数（延）	活動回数
28年	31グループ	13,191人	644回
29年	27グループ	12,657人	674回
30年	31グループ	10,681人	555回
元年	32グループ	10,003人	598回

※参加者数（延）と活動回数には、健康推進員は含まず。健康推進員の活動は上記記載。

しまびと元気まつり

健幸さど 21 計画の目標を達成するための実践グループ「しまびと元気応援団」が実施。

しまびと元気応援団の活動を知ってもらい、元気づくりの輪を広げることをめざして実施しました。

テーマ「佐渡に元気を広げよう。しまびとみんなが大家族 ～伝えて、ひろげて、つながろう～」

令和元年度来場者 600人

④ 自殺予防対策事業

平成 30 年の新潟県の自殺死亡率は、全国の高い方からの順位で 6 位となっており、その中でも佐渡市は過去 5 年間の合計自殺死亡率は、県内でも高順位です。働き盛り世代の男性や高齢者の自殺の割合が高い状況です。

(単位：人)

年	自殺者数	男	女	自殺死亡率	県自殺死亡率
28 年	15	12	3	26.7	21.8
29 年	10	8	2	18.1	19.3
30 年	11	7	4	20.3	19.5

※人口動態統計によるデータです。

※自殺死亡率は、人口 10 万対のものです。

(2) 母子保健事業

① 妊娠届出状況

(単位：人)

年度	11週以内	12～19週	20～27週	28週以上	その他	計
27 年	257	88	6	4	0	355
28 年	239	57	7	9	0	312
29 年	233	58	4	6	0	301
30 年	201	44	5	2	0	252
元 年	203	34	6	0	0	243

② 妊産婦・新生児訪問状況

(単位：人)

年度	妊 産 婦			・ 新生児（未熟児除く）			未 熟 児		
	対象数	実人員	延人員	対象数	実人員	延人員	対象数	実人員	延人員
27 年	730	465	823	375	259	282	4	4	4
28 年	652	396	415	337	295	317	3	3	5
29 年	592	361	661	291	223	225	12	12	16
30 年	498	331	639	261	240	297	4	4	4
元 年	522	331	613	251	228	263	3	2	2

③ 出生状況

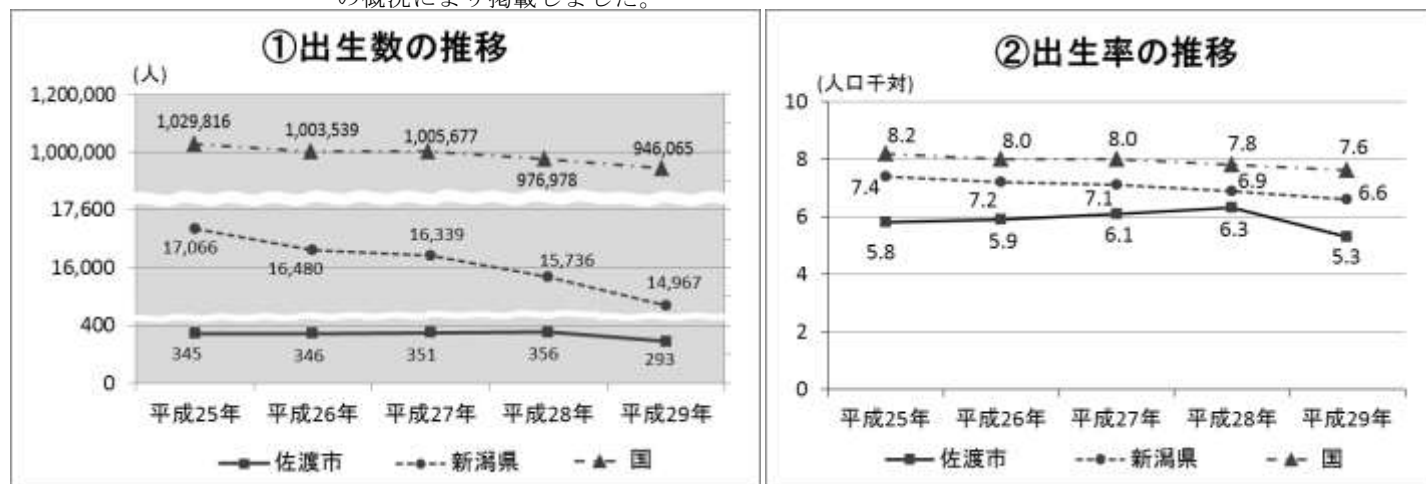
(国勢調査実施年で掲載)

区分	実施年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
出生数(人)		793	626	555	549	419	410	351
出生率(市)		9.7	8.0	7.4	7.6	6.2	6.5	6.1
〃(県)		11.8	9.7	9.1	8.9	7.6	7.7	7.1
〃(国)		11.9	10.0	9.6	9.5	8.4	8.5	8.0

※出生率は人口千対のものです。

※合計特殊出生率 (H27) 国1.45 県1.44 市1.75 (福祉保健年報より)
(H28) 国1.44 県1.43 市1.87 (〃)
(H29) 国1.43 県1.41 市1.64 (〃)
(H30) 国1.42 県1.41 市1.54 (〃)

【出生数・出生率の推移】※資料「福祉保健年報」(新潟県福祉保健部)、平成29年数値は、新潟県の人口動態統計(確定数)の概況により掲載しました。



④ 健康教育

ア パパとママのためのマタニティセミナー(両親学級)

これから親になる夫婦を対象に、安心してマタニティライフを過ごし、元気な赤ちゃんを産み育てるための教室を実施しています。

令和元年度 5回実施 参加者50組 参加率24.6%

イ 離乳食講習会

離乳食の進め方の指導とともに、子育てミニ講話、育児相談を実施しています。

令和元年度 講習会 11回実施 参加者104人 参加率46.8%

⑤ 乳児健康診査状況

(単位:人)

年 度	健 康 診 査													栄 養 方 法					
	回 数	対 象 者 人 員	初 回 受 診 者 実 人 員	受 診 者 延 人 員	受 診 率	発 育 状 況			指 示 区 分				健 康 管 理 上 要 注 意	0 ～ 2 か 月 未 満 (実 数)			2 ～ 4 か 月 未 満 (実 数)		
						や せ	普 通	肥 満	異 常 な し	要 観 察	要 精 密 検 査	要 医 療		母 乳	混 合	人 工	母 乳	混 合	人 工
27	54	1,030	1,003	1,003	97.4	19	925	59	538	60	84	194	276	176	160	9	191	109	45
28	64	1,108	1,097	1,097	99.0	14	1,041	42	774	133	27	163	76	156	158	8	188	91	43
29	49	889	811	866	91.2	15	804	47	589	132	36	93	79	115	174	6	158	88	49
30	42	887	868	868	97.9	11	811	46	621	85	51	107	166	123	139	4	147	89	30
元	44	652	647	647	99.2	7	610	30	519	46	31	51	105	83	129	3	97	87	31

⑥ 1歳6か月児健康診査状況

(単位：人)

年 度	健 康 診 査													
	回 数	対 象 者 人 員	初 回 受 診 者 実 人 員	受 診 者 延 人 員	受 診 率	発 育 状 況			指 示 区 分				健康管理上 要注意の者 (延人員)	
						や せ	普 通	肥 満	異 常 な し	要 観 察	要 精 密 検 査	要 医 療		
													身 体 面	精 神 面
27	30	357	355	355	99.4	4	334	17	204	38	28	64	68	11
28	30	340	336	336	98.8	1	315	20	224	48	11	53	57	14
29	23	386	375	375	97.2	2	353	20	266	39	21	44	48	11
30	16	272	265	265	97.4	2	243	20	199	19	19	27	46	6
元	18	254	248	248	97.6	0	241	7	208	13	9	18	22	9

⑦ 3歳児健康診査状況

(単位：人)

年 度	健 康 診 査																健康管理上 要注意の者 (延人員)	
	回 数	対 象 者 人 員	初 回 受 診 者 実 人 員	受 診 者 延 人 員	受 診 率	検 尿 (蛋 白)			発 育 状 況			指 示 区 分						
						－	＋ －	＋ 以 上	や せ	普 通	肥 満	異 常 な し	要 観 察	要 精 密 検 査	要 医 療			
																身 体 面	精 神 面	
27	26	300	295	295	98.3	268	4	0	0	281	14	160	43	47	39	75	24	
28	31	353	349	349	98.9	309	10	1	1	321	27	228	58	13	50	54	30	
29	23	366	335	335	91.5	302	0	2	1	301	33	224	37	31	43	51	14	
30	17	341	332	332	97.4	266	37	2	3	310	19	202	62	30	33	83	26	
元	21	334	323	323	96.7	275	21	1	0	312	11	229	51	25	18	62	12	

(3) 歯科保健事業

① 幼児歯科健診

ア 1歳6か月児歯科健康診査状況

(単位：人)

区分 年度	実施 回数	対象者 数	受診者 数	受診率 (%)	歯 科 診 査 結 果						
					むし歯の ない者	むし歯の ある者	むし歯 有病率 (%)	有病率 県平均 (%)	むし歯 総本数	一人平均 むし歯本数	むし歯本数 県平均
27 年	30	355	351	98.9	334	6	1.7	1.5	18	0.05	0.04
28 年	30	340	336	98.8	326	10	3.0	1.1	28	0.08	0.03
29 年	23	386	372	96.4	369	3	0.8	0.9	5	0.01	0.02
30 年	16	272	265	97.4	261	4	1.5	0.7	12	0.05	0.02
元 年	18	254	248	97.6	244	4	1.6		4	0.01	

イ 3歳児歯科健康診査状況

(単位：人)

区分 年度	実施 回数	対象者 数	受診者 数	受診率 (%)	歯 科 診 査 結 果						
					むし歯の ない者	むし歯の ある者	むし歯 有病率 (%)	有病率 県平均 (%)	むし歯 総本数	一人平均 むし歯本数	むし歯本数 県平均
27 年	26	295	295	100.0	224	71	24.1	12.5	350	1.19	0.41
28 年	31	353	349	98.9	265	84	24.1	13.0	369	1.06	0.42
29 年	23	366	331	90.4	265	66	19.9	10.7	246	0.74	0.34
30 年	17	341	332	97.4	261	71	21.4	9.6	199	0.60	0.30
元 年	21	334	323	96.7	260	63	19.5		236	0.73	

ウ 妊婦歯科健診

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)	むし歯 有病率(%)	有病率 県平均 (%)	一人平均 むし歯本数	むし歯本数 県平均
27 年	364	148	40.7	92.6	88.4	9.13	7.91
28 年	312	123	39.4	95.9	85.3	6.42	7.51
29 年	308	126	40.9	91.3	83.9	8.12	7.38
30 年	248	109	44.0	91.7	82.2	7.52	7.35
元 年	254	101	39.8	90.1		7.25	

※県平均は、実施市町村 24 か所の数値により算出

② フッ化物歯面塗布

9 か月～年少児を対象に、年 4 回塗布券を発行し、指定歯科医院で実施しています。

年度	対象者数	受診実人数	受診率(%)	受診延人数
28 年	1,434	748	52.2	2,027
29 年	1,360	758	55.7	2,069
30 年	1,304	884	67.8	2,459
元 年	1,227	808	65.9	2,220

③ フッ化物洗口

保育園・幼稚園の年中・年長児、小中学校の児童生徒を対象に実施しています。

令和元年度実施施設数

保育園 24・幼稚園 3・こども園 1・小学校 22・中学校 12 合計 62

(4) 予防接種事業

① 四種混合接種率

(単位：%)

年度	第 1 回	第 2 回	第 3 回	追加接種	第 2 期 (二種混合)
元 年	84.8	93.2	90.9	74.8	96.1

② ヒブワクチン接種率

(単位：%)

年度	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
元 年	90.7	93.7	84.4	85.1

③ 小児用肺炎球菌ワクチン接種率

(単位：%)

年度	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
元 年	89.3	92.7	91.7	99.3

④ 麻しん・風しん接種率

(単位：%)

年度	第 1 期	第 2 期
元 年	85.9	94.8

⑤ 日本脳炎接種率

(単位：%)

年度	第 1 回	第 2 回	追加接種	第 2 期
元 年	43.7	42.1	21.6	41.8

⑥ BCG接種率

(単位：%)

年度	接種率
元 年	90.3

※1 か月健診に合わせて個別接種しています。

⑦ 水痘接種率

(単位：%)

年度	1 回目	2 回目
元 年	83.5	90.0

⑧ B型肝炎接種率

(単位：%)

年度	1 回目	2 回目	3 回目
元 年	86.7	89.1	83.8

⑨ インフルエンザ接種率

ア 子どものインフルエンザ接種率 (単位：%)

年度	1 回目	2 回目
元 年	61.3	61.9

イ 高齢者のインフルエンザ接種率 (単位：%)

年度	65 歳 ～
元 年	59.4

(5) 特定不妊治療費の助成

新潟県特定不妊治療費助成事業の助成を受けている方に、体外受精・顕微授精に要した保険外診療費の一部と、市外の医療機関に通院した場合の通院費の一部を助成します。

(単位：件)

年度	申請件数	初年度申請	2年目以降申請	実申請人数
28年	34	16	18	23人
29年	33	23	10	19人
30年	31	11	20	16人
元年	25	8	17	16人

(6) 健康増進事業

平成29年の佐渡市の死因は、生活習慣が要因のひとつとも言われる3大疾病が半数[47.7%]を占めています。市民一人ひとりが健康づくりや食生活に関心を持ち、自分の健康を自己管理できるよう、各種事業を実施しています。

順位	佐渡市（平成30年）		新潟県（平成30年）	
	死 因	率	死 因	率
1位	悪性新生物	23.6	悪性新生物	26.1
2位	心疾患（高血圧性を除く）	14.6	心疾患（高血圧性を除く）	14.3
3位	脳血管疾患	10.4	老衰	10.5
4位	老衰	10.2	脳血管疾患	9.8
5位	肺炎	7.6	肺炎	5.4

※率は死亡者数に占める割合です。

佐渡市は生活習慣病（高血圧・糖尿病・脳血管疾患など）を発症・重症化している人が多く見られ、その背景として幼児期の肥満率は今回県を下回りましたが、「学童期から成人に至るまでの年代で肥満者が多い」ことが要因のひとつと考えられます。

(単位：%)

区分	平成30年度 肥満傾向の出現率（肥満度20.0%以上）				
	3歳児 (肥満度15.0%以上)	小学生	中学生	高校生	40～74歳 (BMI 25.0以上)
佐渡市	3.0	10.4	10.6	12.4	28.5
新潟県	4.3	7.3	8.2	7.8	24.1

① 特定健診・特定保健指導実施状況

ア 特定健康診査（集団健診・人間ドック）年齢 40～74 歳で国保加入者（単位：人）

年度	対象者数	受診者数 (内人間ドック)	受診率	メタボ該当			階層化結果					県 受診率
				非該当	予備群 該当	基準 該当	情報 提供	動機づけ 支援		積極的支援		
28年	11,676	6,288 (1,058)	53.9%	4,592	522	1,174	5,436	584	9.3%	268	4.3%	43.2%
29年	11,337	6,068 (1,040)	53.5%	4,395	521	1,152	5,284	522	8.6%	264	4.3%	40.3%
30年	10,971	5,915 (1,060)	53.9%	4,115	525	1,275	5,093	577	9.8%	245	4.1%	43.0%

イ 特定保健指導 年齢 40～74 歳で国保加入者（単位：人）

年度	対象者		実施者		実施率		県実施率	
	動機づけ支援	積極的支援	動機づけ支援	積極的支援	動機づけ支援	積極的支援	動機づけ支援	積極的支援
28年	584	268	213	38	36.5%	14.2%	40.4%	23.8%
29年	522	264	183	38	35.1%	14.4%	41.4%	23.4%
30年	577	245	413	109	71.6%	44.5%	47.3%	27.8%

※ア、イの令和元年度分は、令和 2 年 12 月頃に確定値が出るため掲載していません。

② 骨粗鬆症検診 対象年齢は 40・45・50・55・60・65・70 歳女性（単位：人）

年度	受診者数	要精検者	精検率	要指導者	異常 認めず	県精検率
29 年	747	334	44.7%	157	256	30.7%
30 年	699	206	29.5%	174	319	22.5%
元 年	600	188	31.3%	132	280	

③ 歯周病検診 対象年齢は 40・50・60・70 歳男女（単位：人）

年度	受診者数	要精検・ 要治療者	精検率	要指導者	異常 認めず	県精検率
29 年	393	226	57.5%	95	72	75.2%
30 年	419	239	57.0%	116	64	72.0%
元 年	326	183	56.1%	97	46	

④ 各種がん検診

ア 胃がん検診

(単位：人)

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数	精検受診者数	精 検 結 果												精不 検明 結の 果者	未 受 診 者	県 受 診 率(%)		
						異常 なし	確 定 胃 が ん			胃がんの 疑い	胃ポリー プ	胃潰瘍	十腸 二潰 指瘍	胃・十 二潰 指瘍	胃潰瘍	はん こん ん	十二 指潰瘍				はん こん	そ の 他
							進行 がん	早期 がん	深 達 度 不明がん													
29年	39,642	4,214	10.6	166	143	34	2	11	1	0	34	7	0	3	17	4	30	3	23	7.9		
30年	39,012	4,057	10.4	191	177	56	3	8	0	1	32	6	2	1	27	5	49	0	14	6.5		
元年	38,571	3,813	9.9	140	132	48	1	3	3	1	31	6	1	1	12	7	25	8	1			

イ 子宮がん検診

(単位：人)

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)	精検不要	要精検者数	精検結果						県受診率(%)
						異常なし	がん	異型性	その他 [経過観察]	不明者	頸がん疑い又は未確定	
29年	25,182	2,007	8.0	1,990	17	11	0	3	1	0	2	7.1
30年	24,707	1,809	7.3	1,787	22	6	0	7	2	2	5	7.1
元年	24,319	1,810	7.4	1,788	22	9	0	9	1	0	0	

ウ 乳がん検診（マンモグラフィ）

(単位：人)

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)	異常認めず	要精検者数	精検受診者数	精密検査受診結果									精検結果不明者	県受診率 (%)
							異常なし	乳がん	乳がんの疑い	線維腺腫	乳腺症	のう胞	良性石灰化像	その他			
29年	21,262	2,263	10.6	2,145	118	118	67	6	0	9	4	19	20	13	0	8.8	
30年	20,869	2,026	9.7	1,910	116	111	73	6	0	8	5	12	3	4	5	8.5	
元年	20,574	2,094	10.2	1,993	101	89	50	3	0	2	4	12	14	4	0		

エ 肺がん検診

(単位：人)

年度	対象者	受診者数	受診率 (%)	X線判定結果			喀痰細胞診			精密検査受診結果							精検結果不明者	発見方法別肺がん				県受診率 (%)
				異常なし	要精検		対象者	採痰者	要精検	異常なし	肺がん	肺がんの疑い	その他の悪性新生物	その他の新生物	その他	X-P		喀痰	X-Pと喀痰	計		
					肺がん	その他																
29年	39,642	10,143	25.6	9,973	90	80	1,677	135	1	57	6	16	4	0	71	3	6	0	0	6	14.9	
30年	39,012	9,762	25.0	9,607	73	82	1,589	119	1	64	7	10	1	0	61	1	6	1	0	7	14.7	
元年	38,571	9,411	24.4	9,269	73	69	1,564	109	0	44	1	18	2	0	62	2	1	0	0	1		

オ 大腸がん検診

(単位：人)

年度	対象者	受診者数	受診率 (%)	要精検者数	精検受診者数	精密検査受診結果												精検結果不明	未受診者	県受診率 (%)
						異常なし	確定大腸がん			大腸がんの疑い	大腸腺腫	その他のポリープ	大腸憩室	潰瘍性大腸炎	クローン病	その他				
							早期	進行	不明											
29年	39,642	6,238	15.7	418	303	97	17	1	3	1	120	14	19	3	0	19	15	115	14.3	
30年	39,012	6,071	15.6	423	320	95	17	2	2	0	124	23	24	0	1	19	23	103	14.2	
元年	38,571	5,863	15.2	337	257	72	5	5	0	2	115	19	18	1	0	15	13	80		

カ 前立腺がん検診

(単位：人)

（単位：人）

年度	対象者	受診者数	受診率 (%)	要精検者数	精検受診者数	精密検査受診結果							精検結果不明	精検未受診者	県受診率 (%)
						異常なし	前立腺がん				前立腺がんの疑い	その他			
							進行	局所	早期	病期不明					
29年	15,341	2,358	15.4	115	90	29	0	0	4	0	45	12	0	25	7.0
30年	15,165	2,393	15.8	105	81	57	0	1	1	0	18	1	3	24	9.6
元年	15,022	2,370	15.8	121	93	50	0	1	4	0	31	7	0	28	

キ 肝炎ウイルス検診

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)	B型陽性	B型陰性	C型感染 高い	C型感染 低い
29年	39,551	866	2.2	6	860	0	866
30年	39,012	822	2.1	6	816	0	822
元年	38,571	639	1.7	15	624	0	639

⑤ 健康相談 ※40～64歳の延人数

年度	重健康相談		総健康相談	
	回数	延人数	回数	延人数
29年	3	8	87	266
30年	0	0	82	136
元年	0	0	83	205

⑥ 健康教育 ※40～64歳の延人数

年度	集団健康教育	
	回数	延人数
29年	69	820
30年	115	630
元年	131	519

⑦ 訪問指導 ※40～64歳の人

年度	健診要指導者		閉じこもり予防		介護家族者		寝たきり者		認知症高齢者	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
29年	185	196	2	2	7	7	3	5	11	23
30年	197	226	4	5	3	6	0	0	2	3
元年	160	223	2	2	5	12	1	3	2	12

⑧ 市営入浴施設の利用状況

	30年度(人)	元年度(人)	増減数(人)	増減率(%)
さわたコミュニティセンター ビューさわた	63,027	51,549	△11,478	△22.2

(7) 結核予防事業

① 結核検診の状況 ※対象年齢は65歳以上

(単位：人)

年度	間 接 撮 影				精 密 検 診		検 診 結 果		
	対象人員	実施人員	受診率(%)	県受診率(%)	直接撮影	喀痰検査	要医療	発病のおそれ	未結果
29年	23,899	7,652	32.0	28.3	136	0	1	0	0
30年	22,497	7,486	33.3	22.5	130	0	0	0	0
元年	22,368	7,293	32.6		113	0	0	0	

② 結核の登録状況

(単位：人)

（単位：人）

年	年間新登録者数				年間登録除外者数							年 末 現在登 録者数	指 標 (人口10万対)	
	総数	検診 発見	医療機関発見		総数	死亡		転出	観察 不要	転症	その他		罹患率	登録率
			肺結核	肺外 結核		結核死	その他死							
29 年	12	1	11	0	5	1	1	0	3	0	0	18	21.7	32.6
30 年	6	1	5	0	5	0	5	0	0	0	0	19	11.1	35.1
元年	8	1	3	4	9	0	5	0	4	0	0	18	15.1	34.0

※指標は、毎年10月1日現在の人口で算出しています。

(8) 献血

年 度	採血者(延べ人数)
29年	296人
30年	226人
元年	146人

2. 医療従事者確保対策事業

(1) 看護師等確保対策事業

地域医療を支える看護師等を確保するため、就業の促進と定着を図ることを目的とした助成事業を行うとともに、将来、医療技術者として市内の医療機関等で従事することを目指す学生に、奨学資金を無利息で貸与し、医療に携わる人材の確保を促進しています。

① 看護師等就業支援事業補助対象者

補助内容：施設見学の際の旅費、面接の際の旅費、就職の際の支度金

年度	施設見学	面接旅費	支度金
29年	6人	3人	15人
30年	0人	1人	27人
元年	6人	0人	22人

② 看護師等就業定着支援事業補助対象者

補助内容：市内医療機関等で就業する看護師等が民間賃貸住宅に入居の場合の家賃補助
(最長5年)

年度	新規	継続
29年	5人	4人
30年	10人	5人
元年	6人	16人

③ 医療技術者奨学資金貸与決定者

年度	新規	継続
29年	10人	7人
30年	27人	16人
元年	17人	36人

④ 研修医等生活支援補助対象件数

年度	件数
30年	1件
元年	1件

⑤ 島外学生等確保事業補助対象者

年度	新規	継続
30年	1人	3人
元年	2人	2人



3. 佐渡市立病院概要

(令和2年4月1日現在)

(1) 両津病院

- ・ 開設年月日 平成16年3月1日 (昭和32年6月1日)
- ・ 住 所 佐渡市浜田177番地1
- ・ 院 長 石 塚 修
- ・ 電 話 0259-23-5111
- ・ 構造、面積 鉄筋コンクリート造 5階建 延7,577㎡
- ・ 病 床 数 一般病床 99床 (うち平成26年4月1日から3階病棟39床休止)
- ・ 診療科目 内科・小児科・産婦人科・外科・整形外科・耳鼻咽喉科・歯科口腔外科・矯正歯科

区 分	年度・比較	元年度	30年度	比 較	
				増 減	伸率 (%)
入 院	許 可 病 床 数 (床)	99	99	0	0.0
	稼 働 病 床 数 (床)	60	60	0	0.0
	延 患 者 数 (人)	18,785	19,624	△ 839	△ 4.3
	許 可 病 床 利 用 率 (%)	51.8	54.3	△ 2.5	△ 4.6
	稼 働 病 床 利 用 率 (%)	85.5	89.6	△ 4.1	△ 4.6
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	51.3	53.7	△ 2.4	△ 4.5
	平 均 在 院 日 数 (日)	17.8	16.4	1.4	8.5
	診 療 実 日 数 (日)	366	365	1	0.3
	診 療 収 益 (千円)	486,477	509,776	△ 23,299	△ 4.6
	1日1人当たり診療収益 (円)	25,897	25,977	△ 80	△ 0.3
外 来	延 患 者 数 (人)	56,086	58,380	△ 2,294	△ 3.9
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	232.7	241.2	△ 8.5	△ 3.5
	平均1人当たり通院回数 (回)	5.7	5.7	0.0	0.0
	診 療 実 日 数 (日)	241	242	△ 1	△ 0.4
	診 療 収 益 (千円)	362,019	381,410	△ 19,391	△ 5.1
	1日1人当たり診療収益 (円)	6,455	6,533	△ 78	△ 1.2
合 計	延 患 者 数 (人)	74,871	78,004	△ 3,133	△ 4.0
	診 療 収 益 (千円)	848,496	891,186	△ 42,690	△ 4.8
	1日1人当たり診療収益 (円)	11,333	11,425	△ 92	△ 0.8

(2) 相川病院

- ・ 開設年月日 平成16年3月1日（昭和28年3月1日）
- ・ 住 所 佐渡市相川広間町7番地
- ・ 院 長 吉 井 章
- ・ 電 話 0259-74-3121
- ・ 構造、面積 鉄筋コンクリート造 3階建 延3,740㎡
- ・ 病 床 数 療養型 52床
- ・ 診療科目 内科

区 分		年度・比較	元年度	30年度	比 較	
					増 減	伸率 (%)
入 院	許 可 病 床 数 (床)		52	52	0	0.0
	延 患 者 数 (人)		11,800	13,891	△ 2,091	△ 15.1
	病 床 利 用 率 (%)		62.0	73.1	△ 11.1	△ 15.2
	1 日 平 均 患 者 数 (人)		32.2	38.0	△ 5.8	△ 15.3
	診 療 実 日 数 (日)		366	365	1	0.3
	診 療 収 益 (千円)		170,992	194,340	△ 23,348	△ 12.0
	1日1人当たり診療収益 (円)		14,491	13,990	501	3.6
外 来	延 患 者 数 (人)		14,271	15,740	△ 1,469	△ 9.3
	1 日 平 均 患 者 数 (人)		58.9	64.7	△ 5.8	△ 9.0
	平均1人当たり通院回数 (回)		12.2	11.6	0.6	5.2
	診 療 実 日 数 (日)		242	243	△ 1	△ 0.4
	診 療 収 益 (千円)		96,558	103,225	△ 6,667	△ 6.5
	1日1人当たり診療収益 (円)		6,766	6,558	208	3.2
合 計	延 患 者 数 (人)		26,071	29,631	△ 3,560	△ 12.0
	診 療 収 益 (千円)		267,550	297,565	△ 30,015	△ 10.1
	1日1人当たり診療収益 (円)		10,262	10,042	220	2.2

4. 佐渡市立診療所一覧

(令和2年4月1日現在)

	佐渡市休日急患センター	松ヶ崎診療所	赤泊診療所
開設年月日	平成22年11月1日	平成5年4月25日	昭和60年4月1日
住 所	佐渡市千種161 佐渡総合病院内	佐渡市多田262-10	佐渡市赤泊2206-3
電 話	63-3121	67-2002	内科：87-2033 歯科：87-3170
診療医師	佐渡医師会 会員医師 他	赤泊診療所 佐々木 良文 先生	内科 佐々木 良文 先生 (佐渡総合病院) 歯科 渡部 厚史 先生 (個人) 矯正歯科 新潟大学より派遣
診療科目		内科	内科、歯科 (矯正歯科は月1回)
診 療 日	日曜日、祝日及び12/31～1/3	毎週水曜日	内科 月・火・木・金曜日 9：00～12：00、13：30～17：00 水曜日 16：00～17：00
診療時間	9:00～12:00 13:00～16:00	9：00～12：00 13：00～15：00	歯科 月・火・木・金曜日 9：00～13：00、14：30～18：30 水・土曜日 9：00～13：00 矯正歯科 金曜 14：30～18：30 土曜 9：00～13：00
令和元年度 延年間受診者数	1, 130人	835人	内科 8, 432人 歯科 7, 279人

5. 国民健康保険の概要

(1) 加入者の状況

総人口	国保被保険者数	加入者比率
53,563	13,835	25.8%

総世帯数	国保世帯数	世帯比率
23,578	8,866	37.6%

令和2年3月末状況

(2) 療養給付費の状況(平成30年度)

一般被保険者

	件数	日数	費用額	受診率	一件当り日数	一日当り診療費
入院	3,775	63,911	2,019,495,600	26.19%	16.93	31,599
入院外	110,990	159,613	2,136,667,800	769.96%	1.44	13,387
歯科	26,720	45,037	319,698,210	185.36%	1.69	7,099
計	141,485	268,561	4,475,861,610	981.51%	1.90	16,666
調剤	49,956	(57,889枚)	467,715,620	(14,415人)		
食事・生活療養	(3,587)	(166,606回)	111,432,104	一人当り診療費		310,500 円
訪問看護	121	500	6,336,445	一人当り診療費(調剤・訪問看護含む)		343,386 円
合計	191,562	269,061	5,061,345,779			

退職被保険者等

	件数	日数	費用額	受診率	一件当り日数	一日当り診療費
入院	46	905	27,293,820	28.93%	19.67	30,159
入院外	1,383	1,763	18,632,260	869.81%	1.27	10,568
歯科	307	494	3,473,970	193.08%	1.61	7,032
計	1,736	3,162	49,400,050	1091.82%	1.82	15,623
調剤	701	(783枚)	5,710,560	(159人)		
食事・生活療養	(46)	(2,468回)	1,650,246	一人当り診療費		310,692 円
訪問看護	0	0	0	一人当り診療費(調剤・訪問看護含む)		346,608 円
合計	2,437	3,162	56,760,856			

全体

	件数	日数	費用額	受診率	一件当り日数	一日当り診療費
入院	3,821	64,816	2,046,789,420	26.22%	16.96	31,578
入院外	112,373	161,376	2,155,300,060	771.05%	1.44	13,356
歯科	27,027	45,531	323,172,180	185.45%	1.68	7,098
計	143,221	271,723	4,525,261,660	982.72%	1.90	16,654
調剤	50,657	(58,672枚)	473,426,180	(14,574人)		
食事・生活療養	(3,633)	(169,074回)	113,082,350	一人当り診療費		310,502 円
訪問看護	121	500	6,336,445	一人当り診療費(調剤・訪問看護含む)		343,421 円
合計	193,999	272,223	5,118,106,635			

(3) 療養費・移送費・高額療養費の状況(平成30年度)

一般被保険者

(円)

	件数	費用額
療養費	6,323	55,559,040
移送費	0	0

(円)

	件数	金額
高額療養費	9,378	529,888,206
高額介護合算療養費	25	245,427

退職被保険者等

(円)

	件数	費用額
療養費	70	527,930
移送費	0	0

(円)

	件数	金額
高額療養費	56	6,983,513
高額介護合算療養費	0	0

全体

(円)

	件数	費用額
療養費	6,393	56,086,970
移送費	0	0

(円)

	件数	金額
高額療養費	9,434	536,871,719
高額介護合算療養費	25	245,427

◎療養費諸費(入院+外来+歯科+調剤+食事療養+訪問看護+療養費+移送費)

(円)

	件数	費用額
一般被保険者	197,885	5,116,904,819

一人当たり 354,971 円

(円)

	件数	費用額
退職被保険者等	2,507	57,288,786

一人当たり 360,307 円

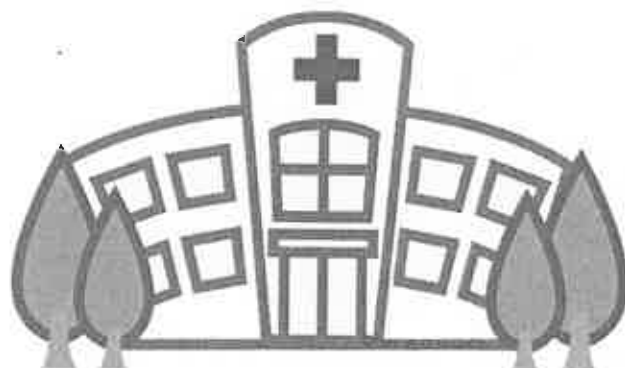
(円)

	件数	費用額
全体	200,392	5,174,193,605

一人当たり 355,029 円

(4) その他の給付

	出産育児給付	葬祭給付	
件数	19	130	
金額	7,980,000	6,500,000	(円)
1件当り支給額	42万円	5万円	



(5) 保険税の状況(平成30年度)

保険税率

	所得割	均等割	平等割	(円) 一人当り税額
医療分	7.08%	15,500	13,100	43,614
後期分	3.02%	9,600	—	18,197
介護分	2.71%	10,200	—	19,266
			計	81,077

※税率試算時算定額

収納率

	現年度分	滞納繰越分	計
一 般	95.06%	20.65%	79.22%
退 職	99.19%	25.46%	69.74%
全 体	95.10%	20.76%	79.10%

(6) 特定健診・特定保健指導の実施状況(平成30年度)

特定健診

	総 数	男 性	女 性
特定健診対象者	10,971	5,686	5,285
特定健診受診者	5,915	2,908	3,007
健診受診率	53.9%	51.1%	56.9%

特定保健指導

	総 数	男 性	女 性
特定保健指導(動機付け支援)対象者	577	354	223
特定保健指導(動機付け支援)終了者	413	232	181
小計	71.6%	65.5%	81.2%
特定保健指導(積極的支援)対象者	245	192	53
特定保健指導(積極的支援)終了者	109	85	24
小計	44.5%	44.3%	45.3%
特定保健指導対象者	822	546	276
特定保健指導終了者	522	317	205
指導実施率	63.5%	58.1%	74.3%

(7) 疾病分類別医療費

平成30年4月診療分～平成31年3月診療分 件数・日数・費用額（入院+入院外）（一般+退職）

(円)

疾病大分類（20）	件数	費用額	1人当たり費用額
感染症及び寄生虫症	2,556	107,886,210	7,440
新生物＜腫瘍＞	4,319	711,613,440	49,077
血液及び造血器の疾患 並びに免疫機能障害	261	49,708,720	3,428
内分泌、栄養及び代謝障害	16,661	421,201,520	29,048
精神及び行動の障害	6,928	511,868,870	35,301
神経系の疾患	5,342	283,165,860	19,529
眼及び付属器の疾患	9,917	180,500,560	12,448
耳及び乳様突起の疾患	1,603	24,104,370	1,662
循環器系の疾患	21,515	677,041,340	46,693
呼吸器系の疾患	9,055	226,068,940	15,591
消化器系の疾患	8,440	295,406,390	20,373
皮膚及び皮下組織の疾患	4,461	81,144,850	5,596
筋骨格系及び結合組織の疾患	11,618	340,091,800	23,455
腎尿路生殖器系の疾患	3,786	329,338,130	22,713
妊娠、分娩及び産じょく	54	3,958,550	273
周産期に発生した病態	4	5,870,480	405
先天奇形・変形及び染色体異常	80	4,538,020	313
症状等で他に分類されないもの	1,810	85,046,100	5,865
損傷、中毒およびその他外因の影響	2,078	125,722,880	8,671
不明疾病	4,793	50,162,560	3,459
合 計	115,281	4,514,439,590	311,340

(内訳) 主な疾病（費用額上位10傑）

(円)

疾病中分類（121）	費用額	1人当たり費用額
統合失調症、統合失調症 型障害及び妄想性障害	345,164,570	23,804
糖尿病	277,305,730	19,125
その他の悪性新生物	263,980,460	18,206
腎不全	246,464,060	16,998
その他の心疾患	225,715,760	15,567
高血圧性疾患	217,010,820	14,966
その他の消化器系の疾患	154,566,460	10,660
その他の神経系の疾患	137,670,550	9,495
その他の眼及び付属器の疾患	123,351,300	8,507
脂質異常症	98,113,280	6,766

6. 後期高齢者医療の概要

(1) 加入状況

	年度末人口	被保険者数	加入率
佐渡市	53,563	13,051	24.37
新潟県	-	375,558	-

(2) 保険料率

所得割率			均等割額			1人当たり保険料額		
		順位			順位	月額（見込）		順位
新潟県	7.84	46	新潟県	40,400	46	新潟県	4,499	43
北海道	10.98	1	福岡県	55,687	1	東京都	8,421	1
宮崎	9.08	19	大分	47,000	23	富山県	5,742	22
岩手県	7.36	47	岩手県	38,000	47	秋田県	3,944	47
全国平均	9.09	-	全国平均	47,018	-	全国平均	5,753	-

(3) 医療費の状況

平成30年度 1人当たりの医療費の状況

(単位:円)

入院及び食事療養・ 生活療養(医科)			入院外及び調剤			歯科及び食事療養・ 生活療養(歯科)		
		順位			順位			順位
佐渡市	329,235	22	佐渡市	332,068	22	佐渡市	23,718	23
粟島浦村	557,701	1	上越市	391,941	1	新潟市	36,442	1
五泉市	361,571	10	見附市	355,749	10	阿賀町	30,667	7
新発田市	300,455	30	湯沢町	256,885	30	魚沼市	19,542	30
県平均	364,983	-	県平均	356,038	-	県平均	30,760	-

訪問看護療養費			療養費等			計		
		順位			順位			順位
佐渡市	552	26	佐渡市	8,114	2	佐渡市	693,655	25
関川村	4,220	1	新潟市	8,413	1	粟島浦村	955,055	1
十日町市	2,320	8	長岡市	5,630	6	柏崎市	759,643	9
※1	0	29	湯沢町	1,326	30	湯沢町	609,025	30
県平均	2,234	-	県平均	5,856	-	県平均	759,871	-

※1 湯沢町・粟島浦村が同順位

(4) 受診率

平成30年度 1人当たり受診率

市町村名	男	女	計	
				順位
佐渡市	1,503.40	1,468.05	1,481.20	25
燕市	1,912.68	1,920.05	1,917.16	1
県平均	1,786.03	1,737.46	1,756.02	-

(5) 主要疾病上位の比較

入院

	脳梗塞		
	佐渡市	県平均	比較(%)
1人当たり 費用額 (円)	21,843	25,806	84.6
受診率(%)	4.13	4.54	90.9
1件当たり 日数(日)	20.71	20.95	98.8
1日当たり 費用額 (円)	25,553	27,125	94.2

	虚血性心疾患		
	佐渡市	県平均	比較(%)
1人当たり 費用額 (円)	4,389	6,182	71.0
受診率(%)	0.83	0.89	92.4
1件当たり 日数(日)	11.19	10.80	103.6
1日当たり 費用額 (円)	47,510	64,102	74.1

入院外

	高血圧		
	佐渡市	県平均	比較(%)
1人当たり 費用額 (円)	35,064	35,548	98.6
受診率(%)	305.07	332.12	91.9
1件当たり 日数(日)	1.43	1.34	107.0
1日当たり 費用額 (円)	8,032	8,004	100.4

	糖尿病		
	佐渡市	県平均	比較(%)
1人当たり 費用額 (円)	16,333	14,042	116.3
受診率(%)	65.45	70.95	92.2
1件当たり 日数(日)	1.65	1.45	114.0
1日当たり 費用額 (円)	15,089	13,638	110.6

7. 消費生活センター相談状況

(1) 相談受付状況

	令和元年度	平成30年度
相談件数	636件	764件

・令和元年度は、平成30年度に比べ16.8%減少しました。

(2) 相談者の年齢別

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	不明	合計
令和元年度	2	12	23	66	90	157	251	35	636
平成30年度	4	17	30	68	120	207	305	13	764

・60歳以上が約6割を占めています。

(3) 相談内容

() 内は件数

	1位	2位	3位	4位	5位
令和元年度	商品一般 (121) ※1	相談その他 (63) ※3	電報・固定電話 (48)	放送・コンテンツ 等 (31) ※2	健康食品 (25)
平成30年度	商品一般 (236) ※1	放送・コンテンツ等 (88) ※2	電報・固定電話 (80)	相談その他 (72) ※3	健康食品 (20)

・架空請求ハガキに関する相談が多くなっています。

※1 商品の相談であるが特定できないもの（架空請求ハガキなど）

※2 携帯・パソコン等の架空請求、ワンクリック、不当請求

※3 不審な電話など



8. 戸籍・住民基本台帳

○令和元年度戸籍届出事件件数（令和2年3月31日）

事 件 の 種 類			届 出		他市町村からの送付	計
			本 籍 人 出 届	非 本 籍 人 出		
1	出 生		206	67	172	445
2	国 籍 留 保		1	0	7	8
3	認 知		6	0	5	11
4	養 子 縁 組		19	0	18	37
5	養 子 離 縁		7	0	4	11
6	法 73 条 の 2 ・ 法 69 条 の 2		0	0	0	0
7	婚 姻		145	12	532	689
8	離 婚		62	0	55	117
9	法 77 条 の 2 ・ 法 75 条 の 2		28	0	20	48
10	親権・未成年者の 後見・後見監督	① 届 出	5	0	0	5
		② 甲 類 審 判 保 全 処 分	1			1
			0			0
		③ 計	6	0	0	6
11	死 亡		1,068	35	334	1,437
12	失 踪		0	0	0	0
13	復 氏		0	0	0	0
14	姻 族 関 係 終 了		2	0	0	2
15	相 続 人 廃 除		0	0	0	0
16	入 籍		84	0	32	116
17	分 籍		2	0	12	14
18	国 籍 取 得		0	0	0	0
19	帰 化		1	0	0	1
20	国 籍 喪 失		0	0	0	0
21	国 籍 選 択		0	0	1	1
22	外 国 国 籍 喪 失		0	0	0	0
23	氏 の 変 更	① 法 107 条 1 項	6	1	0	7
		② 法 107 条 2 項	1	0	0	1
		③ 法 107 条 3 項	1	0	0	1
		④ 法 107 条 4 項	0	0	0	0
		⑤ 計	8	1	0	9
24	名 の 変 更		0	0	0	0
25	転 籍		64	0	143	207
26	就 籍		0	0	0	0
27	訂 正 ・ 更 正	① 市 町 村 長 職 権	85	0	1	86
		② 法 24 条 2 項	24	0	0	24
		③ 法 113 ・ 114 条	0	0	0	0
		④ 法 116 条	0	0	0	0
		⑤ 続柄の記載訂正（嘱託）	0	0	0	0
		⑥ 続柄の記載訂正（申出）	0	0	0	0
		⑦ 計	109	0	1	110
28	追 完		0	2	0	2
29	そ の 他		0	0	3	3
30	不 受 理 申 出		10	0	1	11
計			1,828	117	1,340	3,285

（戸籍年報より）

○令和元年度転入・転出件数 (件)

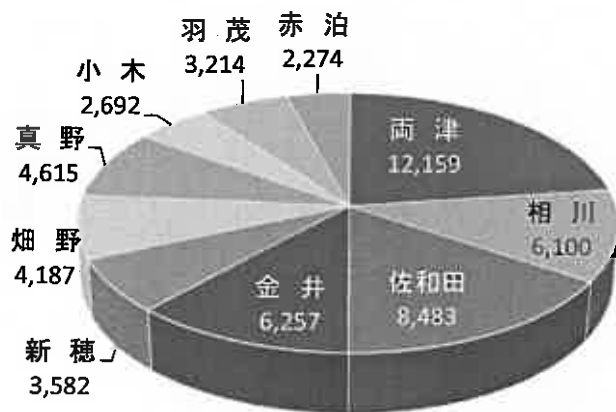
区分		転入	転出
日本人	男	648	697
	女	431	635
	計	1,079	1,332
外国人	男	15	8
	女	33	19
	計	48	27

(人口移動調査より)

○令和2年3月末 住民基本台帳人口 (外国人含む)

地区	男 (人)	女 (人)	合計	世帯 (数)
両 津	5,824	6,335	12,159	5,426
相 川	2,966	3,134	6,100	2,902
佐和田	4,113	4,370	8,483	3,992
金 井	3,027	3,230	6,257	2,744
新 穂	1,740	1,842	3,582	1,631
畑 野	1,982	2,205	4,187	1,810
真 野	2,199	2,416	4,615	1,855
小 木	1,326	1,366	2,692	1,122
羽 茂	1,533	1,681	3,214	1,222
赤 泊	1,142	1,132	2,274	874
合 計	25,852	27,711	53,563	23,578

各地区割合別人口グラフ



各地区割合別世帯数グラフ



IV 佐渡市の環境事業

1 新エネルギー導入、環境基本計画推進事業ほか

(1) 新エネルギー導入事業

平成 24 年 6 月に策定した佐渡市地域新エネルギー導入促進計画の推進を目的として、各種事業に取り組んでいます。

○蓄電設備設置費補助金

市内に導入されている太陽光発電設備を有効活用し、災害時も含めた自立的な電力の確保を図るため、住宅用蓄電設備を設置する方に対して補助金を交付する制度です。

蓄電設備設置費補助実績

年度	補助件数
令和元年度	9

(2) 環境基本計画推進事業

① 佐渡市環境基本計画

ア 計画の位置づけ

この計画は、佐渡市環境基本条例の基本理念のもと環境の保全及び再生に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、同条例第 10 条の規定に基づき定めたものであり、上位計画である「佐渡市将来ビジョン」を環境面から推進する個別計画として位置づけられるものです。個別計画での環境に関する事項については、この計画を基本とするとともに、環境の保全及び再生に関する施策・事業及び環境に影響を及ぼすおそれのある施策・事業は、この計画と整合性を図っていくこととなります。

イ 目標に向けた取組

第 1 次環境基本計画では、平成 19 年度から平成 28 年度を計画期間とし、トキの野生復帰実現に向けた各種施策を設定し取り組んできました。第 2 次環境基本計画では、平成 29 年度から平成 38 年度を計画期間と設定し、トキの野生定着をはじめとした本市の環境全般について、目指す将来像を「生命あふれる循環の島」として、豊かな環境を保護、保全、活用し、島内において資源が循環する仕組みづくりをすすめ、将来の世代に引き継ぐことを目標とします。

○環境基本計画の体系

I 豊かな自然を 守り育む	1. 豊かな自然環境の保全と活用	ア すぐれた自然環境の保護・保全 イ 野生生物などの保護・管理 ウ 里地、里山、里海などの保全と活用 エ 自然とのふれあいの推進
	2. トキとの共生の実現	ア 人とトキが共生できる社会環境の創出と各主体の連携・協力推進 イ トキの生息環境整備と参加型地域づくり ウ トキとの共生に向けた理解の促進
	1. 廃棄物の循環利用の促進	ア 循環型社会の推進に向けた取組 イ 廃棄物の発生抑制と循環的利用の促進 ウ 循環型社会に向けた基盤整備
	2. 地球温暖化対策などの推進と 再生可能エネルギーの普及促進	ア 省エネルギー対策の推進と再生可能エネルギーの普及促進 イ 最新技術の実証と活用
II 地球環境を 考え行動する	1. くらしを支える生活環境の確保	ア 生活環境に関わる要素の監視・測定 イ くらしを支える生活環境の保全 ウ 廃棄物の適正処理の推進と不法投棄対策などの推進 エ 災害に強い体制づくりの推進 オ 環境美化の推進
	2. うるおいと安らぎのある 生活環境の確保	ア 親水性のある場づくりの形成 イ 身近な緑の保全と創造 ウ 人との環境に配慮した社会資本の整備と維持
	1. 歴史的・文化的環境の保全と活用	ア 佐渡金銀山遺跡および関連文化財の保全・活用 イ 歴史・文化資源の保全と活用
	2. 佐渡にふさわしい景観の形成	ア 景観計画、景観条例に基づく景観像 イ 良好な景観の確保
III くらしを支える 環境の質を高める	1. 佐渡の環境を考え実行できる 環境市民の育成	ア 環境教育・環境学習における様々な取組み イ 次世代を担う人材への重点的な取組の推進 ウ 指導者の育成と活用の推進 エ 家庭、地域、職場など、多様な場における環境教育・環境学習の推進
	2. 協働の取組の推進	ア 市の率先行動と中心的役割としての取組 イ 協働のための仕組みづくり ウ 環境情報の収集・提供の充実 エ 各主体の自主的・積極的な取組に対する支援
IV 自然環境 豊かな文化と 社会をつくる		
V 環境市民を形成し 市民活動を展開する		

本計画では、5つの長期目標を達成するため、環境指標を定め数値目標を設定しています。

NO	環境指標	現在 (H27)	目標 (H38)	備考
1 豊かな自然環境の保全と活用				
	環境にやさしい米づくりなどの面積の割合 (%) (作付面積全体に占める5割減以上栽培面積の割合)	83.3	88.0	
	学校給食における地場産農作物使用割合 (%)	25.2	30.0	目標値は平成31年度
2 トキとの共生の実現				
	トキの野生下定着数 (羽)	104	220羽 以上	目標値は平成32年度 トキ野生復帰ロード マップ2020から
	トキの餌場面積 (ha: ビオトープ面積、基準日: 年度末)	26.7	45	
3 廃棄物の循環利用の促進				
	可燃ごみに占める生ごみの割合 (%)	15.2	8.0	
	廃棄物排出量 (t/年)	22,154	17,800	
	1人1日あたりごみ排出量 (g/人・日)	1,046	940	
	リサイクル率 (%)	21.0	25.0	
	埋立処分量 (t/年)	1,024	820	
4 地球温暖化対策などの推進と再生可能エネルギーの普及促進				
	公共施設における再生可能エネルギー導入数 (箇所)	16	20	
	市の施設におけるCO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)	22,291	20,061	年間1%×10年
5 くらしを支える生活環境の確保				
	野焼き苦情件数 (件)	※70	50	※H23～27年度の 年平均
	生活雑排水処理人口比率 (水洗化率) (%)	※51.4	67.2	※H26年度
	海水浴場の水質判定基準AAの割合 (開設前)	6/6	6/6	
6 佐渡の環境を考え実行できる環境市民の育成				
	環境アドバイザー登録者数 (人)	35	60	
	環境イベント参加者数 (人)	1,400	2,800	
7 協働の取組の推進				
	清掃ボランティア延べ参加人数 (人)	89,524	200,000	
	美しい島佐渡・エコアイランド推進協議会会員数 (団体)	29	50	
	佐渡環境賞応募件数 (件)	10	20	

② 環境審議会

佐渡市環境基本条例第 27 条に基づき設置される審議会であり、環境基本計画の策定および変更に関する調査審議、環境の保全および再生の基本的事項および重要事項に関する調査審議等を所掌事項としています。

環境審議会の開催状況

年度	開催日	内容
平成 29 年度	8 月 28 日 (月)	環境基本計画及び佐渡市の環境について報告
	2 月 23 日 (金)	行動計画書及び概要版について報告
平成 30 年度	2 月 14 日 (木)	行動計画書について審議、佐渡市の環境について報告
令和元年度	11 月 22 日 (金)	行動計画書について審議、佐渡市の環境について報告
	1 月 29 日 (水)	廃棄物処理施設整備構想 (案) 等の審議 (専門部会)

③ 自然公園法許可事務

自然公園区域内で開発行為を行う場合は、法律、条例に基づいた届出や申請を行う必要があり、許可に係る事務を環境対策課で行っています。

自然公園の許可・届出等処理件数

単位：件

公園区分	国定公園 特別地域			国定公園 普通地域			県立自然公園 普通地域			合計		
	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元
工作物	44	23	22	2	1	2	3	6	1	49	30	25
木竹伐採	1	2	1							1	2	1
土石採取	1	1	5				3		2	4	1	7
広告物設置	1	2			2					1	4	
物の集積												
土地の形状変更	4	3		2	1					6	4	
その他		1									1	
計	51	32	28	4	4	2	6	6	3	61	42	33

資料：環境対策課

(3) 環境教育・環境学習推進事業

佐渡の環境を世界に発信する環境市民づくりと育成を目的として、環境学習の開催や地域での実践活動に対する支援を行っています。

① 環境アドバイザー制度

地域における環境保全の意識の高揚を図るとともに、環境保全活動の促進に資することを目的として、各種団体が主催する環境講演会等へ環境アドバイザーの派遣を行っています。

※環境アドバイザー・・・環境保全活動に関する知識の普及啓発を図ることを職務として市に名簿を登録している方

環境アドバイザー派遣回数

年度	回数	主な内容
平成 29 年度	6	田んぼの生き物、トキ、植物
平成 30 年度	8	植物学習、トキとの共生、加茂湖の環境
令和元年度	16	生物のくらしと環境、トキ、植物

② 環境教育・環境学習指導者研修会

市内の小・中学校教職員や地域における環境保全活動実践者など、環境教育・環境学習の指導者を育成することを目的とした研修会を開催しています。

研修会開催状況

年度	開催日	内容	参加者数
平成 29 年度	7 月 8 日 (土)	サドガエルを含めた佐渡固有生物生態研修会	17 人
	10 月 14 日 (土)	野山の植物観察会	10 人
平成 30 年度	6 月 16 日 (土)	野山の植物観察会	10 人
	7 月 7 日 (土)	サドガエル等佐渡固有生物生態研修会	14 人
令和元年度	6 月 22 日 (土)	野山の植物観察会	20 人
	7 月 6 日 (土)	サドガエル等佐渡固有生物生態研修会	19 人

③ こども環境学習会

こどもの環境を大切にする心を育むことを目的とした学習会を開催しています。

学習会開催状況

年度	開催日	内容	参加者数
平成 29 年度	7 月 30 日 (日)	磯の生きもの調査	12 人
平成 30 年度	7 月 14 日 (土)	林業体験と工作	12 人
	8 月 2 日 (木)	磯の生きもの調査	19 人
	8 月 4 日 (土)	自然再生の取組	6 人

④ 市民大学講座

環境に関する学習の機会を提供するため、市民向けの講座を開講しています。

講座開催状況

年度	開催日	内容	受講者数
平成 29 年度	6 月 28 日 (水)	外来種の駆除活動に取り組んで	62 人
	12 月 6 日 (水)	佐渡の人里に生きる中型哺乳類	64 人
平成 30 年度	7 月 4 日 (水)	私たちの暮らしと地球温暖化	48 人
	12 月 4 日 (水)	トキから学ぶ食物連鎖	49 人
令和元年度	1 月 15 日 (水)	テントウムシの斑紋から見る地球温暖化	37 人

2. 衛生対策、空家対策事業ほか

(1) 衛生対策事業

① 衛生害虫駆除事業

住民の環境衛生の向上を図ることを目的に、衛生害虫駆除を実施する集落に対して、薬剤散布機の貸出しと散布薬剤を配布しています。

しかし、近年、住まいの居住性の向上や公共下水道が普及したことによる衛生環境の向上で、実施集落数は減少傾向にあります。

衛生害虫駆除実施状況

地区	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	実施地区数	実施率	実施地区数	実施率	実施地区数	実施率
両津	106	80.9%	102	78.5%	91	68.4%
相川	3	6.1%	2	4.1%	2	4.3%
佐和田	4	5.1%	3	3.8%	3	3.9%
金井	7	14.6%	6	12.5%	4	8.3%
新穂	15	71.4%	14	66.7%	6	28.6%
畑野	9	50.0%	8	44.4%	4	22.2%
真野	0	0%	0	0%	0	0%
小木	13	28.9%	12	27.3%	9	20.5%
羽茂	8	12.7%	9	14.3%	9	13.2%
赤泊	9	23.1%	7	17.9%	5	12.8%
計	174	33.2%	163	31.2%	133	25.3%

② 側溝清掃事業

生活排水が流入する側溝の汚泥清掃を実施する集落等に対し、土のう袋を配布し、作業後の汚泥の収集、運搬を業者委託しています。

側溝汚泥収集運搬処理量

項目 \ 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収集運搬処理量(kg)	63,270	77,770	80,160

③ 路上小動物死骸処理事業

車両との衝突などによる路上小動物死骸を、早期に回収、処分することで、伝染病発生防止、悪臭対策等の公衆衛生の向上を図ります。国・県道については、管理者の佐渡地域振興局が対応しています。

路上小動物処理件数

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
回収件数	92	88	94

(2) 空家対策事業

① 佐渡市空家等対策協議会

本市における空家等に関する施策の総合的かつ計画的な推進にあたり、空家等対策の推進に関する特別措置法第7条に基づき、広く有識者、市民等から意見、助言等を求めて、佐渡市の空家等対策を進めています。協議会の参加者は、次に記載のとおりです。

- 佐渡市長
- 弁護士
- 新潟県司法書士会
- (社)佐渡市社会福祉協議会
- 新潟県宅地建物取引業協会佐渡ブロック
- 佐渡建築士会
- 新潟県土地家屋調査士会佐渡支部
- 佐渡市民生委員児童委員協議会長
- 佐渡連合婦人会
- 新潟県地方務局佐渡支局長
- 佐渡地域振興局地域整備部建築課長

開催回数：令和元年度 2回

② 解体・除却支援補助事業

ア 老朽危険廃屋対策支援事業補助金

老朽危険廃屋の解体、撤去及び処分を行うことで、日常生活における市民の安心と安全を確保し、良好な景観を形成するため、市内の老朽危険廃屋の解体・撤去及び処分に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付しています。

補助金交付状況

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付決定件数 (件)	18	20	18
交付決定額 (円)	8,135,000	9,165,000	8,619,000

イ 危険空家安全対策支援補助金

危険な空家に対し必要な安全対策を行うことで、管理不全な空家を防止・解消し、日常生活における市民の安全及び安心を確保するため、危険空家安全対策工事に要する経費に対し、平成28年度から予算の範囲内において補助金を交付しています。

補助金交付状況

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付決定件数 (件)	1	0	0
交付決定額 (円)	200,000	0	0

(3) 公害対策事業

① 生活環境測定

ア 水質汚濁の現状

市では、水環境保全のため河川や海水浴場等の水質測定を実施することで、水質汚濁の現状を監視しています。

1) 河川の水質

市では、市内29河川30地点で、pH（水素イオン濃度）、BOD（生物化学的酸素要求量）、SS（浮遊物質量）、DO（溶存酸素量）及び透視度の5項目について水質測定を実施しています。

河川における生活環境の保全に関する環境基準と比較することで分析しており、概ね全ての検査項目でAA～A類型のレベルで推移しています。

河川水質測定結果

調査年月日：R1.10.15、10.24、10.29 天候：晴れ・曇り

地区	河川名	pH	BOD (mg/l)	SS (mg/l)	DO (mg/l)	透視度 (cm)
両津	梅津川(上流)	7.6	0.5未満	5	10	30以上
	梅津川(下流)	7.6	0.5未満	6	10	30以上
	外城川	7.3	0.5未満	3	10	30以上
	貝喰川	7.4	0.5未満	3	9.4	30以上
	長江川	7.3	0.5未満	5	10	30以上
相川	海士町川	7.9	0.6	3	10	30以上
	間切川	7.3	0.5未満	13	9.8	30以上
	濁川	7.9	0.5未満	1	10	30以上
佐和田	質場川	7.6	0.8	4	9.9	30以上
	玄道川	—	—	—	—	—
	荒町川	7.8	0.5未満	5	11	30以上
	常江川	7.5	2.1	4	8.7	30以上
	石田川	7.4	0.8	3	10	30以上
金井	藤津川	7.6	0.6	4	9.7	30以上
	中津川	—	—	—	—	—
	新保川	7.4	0.7	5	10	30以上
	地持院川	7.4	0.6	3	9.6	30以上
新穂	天王川(本流)	7.7	0.9	11	10	30以上
	国府川	7.6	0.5未満	63	10	11.0
	大野川	—	—	—	—	—
畑野	小倉川	7.8	0.6	10	11	30以上
	長谷川	7.8	0.5未満	8	10	30以上
	何代川	—	—	—	—	—
真野	西三川川	7.6	0.5未満	1	9.5	30以上
	小川内川	7.5	0.5未満	5	9.7	30以上
	真野川	—	—	—	—	—
	高立川	7.5	0.9	9	9.7	30以上
	大道川	7.6	0.7	6	8.7	30以上
小木	小比叡川	7.6	0.5未満	4	9.4	30以上
	泉財川	8.4	1.4	8	10	30以上
	称光寺川	—	—	—	—	—
	井坪川	8.2	0.7	3	9.8	30以上
羽茂	羽茂川	7.5	0.5未満	5	10	30以上
赤泊	羽茂川	—	—	—	—	—
	腰細川	7.6	0.5未満	1未満	9.9	30以上
	田崎川	7.6	0.5未満	3	10	30以上
	高川川	7.7	0.9	5	9.9	30以上

【参考】生活環境の保全に関する環境基準 (河川 (湖沼を除く))

項目 類型	利用目的の 適 応 性	基 準 値				
		水素イオン 濃 度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存 酸素量 (DO)	大腸菌 群数
AA	水道 1 級 自然環境保全 及びA以下の欄に 掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	1mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	50MPN/ 100ml以下
A	水道 2 級 水産 1 級 水浴及びB以下の 欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	2mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	1,000MPN/ 100ml以下
B	水道 3 級 水産 2 級 及びC以下の欄に 掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	3mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	5,000MPN/ 100ml以下
C	水産 3 級 工業用水 1 級 及びD以下の欄に 掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	5mg/ℓ 以下	50mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	—
D	工業用水 2 級 農業用水 及びEの欄に掲げ るもの	6.0 以上 8.5 以下	8mg/ℓ 以下	100mg/ℓ 以下	2mg/ℓ 以上	—
E	工業用水 3 級 環境保全	6.0 以上 8.5 以下	10mg/ℓ 以下	ごみ等の浮遊 が認められな いこと。	2mg/ℓ 以上	—

- (注) 1 自然環境保全 : 自然探勝等の環境保全
- 2 水道 1 級 : ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
- 水道 2 級 : 沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
- 水道 3 級 : 前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
- 3 水産 1 級 : ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産 2 級及
び水産 3 級の水産生物用
- 水産 2 級 : サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産 3 級
の水産生物用
- 水産 3 級 : コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用
- 4 工業用水 1 級 : 沈殿等による通常の浄水操作を行うもの
- 工業用水 2 級 : 薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの
- 工業用水 3 級 : 特殊の浄水操作を行うもの
- 5 環境保全 : 国民の日常生活(沿岸の遊歩等を含む。)において不快感を生じ
ない限度

2) 海水浴場の水質

海水浴場を健全なレクリエーションの場として確保することを目的に、市内6海水浴場で水質測定を実施しています。

環境省の「水浴場水質判定基準」に基づき、COD、ふん便性大腸菌群数、透明度及び油膜の有無の4項目について測定を実施しており、全ての海水浴場が、海水浴に適している水質と判定されています。

令和元年度海水浴場水質測定結果

海水浴場	開設前(5月上旬～中旬)					開設中(7月下旬～8月上旬)					総合判定
	COD (mg/l)	ふん便性 大腸菌群数 (個/100ml)	透明度	油膜	判定	COD (mg/l)	ふん便性 大腸菌群数 (個/100ml)	透明度	油膜	判定	
二ツ亀	0.9	<2	>1m	無	AA	1.0	2	>1m	無	A	A
達者	1.1	<2	>1m	無	AA	1.0	6	>1m	無	A	A
佐和田	1.0	<2	>1m	無	AA	1.4	39	>1m	無	A	A
赤亀・ 風島 なぎさ 公園	0.9	<2	>1m	無	AA	1.1	<2	>1m	無	AA	AA
素浜	1.1	<2	>1m	無	AA	1.3	<2	>1m	無	AA	AA
城が浜	1.1	<2	>1m	無	AA	1.0	3	>1m	無	A	A

環境省が定める「水浴場水質判定基準」

区分		COD(化学的酸素要求量)	ふん便性大腸菌群数	透明度	油膜の有無
適	水質AA	2mg/l以下 (湖沼は3mg/l以下)	不検出 (検出下限2個/100ml)	全透 (1m以上)	油膜が認められない
	水質A		100個/100ml以下		
可	水質B	5mg/l以下	400個/100ml以下	1m未満～50cm以上	常時は油膜が認められない
	水質C	8mg/l以下	1,000個/100ml以下		
不適		8mg/l超	1,000個/100mlを超えるもの	50cm未満 (注1)	常時油膜が認められる

(注1) 砂の巻き上げによる原因は評価の対象外とすることができる。

イ 騒音・振動の現状

1) 環境騒音

市では、環境騒音の現状を把握するため、調査・監視を行っています。一般地域 10 地点、道路に面する地域 18 地点の計 28 地点の騒音測定を実施しています。

一般地域、道路に面する地域のいずれも昼夜間共に環境基準を満足しています。

令和元年度環境騒音調査測定結果

地域 区分	調査 地点 番号	住 所	環境 基準 類型	騒音 規制法 区分	騒音レベル			
					測定値(dB)		評 価	
					昼間	夜間	昼間	夜間
一 般 地 域	1	千種 1010	A	2	44	40	○	○
	2	千種 134-1	B	2	51	39	○	○
	3	千種 1156-1	C	3	43	36	○	○
	4	梅津 2314-1	B	2	45	44	○	○
	5	加茂歌代 235-13	C	3	52	41	○	○
	6	中原 388-1	B	2	46	38	○	○
	7	下長木 380-3	C	3	55	33	○	○
	8	畑野 1000	-	-	51	49	○	○
	9	吉岡 947-1	-	2	44	39	○	○
	10	真野新町 540-1	-	3	55	39	○	○
	環境基準超過地点数						0	0
道 路 に 面 す る 地 域	11	千種 1014-1	A	2	50	40	○	○
	12	千種 264	B	2	63	51	○	○
	13	千種内 202-1	C	3	64	56	○	○
	14	梅津 2318-1	B	2	50	39	○	○
	15	両津湊 198	C	3	59	49	○	○
	16	相川栄町 2-1	-	3	56	45	○	○
	17	八幡 2002	C	3	63	53	○	○
	18	窪田 814	B	2	67	57	○	○
	19	八幡 1868-甲	C	3	59	46	○	○
	20	八幡 2037-19	C	4	64	49	○	○
	21	新穂瓜生屋 490	-	-	61	55	○	○
	22	畑野甲 533	-	-	65	54	○	○
	23	畑野甲 340-1	-	-	60	50	○	○
	24	吉岡 947-3	-	2	56	47	○	○
	25	真野新町 293	-	3	57	50	○	○
	26	小木町 884	-	-	56	38	○	○
	27	羽茂上山田 1133	-	-	63	55	○	○
	28	徳和 6154	-	-	57	43	○	○
	環境基準値超過地点数						0	0

環境基準の類型指定をされていない地点は、その地域を勘案し類型をあてはめ評価しました。

2) 自動車騒音常時監視

市では、騒音規制法第 18 条第 1 項の規定に基づき、自動車騒音常時監視を実施しています。市内の幹線交通を担う道路を対象に、道路端から両側 50 メートルにある住居等が存在する沿道地域の環境基準の達成状況を調査しており、市内の対象道路は、9 路線で総延長 21.8 キロメートルです。全体を 5 年計画で評価しています。

令和元年度自動車騒音常時監視測定結果

	路線名	評価区間の延長 (km)
1	一般国道 350 号	9.9
2	主要地方道佐渡一周線	6.4
3	主要地方道両津真野赤泊線	1.5
4	主要地方道佐渡縦貫線	0.4
5	一般県道妙照寺佐和田線	0.3
6	一般県道市野沢中興線	0.6
計		19.1

区分	戸数(戸)	割合(%)
環境基準を達成した ①	2,515	100
昼のみ基準値以下 ②	0	0
夜のみ基準値以下 ③	0	0
昼夜とも基準値超過 ④	0	0
評価住居等の計 (①+②+③+④)	2,515	100

3) 道路交通振動

市では、道路交通振動の現状を把握するため、市内 5 地点で道路交通振動の測定を実施しています。「振動規制法」では道路交通に係る要請等の措置が定められており、測定結果は、昼夜間共に道路交通振動に係る要請限度を満足しています。

令和元年度道路交通振動測定結果

	測定年月日 地点名	振動規制法区分	時間区分の測定値 (dB)	
			昼間	夜間
1	R1. 10. 15 畑野甲 340-1	—	34.1	30 未満
2	R1. 10. 2 千種 240	第 1 種地域	40.2	31.2
3	R1. 10. 16 四日町 575	第 2 種地域	37.3	30.0
4	R1. 10. 9 泉向田 459-1	—	38.6	34.0
5	R1. 10. 10 八幡 3-3	第 2 種地域	35.1	28.1

道路交通振動に係る要請限度(振動規制法)

区域の区分	昼 間	夜 間
第1種地域	65dB(8時～19時)	60dB(19時～8時)
第2種地域	70dB(8時～20時)	65dB(20時～8時)

② 公害苦情

ア 公害苦情の受付状況

公害苦情については、工場・事業場等に起因するものは依然として多くありますが、日常生活に起因するものも多くなってきており、多様化・複雑化しています。

公害に関する苦情は、市民にとって大きな問題です。その適切な処理は、市民の健康で快適な生活環境を守るため、また紛争の未然防止のためにも重要であり、佐渡地域振興局等の関係機関とも連携し、早期解決に努めています。

公害苦情受付状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
典型7公害	大気汚染	0	1	0
	水質汚濁	1	1	1
	土壌汚染	0	0	0
	騒 音	3	1	0
	振 動	0	0	0
	悪 臭	5	3	3
	地盤沈下	0	0	0
その他	不法投棄	37	38	38
	野焼き	58	32	44
	その他	—	—	2
合 計		104	76	88

イ 異常水質事案の発生状況

公共用水域における異常水質事案は、新潟県が定めている「公共用水域における異常水質事案取扱指針」に基づき、関係行政機関相互の迅速な情報共有とともに、原因究明の調査、被害の発生・拡大防止措置等の指導、対策を実施しています。

油類の流出事故が多く、その原因は、一般家庭等でホームタンクからの小分け中に目を離したことによる灯油等の流出、車両の事故に伴うエンジンオイル等の流出が主な原因となっています。

異常水質事案発生状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
魚類へい死	1	0	1
油流出	27	9	12
その他	1	0	0
合 計	29	9	13

(4) 狂犬病予防・動物愛護事業

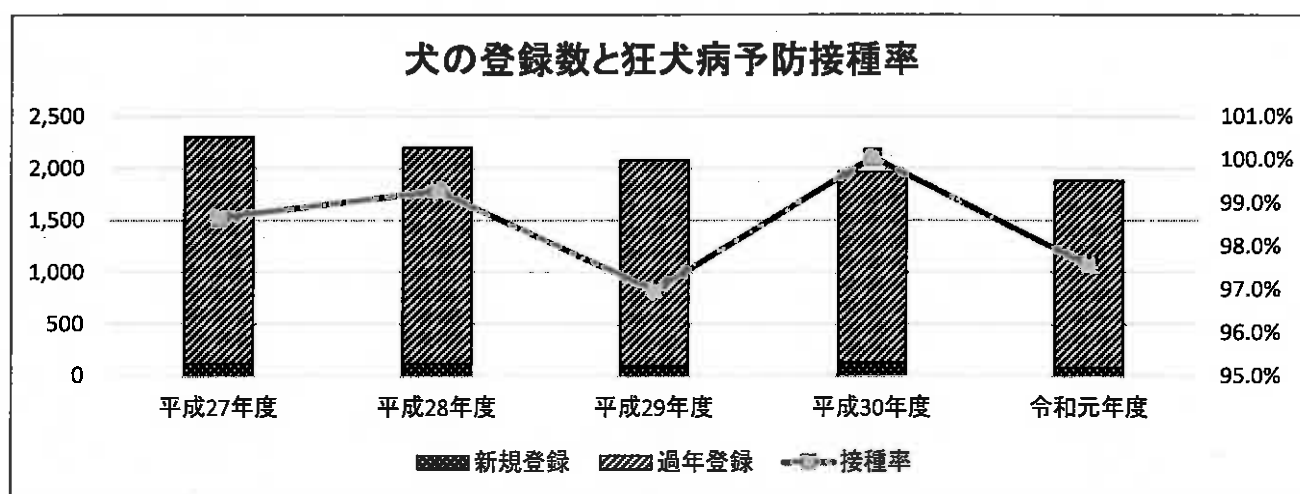
① 狂犬病予防事業

狂犬病の発生予防とまん延防止を目的に、狂犬病予防法に基づく犬の登録と予防接種を推進するとともに、散歩時の糞尿処理や係留飼養などの啓蒙をしています。

狂犬病予防集合注射の実施状況：延13日、88会場（4～5月）

（単位：頭）

年度	年度末登録数	新規登録数	予防接種数	予防接種率	県内順位
平成27年度	2,297	124	2,266	98.7%	1位
平成28年度	2,195	126	2,179	99.3%	1位
平成29年度	2,079	103	2,016	97.0%	1位
平成30年度	1,966	134	1,967	100.1%	1位
令和元年度	1,879	83	1,833	97.6%	3位



② 動物愛護事業

動物愛護協会や保健所との連携による動物の虐待防止、動物の適正飼養管理の知識と動物愛護思想の普及を図ることで、人間と動物の共生する豊かな環境づくりを目指します。

○動物愛護フェスティバル開催協力（令和元年9月 おんでこドーム）

※佐渡市は共催団体



3. ごみ・し尿収集、リサイクル推進事業ほか

(1) ごみ収集事業

ごみの分別については、令和2年4月から火災事故等防止のため発火性危険ごみを追加するとともに、燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ、資源ごみ（空缶・空びん、ペットボトル、廃プラスチック、古紙（新聞紙、チラシ、雑誌、段ボール、牛乳パック）、廃乾電池、蛍光管・水銀入り体温計、使用済小型家電）に分別し、収集・処理を行っています。

また、市内各所のごみ集積所に集塵箱を設置する地区に対し、その費用の一部を補助しています。

ごみの分別収集

種類	形態	費用（処理手数料）	収集場所	収集回数
燃やすごみ	収集	有料(指定袋及び処理券)	ごみ集積所	週2回
燃やさないごみ	収集	有料(指定袋)	ごみ集積所	月1回
発火性危険ごみ	収集	有料(指定袋)	ごみ集積所	年5回
粗大ごみ	収集	有料(処理券)	ごみ集積所	年5回
空缶・空びん	収集	無料	ごみ集積所	月2回
ペットボトル	収集	無料	ごみ集積所	月2回
	持込み	無料	拠点回収	随時
廃プラスチック	収集	無料	ごみ集積所	週1回
古紙	持込み	無料	指定場所	月1回
廃乾電池	持込み	無料	取扱店	随時
蛍光管・水銀入り体温計	持込み	有料	取扱店	随時
使用済小型家電	持込み	無料	拠点回収	随時

ごみ排出量

単位：t

年度	燃やすごみ	燃やさないごみ	粗大ごみ	缶・びん	ペットボトル	廃プラスチック	古紙	廃乾電池	蛍光管等	小型家電	直接埋立等	計
29	17,569	687	632	759	162	315	1,329	21	6	65	319	21,864
30	17,485	758	851	714	160	301	1,300	23	7	75	601	22,275
元	17,320	742	876	684	163	300	1,181	20	6	61	773	22,126

ごみ収集箱整備補助実績

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助件数（件）	24	14	16
補助金額（円）	815,300	495,200	579,000

(2) し尿収集事業

下水道などの整備に伴って、し尿や浄化槽汚泥の収集量は減少傾向にあります。令和元年度のし尿及び浄化槽汚泥の収集量は16,734㎤となっており、前年比751㎤の減となっています。

し尿及び浄化槽汚泥収集量

単位：kℓ

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
し尿	7,172	6,783	6,430
浄化槽汚泥	10,456	10,702	10,304
計	17,629	17,485	16,734

(3) リサイクル推進事業

市民や事業者の協力を得ながら、ごみの分別回収を徹底して、資源としての循環的な利用を推進しています。リサイクル率の推移をみると、平成 30 年度 18.5%から 0.1 ポイント上昇し、18.6%のリサイクル率となっています。

また、市では平成 19 年 4 月から消費者団体やスーパーなどの協力によりレジ袋ゼロ運動を推進し、令和元年度の佐渡市のマイバック持参率は 83.8%となり、市民への浸透が図られています。

使用済自動車等については、最終所有者の負担軽減を図り、適正かつ円滑な引渡しを促進するため、市外への海上輸送等に対して、その費用の一部を補助しています。令和元年度は 1,849 件となっており、前年比 243 件の減となっています。

リサイクル率

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
リサイクル率 (%)	19.3	18.5	18.6

マイバック持参率

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
マイバック持参率 (%)	80.0	82.3	83.8

使用済自動車等海上輸送補助実績

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補助件数 (件)	1,861	2,092	1,849
補助金額 (円)	3,578,756	3,938,128	3,464,714

(4) 不法投棄対策事業

人とトキが共生し、住みよい自然環境を守るため、市内の不法投棄や海岸漂着ごみ対策を推進しています。

また、令和元年度におけるごみ清掃ボランティアは、延べ 13,020 名の方々が参加し、佐渡の環境美化に貢献しています。

不法投棄及び海岸漂着ごみ回収実績

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
不法投棄回収量 (t)	8	13	16
海岸漂着ごみ回収量 (t)	109	117	164

清掃ボランティア活動実績

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
参加者数（人）	13,774	14,054	13,020
ごみ回収量（t）	62.3	72.3	83.6

※平成 29 年度から佐渡クリーンアップ大作戦、平成 30 年度から佐渡市一斉清掃＋（プラス）を含みます。

（５）島民一丸となった環境美化活動推進事業

「環境の島佐渡及び世界遺産にふさわしい佐渡」のイメージアップを図るため、官民一体となって幹線道路及び観光地周辺道路などの草刈りをはじめとする清掃活動を実施しています。

佐渡市一斉清掃

区分	平成 30 年度	令和元年度
実施日時	6 月 30 日（土）、7 月 1 日（日）ほか	6 月 29 日（土）、30 日（日）ほか
実施集落	222 集落	223 集落
参加人数	6,858 人	6,934 人
ごみ回収量	31.8 t	31.8 t

佐渡市一斉清掃＋（プラス）

区分	平成 30 年度	令和元年度
実施日時	6 月 30 日（土）	6 月 29 日（土）
実施箇所数	6 か所	9 か所
参加人数	314 人	485 人
ごみ回収量	3.9 t	9.6 t

佐渡クリーンアップ大作戦

区分	平成 30 年度	令和元年度
実施日時	8 月 25 日（土）	8 月 24 日（土）
実施箇所数	3 か所	7 か所
参加人数	213 人	282 人
ごみ回収量	2.7 t	8.2 t



4. ごみ処理施設管理運営事業ほか

(1) ごみ処理施設管理運営事業

家庭や事業所、飲食店などから発生するごみは、佐渡クリーンセンター1施設で処理を行っています。佐渡クリーンセンターで焼却された燃やすごみは焼却灰となり、次に灰溶融固形化施設で溶融処理を行い、そこで生成されたスラグは最終処分場の覆土材などに利用しています。両津クリーンセンター、南佐渡クリーンセンターは、市民・事業者の直接搬入ごみの受入施設として使用しています。

また、平成27年度から佐渡クリーンセンター、両津クリーンセンター、南佐渡クリーンセンターにおいて、施設の運転、物品などの調達、点検、補修などを10年間にわたり民間事業者に委託する長期包括運営管理委託事業を実施しています。

ごみ処理施設

種別	施設名	処理能力
ごみ処理施設	佐渡クリーンセンター	120t/24時間
粗大ごみ処理施設		25t/5時間
灰溶融施設	灰溶融固形化施設 (メルティングセンター佐渡)	14.5t/24時間

佐渡クリーンセンターごみ処理実績

項目 \ 年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
1号炉	焼却量 (t)	10,700.93	9,593.75	9,308.03
	稼働日数 (日)	199	182	181
	日平均焼却量 (t/日)	53.77	52.71	51.43
2号炉	焼却量 (t)	7,877.45	9,862.51	9,695.19
	稼働日数 (日)	150	189	187
	日平均焼却量 (t/日)	52.52	52.18	51.85
施設全体	焼却量 (t)	18,578.38	19,456.26	19,003.22
	稼働日数 (日)	230	234	239
	日平均焼却量 (t/日)	80.78	83.14	79.51

※焼却量は、ごみクレーンでの計量値となっています。

※施設全体の稼働日数については、片炉及び2炉同時運転の稼働日数となっています。

灰溶融固形化施設溶融実績

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
溶融量 (t)	2,123.09	2,123.92	2,376.95
稼働日数 (日)	237	243	238
日平均溶融量 (t/日)	8.96	8.74	9.99
スラグ生成量 (t)	1,061.49	1,061.90	1,188.42

(2) 一般廃棄物最終処分場管理運営事業

一般廃棄物の最終処分については、南佐渡一般廃棄物最終処分場1施設で最終処分を行っています。一般廃棄物最終処分場（真野クリーンパーク）については、平成29年度末でごみの受入・埋立を終了しています。

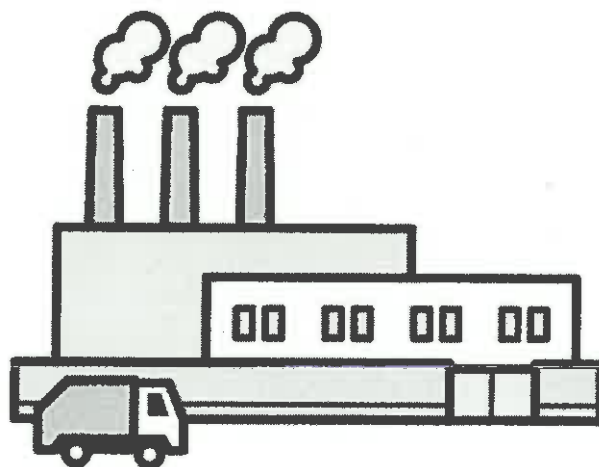
一般廃棄物最終処分場

	施設名	埋立容量
最終処分場	一般廃棄物最終処分場 (真野クリーンパーク)	46,752m ³
	南佐渡一般廃棄物最終処分場	47,880m ³

埋立実績

	一般廃棄物 最終処分場 (真野クリーンパーク)			南佐渡一般廃棄物 最終処分場			処分場全体		
	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1
埋立量 (m ³)	649.3	—	—	768.7	2,422.1	2,448.9	1,418.0	2,422.1	2,448.9
残存容 量(m ³)	5,820.6	—	—	26,965.1	24,543.0	22,094.1	32,785.7	24,543.0	22,094.1

※埋立量には覆土を含みます。



(3) し尿処理施設管理運営事業

し尿及び浄化槽汚泥の処理については、平成26年7月に供用開始したし尿受入施設1施設（処理能力58kℓ/日）で市内のし尿・浄化槽汚泥を受入れ、前処理後に隣接する国府川浄化センターへ移送し処理しています。

国府川浄化センター移送実績

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
移送量 (kℓ)	20,884.0	20,436.0	19,592.0
移送日数 (日)	357	356	354
日平均移送量 (kℓ/日)	58.49	57.40	55.34

(4) 火葬場管理運営事業

①火葬場運営事業

平成28年3月31日をもって北田野浦火葬場及び三香苑が廃止され、青山斎場、相川斎場、永安館の3か所の火葬場で火葬を行っています。

令和元年度の火葬件数は、1,099件となっており、前年比85件の減となっています。

火葬場

施設名	所在地	延床面積	火葬炉
青山斎場	佐渡市吾潟225番地2	922.90㎡	2 炉
相川斎場	佐渡市相川鹿伏68番地1	286.27㎡	1 炉
永安館	佐渡市真野新町568番地1	1,056.81㎡	2 炉

火葬件数

年度	件数
平成29年度	1,171件
平成30年度	1,184件
令和元年度	1,099件

②霊柩車運賃補助事業

火葬場を利用される際の霊柩車運賃に係る負担の軽減を図るため、喪主の方に霊柩車運賃の補助を行っています。

霊柩車運賃補助実績

年度	補助件数	補助金額
平成29年度	881件	19,025,000円
平成30年度	851件	14,218,000円
令和元年度	845件	14,148,000円

※平成30年度に交付要綱が改正されています。

V 施設等一覧

1. 児童福祉施設等

(1) 保育所等

a. 認可保育所（公立）

施設名	所在地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
両津東保育園	住吉 280-1	H30. 4. 1	H30. 3. 29	2	鉄骨 2 階	2,189	10,716	市有地	24-7001	
夷保育園	両津夷 347	S24. 6. 29	S61.12.24	33	SRC 2 階	638	1,071	借地	27-3403	
吉井保育園	上横山 723-3	S29. 6. 1	S52. 2. 28	43	木造平屋	449	1,818	市有地	27-6446	
梅津保育園	梅津 2341-1	S57. 4. 1	S57. 4. 7	37	SRC 2 階	1,111	3,502	市有地	27-2824	
稲鯨保育園	橘 30-2	S41. 4. 1	S54. 1.16	41	木造平屋	481	1,443	市有地	76-2710	
たかち保育園	高千 1011-1	H15. 4. 1	H15. 3. 25	17	木造平屋	443	2,272	市・国有地	78-2152	
相川保育園	相川南沢町 158	H10. 4. 1	H56. 3. 31	39	SRC 2 階	681	4,087	市有地	74-2244	
河原田保育園	中原 479-1	S25. 4.	S58. 2. 27	37	木造平屋	1027	3,006	借地	52-2247	
八幡保育園	八幡 1533-2	S35. 4.	S56. 1. 7	39	木造平屋	944	2,945	借地	52-2680	
金井保育園	千種丙 202-1	H28. 5. 9	H28. 4. 26	3	木造平屋	1,980	8,982	市有地	63-2227	
畑野保育園	畑野甲 518-1	S29. 5. 1	H01.12.25	30	木造平屋・鉄骨 2 階	733	1,890	市有・一部借地	66-2082	
川西保育園	宮川 1060-1	S45.10. 1	S53. 4. 1	42	木造平屋	486	2,004	市有地	66-2463	
多田保育園	多田 979-2	S49. 4. 1	H14. 1. 1	18	木造平屋	271	3,762	市有・一部借地	67-2272	
真野第 2 保育園	西三川 1070-1	S45. 4. 1	H19. 9. 1	12	木造平屋	699	5,981	借地	58-2235	指定管理
小木保育園	小木町 1522	H17. 8. 1	H17. 6. 30	14	木造平屋・鉄骨平屋	893	1,617	借地	86-2153	
赤泊保育園	赤泊 282-3	S48. 3. 31	H 4. 6. 15	27	SRC 2 階	1,384	2,046	借地	87-2379	

b. 認可保育所（私立）

施設名	所在地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
姫津保育園	達者 1832-2	S41. 4. 1	H27. 4. 30	4	木造平屋	416	924	法人借地	75-2120	
双葉保育園	東大通 8	H25. 4. 1	S53.11.27	41	木造平屋	861	1,773	市有地	57-2818	
沢根保育園	沢根五十里 1402-1	H29. 4. 1	S63. 3.18	32	木造平屋	662	2,380	市有地	52-6613	
平泉保育園	泉甲 507-4	S24. 4. 1	S58.10.31	36	SRC 平屋	779	1,527	法人有地	63-2024	
吉井隣保館	吉井本郷 480	S30. 4. 1	S47.10.31	47	鉄骨平屋	429	1,180	法人有地	63-6898	
新穂トキッ子保育園	新穂瓜生屋 359-1	H29. 4. 1	H14.12.20	17	木造平屋	1,455	3,979	市有地	22-2148	
真野第 1 保育園	吉岡 912-1	H25. 4. 1	H 3. 3. 30	29	木造平屋・鉄骨平屋	2,025	5,870	市有地	55-2133	

c. 認定こども園（私立）

施設名	所在地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
羽茂こども園	羽茂本郷 803-1	H29. 4. 1	H29. 3. 31	3	木造平屋	1,285	4,600	市有・一部借地	88-2355	

d. へき地保育所

施設名	所在地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
水津保育園	水津 126-2	S52. 4. 1	S52. 4. 1	43	木造平屋	228	1,119	借地	29-2153	
馬首保育園	和木 460-1	S40. 4. 1	H 4. 2. 25	28	木造平屋	181	823	借地		休園中
海府保育園	鷺崎 926	S60. 4. 1	S60. 4. 1	35	木造平屋	228	1,359	借地	26-2003	

(2) 母子生活支援施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定 員	電 話	備 考
ほおずき荘	—	佐 渡 市	H20.4.1	6 世帯	—	

(3) 児童厚生施設

施設名	所在地		電話	備考
ちのわの家	春日 1150-20	加茂小学校学区内	23-5530	
畑野児童館	畑野 767-3	畑野小学校学区内	66-3749	
潟端児童遊園	潟端 299-1	面積 2,120.0 m ²	—	S51.4.1 開設
若宮児童遊園	両津湊 213-1	面積 940.0 m ²	—	S59.4.1 開設
羽茂児童遊園	羽茂飯岡 564-10	面積 1,191.0 m ²	—	S48.11.1 開設

(4) 児童クラブ

施設名	所在地		電話	備考
両津児童クラブ	両津湊 200-1	両津小学校内	27-3755	
両津吉井児童クラブ	秋津 1255	両津吉井小学校内	27-4700	
相川児童クラブ	相川下戸村 1-1	相川小学校敷地内	74-2166	
七浦児童クラブ	稲鯨 1312	七浦小学校内	76-1010	
佐和田児童クラブ	河原田本町 394	佐渡中央会館内	57-3011	R2.6.1 移転
金井第1児童クラブ	千種丙 178-1	金井小学校併設	63-3792	
金井第2児童クラブ	千種丙 202-8	金井小学校隣接地	61-1055	H31.4.1 開設
新穂児童クラブ	新穂大野 907-2	旧大野保育園	22-2271	
真野児童クラブ	吉岡 1695	真野小学校内	55-4180	
小木児童クラブ	小木町 1522	小木子どもセンター内	86-1121	
羽茂児童クラブ	羽茂本郷 550	市役所羽茂支所 3 階	88-2305	
赤泊児童クラブ	赤泊 289	赤泊小学校内	87-3284	

(5) 子育て支援センター

施設名	所在地		電話	備考
りょうつ子育て支援センター	住吉 208-1	両津東保育園内	24-7077	
たかち保育園地域子育て支援センター	高千 1011-1	たかち保育園内	78-2959	
※おでかけ支援センター	相川栄町 1	あいかわ開発総合センター内	—	毎週月・木
かない子育て支援センター	千種丙 202-1	金井保育園内	63-5505	
小木子育て支援センター「どんぐりクラブ」	小木町 1522	小木子どもセンター内	86-1121	
さわた子育て支援センター	河原田本町 394	佐渡中央会館内	52-0011	R2.6.1 移転
平泉子育て支援センター「ひまわり」	泉甲 507-4	平泉保育園内	63-2074	
地域子育て支援センター「まのワンピース」	吉岡 912-1	真野第1保育園内	55-2133	
地域子育て支援センター「トキっ子ひろば」	新穂瓜生屋 359-1	新穂トキっ子保育園内	22-2148	
地域子育て支援センター「おおぞら吉井」	吉井本郷 519	佐渡保育専門学校内	66-6613	

2. 介護保険施設等

(1) 介護老人福祉施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
特別養護老人ホーム 歌代の里	浜田 140-1	佐 渡 市	S55.10.1	105 人	23-5151	ショートステイ 7 床
特別養護老人ホーム 真 野 の 里	真野新町 624-2	社会福祉法人 佐渡寿福社会	S61.4.1	80 人	55-4015	ショートステイ 23 床 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム は も ち の 里	羽茂本郷 25	社会福祉法人 小佐渡福社会	H4.4.1	80 人	88-3811	ショートステイ 20 床 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム 大 浦 の 里	相川大浦 533-2	社会福祉法人 大佐渡福社会	H7.7.1	60 人	74-0108	ショートステイ 20 床 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム や は た の 里	八幡町 340	社会福祉法人 佐渡国仲福社会	H11.4.1	79 人	51-1200	ショートステイ 20 床 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム スマイル赤泊	徳和 6207-2	社会福祉法人 佐渡前浜福社会	H17.10.1	90 人	81-5750	ショートステイ 20 床
特別養護老人ホーム 新 穂 愛 宕 の 園	新穂瓜生屋 339-2	社会福祉法人 愛宕福社会	H20.4.1	80 人	24-6430	ショートステイ 20 床

(2) 地域密着型介護老人福祉施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
新穂愛宕の園式号館	新穂瓜生屋 513-1	社会福祉法人 愛宕福社会	H24.5.1	29 人	24-6113	ショートステイ空床のみ
金泉ふれあいの杜	北狄 1500-2	社会福祉法人 佐渡ふれあい福社会	H24.10.1	27 人	61-3300	
真野の里二号館	八幡 1881-1	社会福祉法人 佐渡寿福社会	H24.10.1	29 人	51-5015	ショートステイ 10 床
大浦の里二号館	相川大浦 1285-3	社会福祉法人 大佐渡福社会	H26.4.1	20 人	74-2303	ショートステイ 9 床
はもちの里トキめき館	羽茂本郷 25	社会福祉法人 小佐渡福社会	H26.4.1	20 人	88-3811	
ミニ特養うしろやま	宮川 1062	社会福祉法人 よつば福社会	H27.5.18	29 人	67-7812	小規模多機能型居宅 介護・認知症対応型通 所介護併設

(3) 介護老人保健施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
老人保健施設 すこやか両津	春日 1137-4	佐 渡 市	H5.9.10	90 人	23-5171	ショートステイ 9 床 デイケア 8 人
老人保健施設 相 川 愛 宕 苑	相川大浦 571	医療法人 愛宕会	H11.9.1	150 人	61-2800	デイケア 30 人
老人保健施設さど	中興乙 1601-1	新潟県 厚生農業協同組合連合会	H13.4.1	80 人	61-1111	デイケア 20 人
老人保健施設親里	住吉 126-2	社会福祉法人 庄やの里	H20.10.1	80 人	24-7310	ショートステイ 20 床 デイケア 33 人

(4) 老人福祉施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
養護老人ホーム 待 鶴 荘	栗野江 1826	佐 渡 市	S27.11.16	100 人	66-2018	
軽費老人ホーム と き わ 荘	栗野江 1822	佐 渡 市	S54.4.1	50 人	66-3830	A 型
小木短期入所施設 つ く し	小木町 1949-4	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H12.4.1	15 人	86-3870	H22.4.1 佐渡市 から譲渡

(5) グループホーム

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
グループホーム さど	両津湊 343-45	社会福祉法人 愛宕福祉会	H16.5.1	18人	27-7776	-
ツクイ佐渡かない グループホーム	吉井本郷 144-1	株式会社 ツクイ	H19.2.1	18人	61-1631	
グループホーム はたの	寺田 566	社会福祉法人 愛宕福祉会	H21.3.30	18人	81-1108	
グループホーム まの	長石 213-1	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H23.4.1	18人	55-3100	
グループホーム ななうら	橋 42	株式会社 クローバー佐渡	H23.6.1	18人	76-1170	
けあビジョン ホーム佐渡	吉井本郷 576-6	株式会社 ビジュアルビジョン	H30.9.30	18人	61-1000	
グループホーム ふれあい館はもち	羽茂本郷 190-1	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	R2.4.1	18人	88-1500	

(6) デイサービスセンター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
両津デイサービスセンター しゃくなげ	春日 1150-20	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H7.7.1	30人	23-5551	H22.4.1 佐渡市 から譲渡
両津デイサービスセンター たんぽぽ	加茂歌代 905-1	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H9.8.1	12人	23-5200	H22.4.1 佐渡市 から譲渡
両津デイサービスセンター いわゆり	豊岡 1672-16	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	R2.4.1	18人	28-2170	H22.4.1 佐渡市 から譲渡
両津デイサービスセンター かんぞう	鷺崎 1781-3	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H17.5.1	18人	26-2200	H21.4.1 佐渡市 から譲渡
デイサービスセンター さど	両津湊 343-45	社会福祉法人 愛宕福祉会	H16.5.1	30人	27-7771	
デイサービスセンター 大浦の里	相川大浦 533-2	社会福祉法人 大佐渡福祉会	H7.7.1	25人	74-0108	
デイサービスセンター 高千の里	高千 1048-1	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	H11.10.1	35人	61-6100	H22.4.1 佐渡市 から譲渡
グループホーム ななうら	橋 42	株式会社 クローバー佐渡	H26.10.1	3人	76-1170	
やはたの里	八幡町 340	社会福祉法人 佐渡国仲福祉会	H11.4.1	25人	51-1200	
ツクイ佐渡さわた	東大通 1225-4	株式会社 ツクイ	H21.11.1	45人	51-4557	
デイサービスセンター 十季のあかり佐渡	青野 334-8	株式会社 佐渡厚生会	H25.2.1	20人	67-7355	
金井デイサービスセンター しゃくなげの里	中興乙 2822-1	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H7.4.1	34人	63-5085	H21.4.1 佐渡市 から譲渡
ツクイ佐渡かない	吉井本郷 144-1	株式会社 ツクイ	H19.2.1	30人	61-1621	
ツクイ佐渡かない グループホーム	吉井本郷 144-1	株式会社 ツクイ	H24.10.1	6人	61-1631	
リハビリ特化型 デイサービスみーお	千種 967-3	合同会社 mio	H29.11.10	10人	67-7385	1日2単位
新穂デイサービスセンター	新穂大野 1816-2	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H7.4.1	29人	22-4195	H21.4.1 佐渡市 から譲渡
畑野デイサービスセンター やわらぎの里	栗野江 1837	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H6.10.1	30人	66-4150	H22.4.1 佐渡市 から譲渡
松ヶ崎デイサービスセンター まつさきの里	松ヶ崎 1192-1	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H9.4.1	18人	67-2900	H21.4.1 佐渡市 から譲渡
デイサービス なんだい	畑野甲 452-6	株式会社 クローバー佐渡	H20.7.1	18人	66-4183	
デイサービス うしろやま	宮川 1062	社会福祉法人 よつば福祉会	H27.5.18	12人	67-7812	ミニ特養、小規模多 機能型居宅介護併設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
デイサービスセンター 真野の里	真野新町 624-2	社会福祉法人 佐渡寿福社会	H6. 4. 1	20 人	55-4146	
デイサービスセンター あすかの郷	真野新町 63	テクノサド 株式会社	H26. 4. 1	20 人	51-2025	
西三川 デイサービスセンター	西三川 1070-1	佐 渡 市	H19. 9. 1	22 人	51-3377	指定管理者(佐渡ふれあい福祉会)へ委託
小木デイサービスセンター つくし	小木町 1949-4	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H12. 4. 1	25 人	86-3870	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
デイサービスセンター おけさ	小木町 1973	医療法人 おけさ会	H24. 12. 1	20 人	86-1111	
デイサービスセンター はもちの里	羽茂本郷 25	社会福祉法人 小佐渡福祉会	H4. 9. 1	25 人	88-3811	
赤泊デイサービスセンター やすらぎ	赤泊 2207-19	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H10. 10. 1	30 人	87-3370	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡

(7) 地域包括支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
佐渡東地域包括 支援センター	春日 1150-20	佐 渡 市	H18. 4. 1	—	23-5515	佐渡市社会福祉 協議会へ委託
佐渡西地域包括 支援センター	河原田本町 394	佐 渡 市	H18. 4. 1	—	57-8152	佐渡市社会福祉 協議会へ委託
佐渡中央地域包括 支援センター	千種 232	佐 渡 市	H28. 4. 1	—	63-3120	佐渡市直営
佐渡南地域包括 支援センター	羽茂本郷 550	佐 渡 市	H18. 4. 1	—	88-3844	佐渡市社会福祉 協議会へ委託

(8) 在宅介護支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
両津在宅介護支援 センターいわゆり	豊岡 1672-16	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H14. 4. 1	—	28-2188	
両津在宅介護支援 センターかんぞう	鷺崎 1781-3	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H15. 4. 1	—	26-2240	
在宅介護支援 センター高千の里	高千 1048-1	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	H11. 10. 1	—	61-6100	
松ヶ崎在宅介護 支援センター	松ヶ崎 1192-1	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H9. 4. 1	—	67-2900	

(9) 福祉センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
両津福祉センター しゃくなげ	春日 1150-20	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H7. 7. 1	—	23-5500	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
小木福祉保健 センターつくし	小木町 1949-4	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H12. 4. 1	—	86-3870	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
赤泊福祉保健センタ ーやすらぎ	赤泊 2207-19	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H10. 10. 1	—	87-3370	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡

(10) 老人福祉センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	種別	電話	備考
真野老人福祉 センター寿楽荘	長石 211-2	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	S54. 4. 1	A型	55-4012	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡

(11) 小規模多機能型居宅介護

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	登録定員	電話	備考
ささえ愛あいの山	大和 1213	ささえあいコミュニティ 生活協同組合新潟	H24. 5. 1	29 人	63-6655	
ささえ愛はよし	羽吉 1198	ささえあいコミュニティ 生活協同組合新潟	H25. 8. 1	18 人	67-7410	
小多機うしろやま	宮川 1062	社会福祉法人 よつば福祉会	H27. 5. 18	29 人	67-7812	ミニ特養、認知症対 応型通所介護併設

(12) 高齢者共同住宅等

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
畑野高齢者住宅	栗野江 1837	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H6. 10. 1	12 人	66-4150	H22. 4. 1 佐渡市から譲渡 世帯2室、単身8室
サービス付き高齢者 向け住宅おけさの里	小木町 1973	医療法人 おけさ会	H24. 12. 1	56 人	86-1111	
住宅型有料老人ホーム 十季のあかり佐渡	青野 334-8	株式会社 佐渡厚生会	H25. 2. 1	20 人	67-7355	
住宅型有料老人ホーム あすかの郷	真野新町 63	テクノサド 株式会社	H26. 4. 1	20 人	51-2025	

3. 障がい福祉施設

(1) 施設入所支援・生活介護施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
はまなすの家	八幡町 340	社会福祉法人 佐渡国仲福祉会	H11. 4. 1	10 人	51-1200	ショートステイ3床 (やけたの里内に併設)
岩の平園	上新穂 1256	社会福祉法人 佐渡福祉 会	S58. 4. 1	50 人	22-3880	ショートステイ2床
第二岩の平園	上新穂 1256	社会福祉法人 佐渡福祉 会	H6. 4. 1	50 人	22-4165	ショートステイ5床

(2) 福祉型障害児入所施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
新潟県新星学園	下新穂 90-1	新潟県	S34. 4. 1	20 人	22-2047	

(3) 障害児通所施設（放課後等デイサービス）

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
愛らんどえがお	畑野甲 433-9	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H29. 1. 1	10 人	67-7476	

(4) 障害児通所施設（児童発達支援）

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
佐渡市子ども若者 相談センター	金井新保乙 1107- 1	佐渡市	H29. 10. 1	10 人	58-8077	

(5) グループホーム

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
みなと寮	両津湊 226-1	社会福祉法人 佐渡福祉会	H13.4.1	5人	そよかぜ (63-3858) にご 連絡 ください。	
りょうつ寮	両津湊 100	社会福祉法人 佐渡福祉会	H29.10.1	6人		ショートステイ 1 床
ちぐさ寮	千種丙 205-1	社会福祉法人 佐渡福祉会	H18.1.1	6人		
くぼた寮	窪田 49-3	社会福祉法人 佐渡福祉会	H21.4.1	6人		
さわた寮	窪田 49-3	社会福祉法人 佐渡福祉会	H25.1.1	5人		ショートステイ 1 床
愛らんど金井の杜	金井新保乙 272-1	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H28.4.1	5人	愛らんど畑野 (66-3901)	ショートステイ 2 床
サンクスふじの	新穂瓜生屋 731-2	社会福祉法人 とき福祉会	H29.4.1	5人	さわやか (22-3833)	ショートステイ 1 床

(6) 地域活動支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
アントレプレナー	真野新町 323	一般社団法人 アフタースクール	H27.4.1	10人	080- 2221-8703	

(7) 生活介護施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
そよかぜ	千種丙 205-2	社会福祉法人 佐渡福祉会	H18.4.1	16人	63-3858	

(8) 就労継続支援 B 型施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
愛らんど畑野	栗野江 1810-21	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H19.4.1	20人	66-3901	
さわやか	新穂長畝 910	社会福祉法人 とき福祉会	H21.4.1	20人	22-3833	
あんずの家	両津湊 343-46	社会福祉法人 佐渡福祉会	H16.4.1	25人	23-3303	
まっはらの家	八幡町 303-2	社会福祉法人 佐渡福祉会	H9.4.1	40人	52-4744	
まっはらの家 パンピーノ	八幡町 100	社会福祉法人 佐渡福祉会	R2.4.1		58-8067	
愛らんど相川	相川栄町 24	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H19.4.1	15人	74-0696	(心身障がい者 福祉センター内)
相川 岩 百 合	相川栄町 24	社会福祉法人 とき福祉会	H19.4.1	15人	74-0017	(精神障がい者 福祉センター内)
サウスクラブ	羽茂本郷 525-4	社会福祉法人 とき福祉会	H16.3.1	15人	88-2815	
愛らんど新穂	新穂潟上 718	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H26.4.1	13人	67-7581	
障がい者就労トレーニングファーム チャレンジド立野	立野 333	NPO法人 立野福祉会	H25.4.1	20人	67-7774	

(9) 就労移行支援施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	登録定員	電話	備考
あんずの家	両津湊 343-46	社会福祉法人 佐渡福祉会	H16. 4. 1	10 人	23-3303	
愛らんど新穂	新穂潟上 718	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H26. 4. 1	7 人	67-7581	

(10) 障害者相談支援事業所

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
こもれび	三瀬川 382-7	社会福祉法人 佐渡福祉会	H20. 3. 1	—	67-7660	指定一般・指定特定・ 指定障害児
さど	新穂長畝 910	社会福祉法人 とき福祉会	H23. 4. 1	—	22-3977	指定一般・指定特定
はまなすの家	八幡町 340	社会福祉法人 佐渡国仲福祉会	H25. 4. 1	—	51-1200	指定一般・指定特定
愛らんど	畑野甲 433-9	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H25. 4. 1	—	070- 4453 -4026	指定一般・指定特定・ 指定障害児
そらうみ	上新穂 646-9	一般社団法人 SADO Act	H30. 4. 1	—	58-9150	指定一般・指定特定・ 指定障害児

(11) 障害者地域生活支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
新潟県新星学園	下新穂 90-1	新潟県	H19. 4. 1	—	22-2755	主たる対象 児童・知的

(12) 障害者就業・生活支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
障がい者就業・生活 支援センターあてび	三瀬川 382-7	社会福祉法人 佐渡福祉会	H23. 10. 1	—	67-7740	

4. 保健センター等

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	電話	備考
佐和田保健センター	河原田本町 394	佐渡市	S57. 7. 1	57-2111	詳しくは健康推進 室(63-3115)へお 問い合わせくださ い。
畑野母子健康センター	畑野甲 531-2	佐渡市	S61. 11. 1		
トキのむら元気館	新穂瓜生屋 362-1	佐渡市	H12. 4. 1	22-4800	

5. 市営入浴施設

施設名	所在地	開館時間	休館日	電話	備考
さわたコミュニティセンター ビューさわた	中原 244-2	午前10時から 午後9時まで	毎週月曜日 (祝日の場合は翌日)	52-1126	H31. 4. 1～直営

6. 一般廃棄物処理施設

(1) ごみ処理施設

施設名	所在地	設置主体	供用開始年月日	処理能力	電話	備考
両津クリーンセンター	吾潟 1891	佐渡市	H11.4.1	—	24-1700	ごみの受入施設として使用
佐渡クリーンセンター	中原 103	佐渡市	H9.8.1	120t/24h 25t/5h	52-3336	ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設
南佐渡クリーンセンター	小木木野浦 163-2	佐渡市	H12.4.1	—	86-2373	ごみの受入施設として使用
灰溶融固化施設	両津大川 925-1	佐渡市	H13.4.1	14.5t/24h	24-5000	

(2) 一般廃棄物最終処分場

施設名	所在地	設置主体	供用開始年月日	埋立容量	電話	備考
一般廃棄物最終処分場	真野大川 453-1	佐渡市	H15.4.1	46,752 m ³	55-2542	H30.3.31 ごみの受入・埋立終了
南佐渡一般廃棄物最終処分場	小木木野浦 65	佐渡市	H8.4.1	47,880 m ³	86-2321	

(3) し尿処理施設

施設名	所在地	設置主体	供用開始年月日	処理能力	電話	備考
し尿受入施設	八幡 1931-1	佐渡市	H26.7.1	58 kℓ/日	52-2797	

7. 火葬場

施設名	所在地	設置主体	供用開始年月日	火葬炉	電話	備考
青山斎場	吾潟 225-2	佐渡市	H15.5.12	2	27-4444	
相川斎場	相川鹿伏 68-1	佐渡市	S63.4.1	1	74-3463	
永安館	真野新町 568-1	佐渡市	H27.2.1	2	55-2640	



令和2年度 佐渡市の福祉・保健・医療・環境

発行 佐渡市社会福祉課
住所 〒952-1292
新潟県佐渡市千種232番地
電話 (0259) 63-5113
